

令和3年度 決算成果報告書

令和3年度 施政方針総括

令和3年度施政方針の総括

1 市政運営の基本方針について

令和3年度は、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大に伴い本市の社会生活や地域経済に様々な影響が生じる中、市民の安全・安心な生活の確保と持続可能な行政サービスを提供する都市経営の実現に向けて、「新型コロナウイルス感染拡大への対応」、「都市再生の推進」、「稼ぐ力の強化」、「防災対策の強化」の4点に重点をおき、市政運営に取り組んできた。

以下、総合計画に掲げた4本の柱に沿って、施政方針の主な取組みを中心に総括する。

2 総合計画に掲げた4本の柱における主要事業について

(1) 元気を育むまちづくり

- ・新型コロナウイルス感染症対策については、公共施設や学校への赤外線カメラ温度測定システムの配備や児童生徒の飛沫防止用シールドの設置などを実施した。また、新型コロナワクチン接種を推進し、感染の拡大防止、重症化防止を図った。
- ・高齢者福祉については、認知症の人やその家族の支援ニーズと認知症サポーターをつなぐ「チームオレンジ」の仕組みづくりに着手した。
- ・市民の健康づくりについては、令和3年度から保健事業と介護予防の一体的事業をスタート。住民主体の通いの場である介護予防教室に専門職がかかわり、健康教育や健康相談を実施し、健康課題を抱える高齢者には個別対応を行うなど、きめ細やかな支援を行った。
- ・教育活動の充実については、小中一貫コミュニティ・スクールの令和4年度全学園での導入に向け、先行導入事例の分析

や説明会、研修会を実施した。

- ・教育環境の充実については、県立特別支援学校の令和7年度開校にむけ、用地の造成工事に着手した。また、学習用タブレットを全児童生徒に配付するため追加購入した。
- ・特別支援教育については、特別支援教育アドバイザーを増員するなど、指導力の向上や校内体制の充実を図った。
- ・保育事業については、保育所のICT化の推進、第三者評価の受審補助など保育の質向上の取り組みを実施した。また、待機児童解消のため、保育所の分園設置による定員増、保育士確保支援を実施した。
- ・児童虐待防止の取り組みについては、児童虐待防止の強化等を目的に子ども基本条例の条例改正を行った。
- ・男女共同参画社会の実現に向けた取り組みについては、講演会やセミナーを開催し、男女共同参画、女性活躍推進の啓発、女性の就労・起業に向けた支援を行った。

(2) 賑わいのあるまちづくり

- ・商工業の振興については、デジタル化相談窓口の新設や補助制度等により、新たなビジネス展開やICT化を支援した。また、地域経済活性化等を目的に、先払い式応援チケットや商工会と連携した電子プレミアム付き商品券などの消費喚起策を実施した。
- ・起業・創業の促進については、商工会やfabbit宗像などの関係機関と連携し、創業希望者への情報提供や相談対応、各種セミナーの実施、補助制度による事業立ち上げを支援した。
- ・観光産業の振興については、宿泊の補助制度等により宿泊需要の喚起と消費の拡大を図った。また、宗像観光協会が観光地域づくり候補法人に登録され、活動を開始した。
- ・離島の振興については、大島の遊休資産への事業者の進出を促すとともに、ワーケーションの実証事業や空き家を活用したお試し移住事業を実施した。また、地島の特産品である椿油やわかめのブランド化に向けた取り組みを継続して支援した。

- ・農業の振興については、国の制度や補助事業などを活用し、経営規模の拡大、農作業の効率化や省力化の推進、新規就農者の確保育成、地域農産物の消費拡大に取り組んだ。
- ・漁業の振興については、水産物の高付加価値化に向けた新商品開発やフェアの開催などに取り組んだ。また水産資源回復や藻場再生事業を実施した。
- ・スポーツ観光の推進については、宿泊型の大規模大会を補助する制度を創設し、グローバルアリーナに3つの種目（ハンドボール、バスケットボール、ラグビー）の大会を誘致した。

(3) 調和のとれたまちづくり

- ・定住化の推進については、子育て支援や教育環境の充実をはじめ、安全・安心で快適な居住環境づくりに取り組むとともに、移住・定住を促進するためのPRを実施した。
- ・既存住宅団地の再生については、生活利便施設「ひのさと48」を運営する民間事業者や地域の関係者等と連携して賑わいづくり・交流促進に取り組むとともに、戸建てエリアのま

ちびらきを実施した。自由ヶ丘地区では、店舗型移動サービスやドローン配送の実証事業を行い、「サービスが人のもとに移動する」仕組みの創出へ向けた検討を進めた。

- ・公共交通については、日の里地区におけるAI活用型オンデマンドバスの実証運行を実施した。また、ふれあいバス・コミュニティバスの運行経路や時刻表、バス停の位置を見直すなど利便性向上を図った。
- ・渡船事業については、大島港・神湊港に新たにバリアフリー対応型タラップを導入した。また、ウィズコロナ・アフターコロナにおける渡船利用促進のため、船内放送のリニューアルや船員によるバックヤードツアーを実施した。
- ・防災対策の取り組みについては、東郷地区において災害時の自主防災組織の活動マニュアルとなる地区防災計画を策定したほか、水災害に強い都市の実現に向けて水災害ハザードに対する現状把握やリスク分析を行った。また、2.6ヘクタールの田んぼダムを整備したほか、消防団の格納庫の新設や消防ポンプ車の更新を実施した。

- ・世界遺産と歴史文化については、文化財の保存・活用に関して本市が目指すビジョンや具体的な事業等の実施計画を定める「文化財保存活用地域計画」を策定した。
- ・循環型社会の形成に向けた取り組みについては、ごみの3R（発生抑制・再使用・再生利用）の推進に向けた啓発や市民及び事業者の自主的な取り組みに対する支援のほか、プラスチック問題や食品ロスなどの新たな環境課題に取り組み、ごみのさらなる減量化・資源化に努めた。

(4) みんなで取り組むまちづくり

- ・持続可能なまちづくりについては、SDGsをテーマにしたワークショップを実施したほか、大学生による提案型まちづくりプロジェクトを実施し、地域の課題解決を図った。
- ・コミュニティ活動の推進については、コミュニティ活動やその基盤である自治会活動を今後も継続できる体制を構築することにより持続可能な地域づくりの実践に努めることを目的として、地域と合同で研修会を実施した。

- ・デジタル化の推進については、子育てや中小企業支援関係の手続きを電子申請可能とし、市民サービスの向上を図った。また、テレワーク環境の整備やペーパーレス化、WEB会議の推進による業務の省資源・省力化を進めた。さらに、おくやみ窓口開設によりワンストップサービスの実現に努めた。
- ・公共施設等の最適化の推進については、公共施設アセットマネジメント推進計画の推進に取り組んだほか、官民連携による公有財産の有効的な利活用を推進するため、宗像ユリックスに民間事業者によるアドバイザーを導入した。
- ・ふるさと寄附については、個人への寄附の呼びかけに加え、企業版ふるさと寄附の呼びかけを強化し、税外収入の確保に努めた。
- ・情報発信の取り組みについては、コロナ禍での緊急を要する情報発信に対応するため、即時性があり情報弱者にも配慮したテレビデータ放送「dボタン広報誌」サービスを開始した。

令和3年度 一般会計決算の概要

※地方財政状況調査票（決算統計）より一般会計ベースにて作成しています。
※資料中の数値は、各項目で四捨五入していることがあるため、合計などが一致しない場合があります。
※カッコ内の数字は特に定めのない限り、前年度との増減を表しています。

1 決算収支の状況

(単位：億円)

区分		R2	R3	増減額
歳入決算額	A	487.8	430.6	▲ 57.2
歳出決算額	B	475.1	405.4	▲ 69.7
形式収支	C = A - B	12.7	25.2	12.5
繰越すべき財源	D	3.1	4.0	0.9
実質収支	E = C - D	9.6	21.2	11.6

概要

■ 収支状況

歳入決算額は430.6億円（▲57.2億円）に対し、歳出決算額は405.4億円（▲69.7億円）となり、形式収支は25.2億円となった。令和4年度へ繰り越した事業の財源は、4.0億円となり、令和4年度の前年度繰越金となる実質収支は21.2億円となった。

■ 歳入

歳入決算額は430.6億円（▲57.2億円）を前年度と比較すると、特別定額給付金等の新型コロナウイルス感染症関係の補助事業の縮小により国庫支出金が107.9億円（▲71.5億円）となった。一方で地方交付税が83.7億円（+11.2億円）、各種交付金が27.2億円（+4.9億円）となり、一般財源が大きく増加した。市税については、104.6億円（▲0.1億円）の微減に留まった。

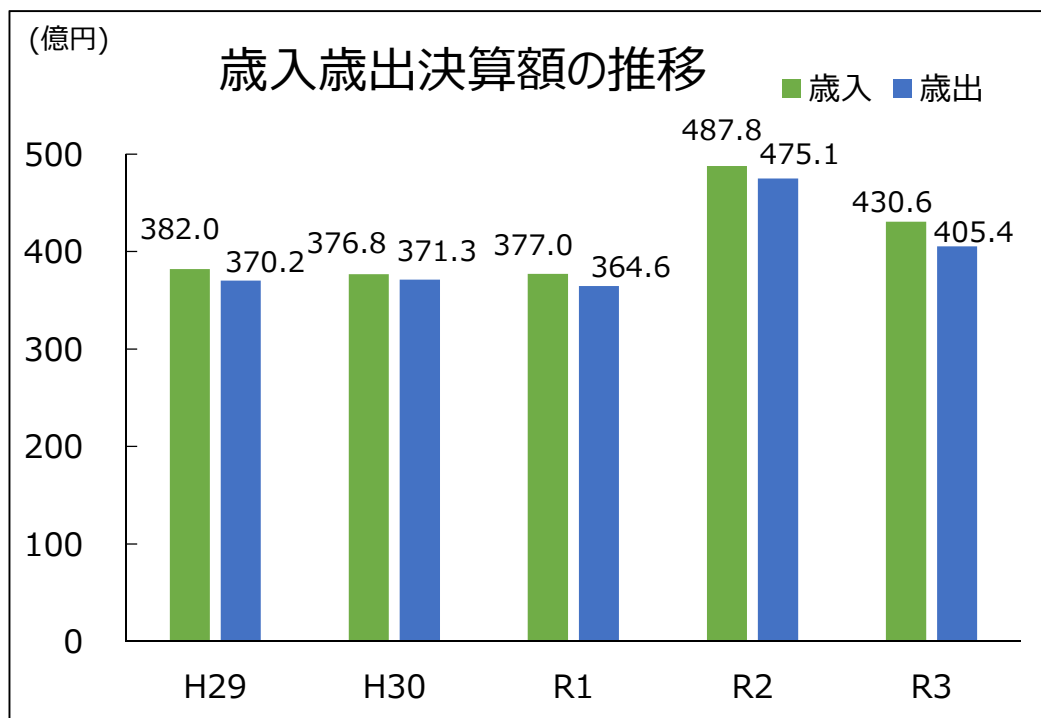
⇒詳細「(P15) 2 歳入決算額の状況」参照

■ 歳出

歳出決算額405.4億円（▲69.7億円）のうち、特別定額給付金の皆減等により補助費等は大きく減少しているものの、新型コロナウイルス感染症関連経費で、総額46.7億円（▲75.3億円）支出している。内訳としては、新型コロナワクチン接種事業や各種給付事業、感染防止対策や経済対策等で物件費、扶助費が増加している。

その他の主な歳出の増減として、障害者福祉サービス等の利用者増等による扶助費の増（+2.9億円）、市立学校の大規模改修等の投資的経費の増（+9.5億円）、減債基金への積立金の増（+6.3億円）、繰上償還による公債費の減（▲11.5億円）

⇒詳細「(P11~14) 令和3年度決算のポイント」
「(P16) 3 歳出決算額の状況」参照



令和3年度決算のポイント

① 新型コロナウイルス感染症に係る対策

46.7億円

ワクチン接種をはじめとした感染の拡大防止と、市民・事業者等の生活・経営支援

(1) 感染防止対策

集団接種会場の様子



13.0億円

ワクチン接種の推進

- **新型コロナワクチン**の市民への接種実施（2回目接種率76.7%）
【健康課／新型コロナウイルスワクチン接種事業費】（P45）1,115.2百万円

感染防止対策

- 福祉施設の職員や市民等への**無料PCR検査**を実施
【健康課／新型コロナウイルス感染症対策事業費】（P46）113.5百万円
- 施設における感染防止のための消耗品や備品の配備等
【財政課、他／公共施設感染症対策事業費、他】19.1百万円
- 各種事業における感染防止のための対策経費等
【文化スポーツ課、他／スポーツ観光推進事業費、他】15.7百万円

行政のデジタル化

- SNSやデータ放送を活用した市民への情報発信の強化
【秘書政策課／ホームページ管理運営費】4.5百万円
- デジタル人材の派遣による庁内DXの推進
リモートワークやWeb会議、ペーパーレス等の**庁内ICT環境の強化**
【デジタル化推進室／デジタル化推進事業費、他】（P27）28.8百万円
- Web口座振替受付サービスの導入や窓口等でのデジタルデバイスの活用
【収納課、他／徴収事務費、他】3.5百万円

DX

(2) 市民生活への支援

DX … まち・行政のデジタル化（デジタル・トランスフォーメーション）に関わる経費

25.8億円

- **子育て世帯や生活困窮世帯への国からの給付金**
【子ども家庭課／子育て世帯臨時特別支援事業費】1,591.7百万円
【子ども家庭課／子育て世帯生活支援特別給付金】116.8百万円
【生活支援課／住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業費】849.8百万円
【生活支援課／新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金給付事業費】25.3百万円

その他

1.1億円

- 公共施設の指定管理に係る感染防止対策や経営継続のための追加経費
【文化スポーツ課、他／宗像ユリックス管理運営費、他】31.0百万円
- 宗像地区急患センターの感染防止対策・医療体制の維持のための追加経費
【健康課／宗像地区事務組合負担金（急患センター）】75.2百万円

(3) 子どもの安全と教育の保障

2.6億円

感染防止対策

- **保育所、幼稚園、学童保育所**等の保育における**感染防止対策**
【子ども育成課／教育・保育施設型給付事業費、他】（P70）17.0百万円
- **市立学校における感染防止**のための消毒作業や消耗品・備品の配備、空調機の増設、手洗器の自動水栓化、教職員の非接触式出退勤システムの導入
【学校管理課、他／市立学校感染症対策事業費、他】（P72）176.2百万円
- 中止となった市立学校の修学旅行、宿泊体験学習のキャンセル料の補助
【教育政策課／教育振興費】7.7百万円
- **学校、保育関係施設等の教職員へのPCR検査の実施**
【教育政策課／市立学校感染症対策事業費】6.6百万円
【子ども育成課／教育・保育施設型給付事業費、他】（P70）4.6百万円

新しい教育環境の整備

- **タブレットを活用した教育ICT環境の整備、家庭等での活用支援**
【教育政策課、他／GIGAスクール推進事業費、他】（P72）48.6百万円
【教育政策課／小学校就学援助費 中学校就学援助費】2.0百万円

DX



学習用タブレットを使った授業の様子

(4) 経済対策・事業者支援

4.2億円

事業者の経営支援

- 農林水産業等の**一次生産者の経営継続支援、販路拡大支援**
【農業振興課・水産振興課、他／農業振興事業費、他】（P63）19.9百万円
- 新たなデジタル技術の導入や新たな事業活動等を支援（がんばる中小事業者補助金）
【商工観光課／中小事業者等支援事業費】（P64）10.4百万円

DX

市内消費の喚起

- 減収した**中小事業者への20万円応援金等の給付**
【商工観光課／緊急経済支援事業費、他】（P64）236.9百万円
- **プレミアム付商品券の発行や宿泊キャンペーンの実施、クラウドファンディング、キャッシュレス決済等**を活用した消費喚起
【商工観光課／緊急経済支援事業費、観光推進事業費、他】（P64～65）147.8百万円



令和3年度決算のポイント

② 都市再生の推進

0.5億円

・官民が連携した既存住宅地のにぎわいづくり、実証事業による団地再生の加速化、公共交通の充実による住環境の向上

※文中の(P～)は各部の主要事業の実績のページ数、決算額は事業費全体を記載

～令和2年度
これまでの取り組み

令和3年度
決算成果

令和4年度～
今後の取り組み

<官民連携による団地再生の推進>

- 日の里地区の将来構想検討のための住民ワークショップや、地元中学生との機運醸成イベントの開催
- 旧UR集合住宅(日の里団地東街区)の解体及び整地跡地の民間開発の支援「ひのさと48」のプレオープン
- 空き家調査による不動産市場の活性化
- エリアマネジメントを担う組織の法人化に向けた支援

<公共交通の利便性の向上>

- 路線バスの維持やふれあいバス・コミュニティバスの運行による市民の移動手段の確保
- オンデマンドバス実証運行による新しい交通手段の検証開始

Topics.1：官民連携による団地再生の推進

【日の里地区】

- 生活利便施設「ひのさと48」のグランドオープンにより、民間事業者・コミュニティ・学校等の多様な主体と協働したにぎわいづくりに取り組んだ
- 日の里地区都市再生ビジョン(素案)を策定し、今後の取り組みの具体案を示した
- 空き地・空き店舗等の低未利用地の面的整備手法を検討し、東郷駅周辺エリアにおける課題の整理を行った

【自由ヶ丘地区】

- 自由ヶ丘地区の都市再生ビジョンの策定に向け、人口動態等の基礎調査を実施
- 店舗型移動サービスやドローン配送の実証事業を行い「サービスが人のもとに移動する」仕組みの創出へ向けた検討を進めた

【都市再生課/団地再生推進事業費】(P58) 19.5百万円



グランドオープンした「ひのさと48」



自由ヶ丘中央公園でのショップモビリティ実証事業

Topics.2：公共交通の利便性の向上

- 移動ニーズの多様化や超高齢社会に対応した新たな交通手段として、**オンデマンドバスの実証運行**を実施
一日あたり平均135人(平日)の乗車、累計2,479人の利用者登録があった。

【都市再生課/オンデマンドバス運行事業費】
(P58) 32.6百万円

DX



オンデマンドバス「のるーと」

<官民連携による団地再生の推進>

【日の里地区】
都市再生ビジョンに基づき、具体的な取り組みを実施

- 集合住宅のリノベーション促進策の検討
- 生活サービス機能の集積とまちなかへの居住誘導の具体的な方策の検討

【自由ヶ丘地区】

- 都市再生ビジョンの策定
- 脱炭素の視点を取り入れた住宅地や公共空間の活用の検討

<公共交通の利便性の向上>

- オンデマンドバスの利便性向上のための予約アプリ改修や相談窓口の設置、操作説明会の実施
- オンデマンドバスの実証運行を踏まえた公共交通体系の見直し

令和3年度決算のポイント

③ 稼ぐ力の強化

18.5億円

定住人口の維持・増加による税収入の確保と、ふるさと寄附金等の税外収入の確保により自治体の財政基盤を強化
事業者のデジタル化や経営基盤の強化を支援し、地域産業の活性化を促進

※文中の(P～)は各部の主要事業の実績のページ数、決算額は事業費全体を記載
特徴的な事業を抽出して記載しているため事業費計は18.5億円とは不一致

～令和2年度
これまでの取組み

令和3年度
決算成果

令和4年度～
今後の取組み

自治体としての 財政基盤の強化

<定住化の推進>

- 移住定住サイトのリニューアルや民間連携による情報発信の強化

<税外収入の確保>

- ふるさと寄附の返礼品の掘り起こしや経費の見直し等を推進

Topics.1：定住化の推進

- 民間企業と連携した2地域居住者向けページの掲載等を実施【経営企画課／定住化推進事業費】(P30) 149.7百万円

Topics.2：税外収入の確保

- ふるさと寄附金で**13.7億円**を確保した他、企業版ふるさと寄附金は企業に対するPR活動等により、**0.46億円**を獲得した。【ふるさと寄附推進室／ふるさと寄附事業費】(P30) 672.6百万円



ふるさと寄附の返礼品として人気のいちご↑、もつ鍋→



地域産業の活性化

<地域産業の活性化>

- 事業者への給付金や消費喚起策等の経営継続の支援とアフターコロナ・ウィズコロナの視点での新たなチャレンジを支援
- コロナ禍や鳥インフルエンザ等の緊急時に対応したイベントや販売促進の取り組み
- 持続的な農業、水産業の確立に向けた担い手の確保や施設・設備の導入の支援
販路拡大に向けたフェア等の実施

Topics.3：事業者の経営支援

- セミナーや相談会の実施、補助制度等の活用により、**新規創業**や**商品開発**、**デジタル化**等、事業者の新たなチャレンジを積極的に支援【商工観光課／中小事業者等支援事業費】(P64) 273.0百万円 **DX**
- 観光大使の活用等により**情報発信を強化**(一社)宗像観光協会が**候補DMO**となり、本登録に向けた活動を本格化【商工観光課／観光推進事業費】(P65) 57.8百万円 **DX**
- 農地管理の**省力化**や**ICT技術を活用した農業用機器の導入**を支援【農業振興課／農業振興事業費】(P63) 126.5百万円
- 共同利用施設の改修による生産性向上、トラフグ等の稚魚放流による資源回復、**鐘崎漁港高度衛生管理型荷捌所**の建設工事を実施【水産振興課／水産業振興事業費】(P63) 49.1百万円
【水産振興課／漁港整備事業費】(P64) 483.8百万円

※農業者・漁業者へ燃油高騰対策として補助金を給付
農業振興事業費のうち3.1百万円、水産業振興事業費のうち21.3百万円



コロナに伴う宿泊業の支援事業もDMO事業として実施



鐘崎漁港荷捌所の外観

<定住化の推進>

- 定住化につながる施策の実施、庁内組織の横断的な取組みや情報発信を推進

<税外収入の確保>

- 新規の返礼品や協力事業者の発掘。ポータルサイトの充実や特設サイト構築によるPRの強化

<地域産業の活性化>

- 商工業
アフターコロナを見据えた新たなチャレンジ、官民連携による新規創業者の支援の促進
- 観光業
DMOの組織体制強化と観光地域づくりを支援
- 農業
デジタル技術等を活用した省力化・高収益化の支援の強化
- 水産業
高度衛生管理型荷捌所の完成(R4.7月)と、荷捌所における管理運営計画・衛生管理計画の策定、流通体制の強化

令和3年度決算のポイント

④ 防災対策の強化

3.2億円

地域・行政が一体となった地域防災力の向上と、都市の減災対策の強化

※文中の(P～)は各部の主要事業の実績のページ数、決算額は事業費全体を記載
特徴的な事業を抽出して記載しているため事業費計は3.2億円とは不一致

～令和2年度
これまでの取り組み

令和3年度
決算成果

令和4年度～
今後の取り組み

<地域組織の育成と避難所の整備>

- 感染症対策に対応した避難所開設マニュアルの作成や防災訓練の実施
- 防災情報タッチボードの構築等、情報伝達ツールを強化

<災害に強い装備・設備の強化>

- 消防団の装備や消防水利施設の定期的・計画的な更新

<災害に強い都市づくりの実現>

- 洪水浸水想定等の周知のため、防災マップ、ため池ハザードマップ等の更新
- ため池や河川等の内水面の危険箇所の改修工事

Topics.1 : 災害に強い地域組織の育成と避難所の整備

- 東郷地区(モデル地区)で地区防災計画を策定
避難所の環境改善のためスポットクーラーを配置
【危機管理課／防災対策事業費】(P28) 20.7百万円
- 避難所となる市民体育館、コミュニティ・センターにWi-fiを整備
【デジタル化推進室／地域情報化事業費】
※該当経費のみ 41.6百万円

DX



東郷地区での地区防災計画策定ワークショップ

Topics.2 : 災害に強い装備・設備の強化

- 第5分団格納庫の改築や、防災無線のデジタル化
【危機管理課／消防施設費】(P28) 107.2百万円

DX



改築した第5分団格納庫

Topics.3 : 災害に強い都市づくりの実現

- 水田を活用した洪水緩和(田んぼダム)の調査・研究
【農業振興課／農地多面的活用事業費】1.0百万円
- 水災害ハザードに対する現状把握やリスク分析
優先的に対策を講じるべき地域や目標とする水準の検討
【都市計画課／防災都市づくり推進事業費】(P55) 9.4百万円
- R3.8月豪雨に伴う災害復旧工事
【維持管理課、他／現年土木災害復旧事業費、他】34.8百万円



R3.8月豪雨による土木災害の現場(宗像・福岡線)

<地域組織の育成と避難所の整備>

- 各種訓練の実施や地域リーダーの育成、地区防災計画の策定
- 避難行動要支援者の個別避難計画の策定
- 災害現場での情報共有や避難者の安否確認等へのデジタル技術の活用

<災害に強い装備・設備の強化>

- 消防団の装備や消防水利施設の強化の継続的な実施

<災害に強い都市づくりの実現>

- 水災害リスクを踏まえたまちづくりのため「雨に強いまちづくりビジョン～雨水管理総合計画」を策定(～R5)し、施設整備を計画的に実施
- ため池や田んぼダム等の地域資源を活用した減災対策、危険箇所の改修を推進

2 歳入決算額の状況

●一般会計 歳入決算額

(単位：億円、%)

区	分	R2		R3		増減	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	率
自主財源	市 税	104.7	21.5	104.6	24.3	▲ 0.1	▲ 0.1
	分担金及び負担金	2.9	0.6	3.1	0.7	0.2	6.9
	使用料及び手数料	5.0	1.0	5.2	1.2	0.2	4.0
	財産収入	2.2	0.5	1.8	0.4	▲ 0.4	▲ 18.2
	寄 附 金	15.4	3.2	14.2	3.3	▲ 1.2	▲ 7.8
	繰 入 金	14.5	3.0	8.5	2.0	▲ 6.0	▲ 41.4
	繰 越 金	12.5	2.5	12.7	3.0	0.2	1.6
	諸 収 入	5.1	1.0	6.1	1.4	1.0	19.6
小 計	162.3	33.3	156.2	36.3	▲ 6.1	▲ 3.8	
依存財源	地方譲与税	3.5	0.7	3.6	0.8	0.1	2.9
	各種交付金	22.3	4.6	27.2	6.3	4.9	22.0
	地方交付税	72.5	14.9	83.7	19.4	11.2	15.4
	国庫支出金	179.4	36.8	107.9	25.1	▲ 71.5	▲ 39.9
	県 支 出 金	29.6	6.0	31.5	7.3	1.9	6.4
	市 債	18.2	3.7	20.5	4.8	2.3	12.6
小 計	325.5	66.7	274.4	63.7	▲ 51.1	▲ 15.7	
合 計	487.8	100.0	430.6	100.0	▲ 57.2	▲ 11.7	

概要

◆市税

給与所得(特別徴収分)の減による市民税(個人)の減
(48.4億円 → 47.8億円 ▲0.6億円)

事業者の業績回復による市民税(法人)の増
(3.6億円 → 4.0億円 +0.4億円)

新型コロナウイルス感染症に係る特例措置等による税の減免に伴う固定資産税の減(40.3億円 → 39.9億円 ▲0.4億円)

税率改正によるたばこ税の増(4.7億円 → 5.1億円 +0.4億円)

◆寄附金

ふるさと寄附金の減(15.2億円 → 13.7億円 ▲1.5億円)

企業版ふるさと寄附金の増(0.2億円 → 0.5億円 +0.3億円)

◆繰入金

ふるさと基金繰入金の減(7.2億円 → 4.0億円 ▲3.2億円)

企業立地促進基金繰入金の減(1.9億円 → 0.2億円 ▲1.7億円)

◆各種交付金

地方消費税の増収に伴う地方消費税交付金の増
(18.8億円 → 20.6億円 +1.8億円)

新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金(固定資産税・都市計画税減免分)の皆増(+2.1億円)

◆地方交付税

障害者福祉費等の需要額の増及び国の経済対策に伴う追加交付による普通交付税の増(65.6億円 → 75.9億円 +10.3億円)

◆国庫支出金

特別定額給付金給付事業費補助金の皆減(▲97.0億円)

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の減
(14.4億円 → 7.0億円 ▲7.4億円)

新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金及び新型コロナウイルスワクチン接種体制確保補助金の増(0.1億円 → 12.7億円 +12.6億円)

子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金の皆増(+16.4億円)

住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業費補助金の皆増(+7.0億円)

◆市債

学校教育施設等整備事業債の増(1.5億円 → 2.8億円 +1.3億円)

3 歳出決算額の状況

●一般会計 歳出決算額

(単位：億円、%)

区	分	R2年度		R3年度		増減	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	率
義務的経費	人件費	42.1	8.9	42.6	10.5	0.5	1.2
	うち職員給	26.1	5.5	26.4	6.5	0.3	1.1
	扶助費	97.9	20.6	123.9	30.6	26.0	26.6
	公債費	38.1	8.0	26.6	6.6	▲ 11.5	▲ 30.2
	元利償還金	38.1	8.0	26.6	6.6	▲ 11.5	▲ 30.2
	一時借入金利子	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
小計		178.1	37.5	193.1	47.7	15.0	8.4
投資的経費	投資的経費	24.3	5.1	31.2	7.7	6.9	28.4
	普通建設事業費	24.1	5.1	30.8	7.6	6.7	27.8
	うち単独	13.4	2.8	16.5	4.1	3.1	23.1
	災害復旧事業費	0.2	0.0	0.4	0.1	0.2	100.0
小計		24.3	5.1	31.2	7.7	6.9	28.4
その他の経費	物件費	57.9	12.2	64.5	15.9	6.6	11.4
	維持補修費	1.8	0.4	1.8	0.4	0.0	0.0
	補助費等	158.7	33.4	53.9	13.3	▲ 104.8	▲ 66.0
	積立金	14.9	3.1	21.2	5.2	6.3	42.3
	投資及び出資金・貸付金	1.8	0.4	1.8	0.4	0.0	0.0
	繰出金	37.6	7.9	37.9	9.4	0.3	0.8
小計		272.7	57.4	181.1	44.6	▲ 91.6	▲ 33.6
合	計	475.1	100.0	405.4	100.0	▲ 69.7	▲ 14.7

概要

令和2年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症関連経費により、扶助費、物件費及び補助費等の増減が大きくなっている。

◆扶助費

住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業費の皆増(+8.5億円)
 子育て世帯等臨時特別支援事業費の皆増(+15.9億円)
 子育て世帯生活支援特別給付金給付事業費の皆増(+1.2億円)
 その他、経常的な扶助費の増(95.2億円→98.1億円+2.9億円)
 ⇒詳細「(P18) 4 社会保障関係経費の状況」参照

◆公債費

繰上償還元金の皆減(▲10.1億円)

◆投資的経費

漁港整備事業費の増(1.1億円→4.8億円+3.7億円)
 小学校施設改修事業費の増(0.5億円→4.2億円+3.7億円)
 中学校施設改修事業費の増(0.5億円→3.2億円+2.7億円)
 GIGAスクール推進事業費の減(2.8億円→0.4億円▲2.4億円)
 ⇒詳細「(P19) 5 投資的経費の状況」参照

◆物件費

新型コロナウイルスワクチン接種事業費の増(0.1億円→10.3億円+10.2億円)
 新型コロナウイルス感染症対策事業費の皆増(+1.1億円)
 緊急経済支援事業費の増(0.3億円→1.1億円+0.8億円)
 GIGAスクール推進事業費の減(3.5億円→0.2億円▲3.3億円)

◆補助費等

特別定額給付金給付事業費の皆減(▲97.0億円)
 緊急経済支援事業費の減(6.9億円→2.3億円▲4.6億円)
 企業誘致・企業連携事業費の減(1.9億円→0.1億円▲1.8億円)

◆積立金

財政調整基金積立金の減(4.0億円→0.2億円▲3.8億円)
 減債基金積立金の増(0.3億円→9.5億円+9.2億円)
 ⇒詳細「(P20) 6 基金残高の状況」参照

※参考※ 新型コロナウイルス感染症関連経費を除く歳出決算額の推移

令和2、3年度については、新型コロナウイルス感染症関連経費により前年度比で大幅な増減があった。新型コロナウイルス感染症関連経費を除く歳出決算額の状態を分析するため、当該経費を差し引いた決算額を比較する。

概要

- ◆人件費：任期付職員や会計年度任用職員等に係る給料、報酬等の増（+1.4億円）
- ◆扶助費：利用者増に伴う障害者介護給付や保育実施委託料等の増（+2.9億円）
- ◆物件費：住民情報システム再構築等の委託料等の減（▲0.9億円）
- ◆補助費等：企業立地促進補助金やふるさと寄附返礼品等に係る報償費等の減（▲2.4億円）

（単位：億円、%）

区 分	R2年度(コロナ経費除く)		R3年度(コロナ経費除く)		増減		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	率	
義務的経費	人件費	41.1	11.6	42.5	11.9	1.4	3.4
	うち職員給	25.9	7.3	26.4	7.4	0.5	1.9
	扶助費	95.2	27.0	98.1	27.3	2.9	3.0
	公債費	38.1	10.8	26.6	7.4	▲11.5	▲30.2
	元利償還金	38.1	10.8	26.6	7.4	▲11.5	▲30.2
	一時借入金利息	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
小計	174.4	49.4	167.2	46.6	▲7.2	▲4.1	
投資的経費	投資的経費	19.9	5.6	29.4	8.2	9.5	47.7
	普通建設事業費	19.7	5.6	29.0	8.1	9.3	47.2
	うち単独	11.4	3.2	15.2	4.2	3.8	33.3
	災害復旧事業費	0.2	0.1	0.4	0.1	0.2	100.0
小計	19.9	5.6	29.4	8.2	9.5	47.7	
その他の経費	物件費	51.3	14.5	50.4	14.1	▲0.9	▲1.8
	維持補修費	1.8	0.5	1.8	0.5	0.0	0.0
	補助費等	51.4	14.6	49.0	13.7	▲2.4	▲4.7
	積立金	14.9	4.2	21.2	5.9	6.3	42.3
	投資及び出資金・貸付金	1.8	0.5	1.8	0.5	0.0	0.0
	繰出金	37.6	10.7	37.9	10.5	0.3	0.8
小計	158.8	45.0	162.1	45.2	3.3	2.1	
合計	353.1	100.0	358.7	100.0	5.6	1.6	

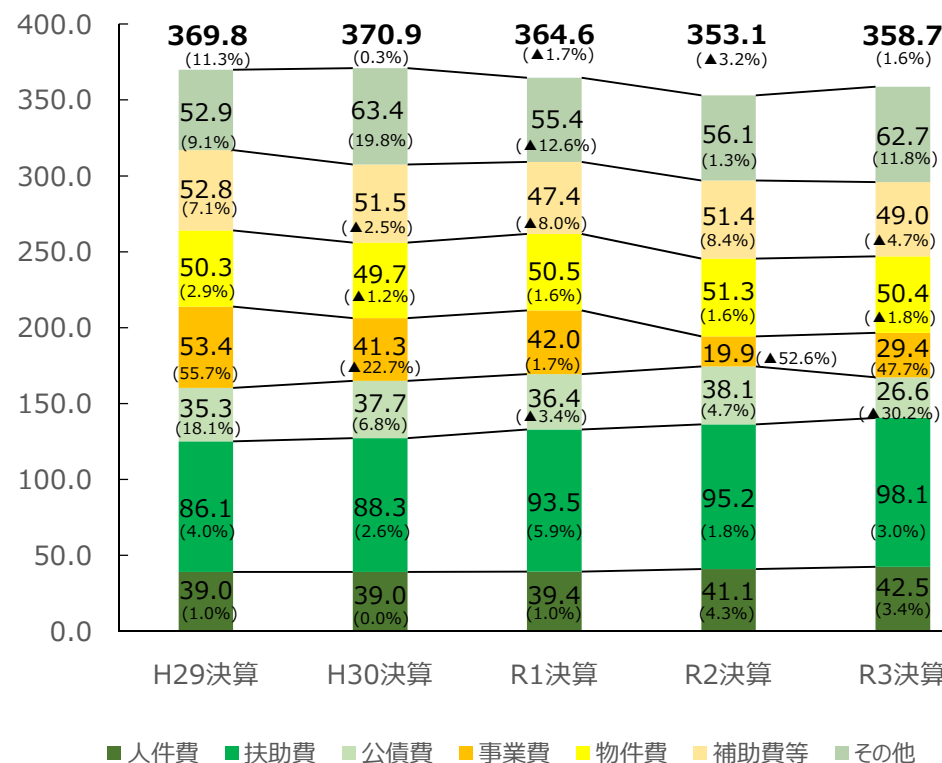
Topics：義務的経費の増加

過去5年の決算額の推移をみると、義務的経費である人件費、扶助費が右肩あがりに増加している。

人件費は任期付職員や会計年度任用職員等に係る経費が増加傾向であり、扶助費は福祉サービス利用者の増加により、平均で年3億円前後の伸びを示している。いずれも引き続き増加が見込まれる経費であり、財政の硬直化の大きな要因となっている。

歳出決算額 直近5か年の推移

※R2,3は新型コロナウイルス感染症関連経費を除く（カッコ内は、前年からの増減率）



4 社会保障関係経費の状況（新型コロナウイルス感染症関連経費を除く）

※令和3年度は国の補助事業による臨時的な扶助費が23.0億円増加
経年比較のため、新型コロナウイルス感染症関連経費を除いた決算額を記載

（単位：億円、%）

区	分	R2（コロナ経費除く）		R3（コロナ経費除く）		増減	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	率
扶助費	児童福祉費	43.8	33.5	45.4	33.9	1.6	3.7
	生活保護費	16.3	12.5	15.4	11.5	▲0.9	▲5.5
	障害者福祉費	28.8	22.0	30.8	23.0	2.0	6.9
	その他扶助費	6.3	4.8	6.5	4.9	0.2	3.2
小計		95.2	72.8	98.1	73.3	2.9	3.0
繰出金	国民健康保険	8.2	6.3	8.3	6.2	0.1	1.2
	事業勘定	8.1	6.2	8.2	6.1	0.1	1.2
	直診勘定	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0
	介護保険	12.2	9.3	12.3	9.2	0.1	0.8
	後期高齢者医療保険	15.2	11.6	15.2	11.3	0.0	0.0
	特別会計	3.3	2.5	3.1	2.3	▲0.2	▲6.1
	広域連合	11.9	9.1	12.1	9.0	0.2	1.7
小計		35.6	27.2	35.8	26.7	0.2	0.6
合計		130.8	100.0	133.9	100.0	3.1	2.4

概要

新型コロナウイルス感染症関連経費を除く扶助費については、前年度から2.9億円(3.0%)増となっており、そのうち、児童福祉費、障害者福祉費が依然として増加傾向にある。

◆児童福祉費

保育所等の利用者増による教育・保育施設型給付事業費の増
(25.1億円 → 26.3億円 +1.2億円)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う受診控えからの利用回復による子ども医療費の増(2.3億円 → 2.9億円 +0.6億円)

◆生活保護費

医療扶助受給者のうち入院者の減による医療扶助費の減
(10.1億円 → 9.2億円 ▲0.9億円)

◆障害者福祉費

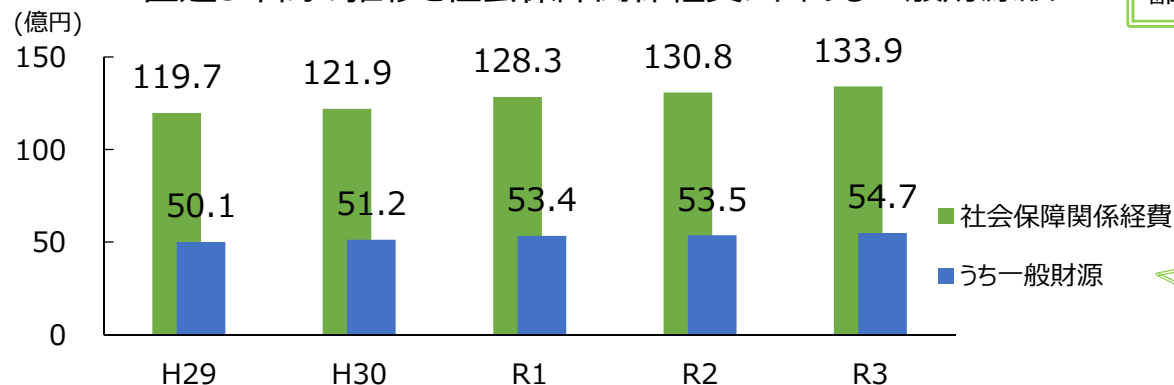
放課後デイサービスや児童発達支援等のサービス利用者の増による障害者介護給付費の増(16.7億円 → 18.0億円 +1.3億円)

就労支援等のサービス利用者の増による障害者訓練等給付費の増
(7.5億円 → 8.0億円 +0.5億円)

◆後期高齢者医療保険（広域連合）

後期高齢者医療療養給付費の市町村負担額の増に伴う福岡県後期高齢者医療広域連合負担金の増(11.9億円 → 12.1億円 +0.2億円)

直近5年間の推移と社会保障関係経費に占める一般財源額



Topics：社会保障関係経費の一般財源の推移

社会保障関係経費のうち4割程度が一般財源であり、概ね毎年1億円以上増加している。この一般財源は普通交付税や地方消費税交付金により一定程度確保されるものの、一部を市税等により負担しており、財政の硬直化の要因の一つとなっている。

5 投資的経費の状況

(単位：億円、%)

区	分	R2		R3		増減	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	率
普通建設事業費	総務費	4.1	16.9	1.9	6.1	▲ 2.2	▲ 53.7
	民生費	0.4	1.6	0.6	1.9	0.2	50.0
	衛生費	0.1	0.4	0.1	0.3	0.0	0.0
	農林水産業費	6.0	24.7	7.6	24.4	1.6	26.7
	商工費	0.4	1.6	0.3	1.0	▲ 0.1	▲ 25.0
	土木費	6.4	26.4	5.0	16.0	▲ 1.4	▲ 21.9
	消防費	0.4	1.6	0.9	2.9	0.5	125.0
	教育費	6.3	26.0	14.4	46.1	8.1	128.6
小計	24.1	99.2	30.8	98.7	6.7	27.8	
災害復旧事業費	0.2	0.8	0.4	1.3	0.2	100.0	
合計	24.3	100.0	31.2	100.0	6.9	28.4	

概要

◆総務費

庁内無線LAN環境構築によるデジタル化の推進などに伴うネットワーク管理運営費の皆減 (▲1.3億円)

◆農林水産業費

農業用施設等導入事業補助金の減などによる農業振興事業費の減 (2.6億円 → 0.9億円 ▲1.7億円)
 鐘崎漁港高度衛生管理型荷捌所建設工事等の実施による漁港整備事業費の増 (1.1億円 → 4.8億円 +3.7億円)

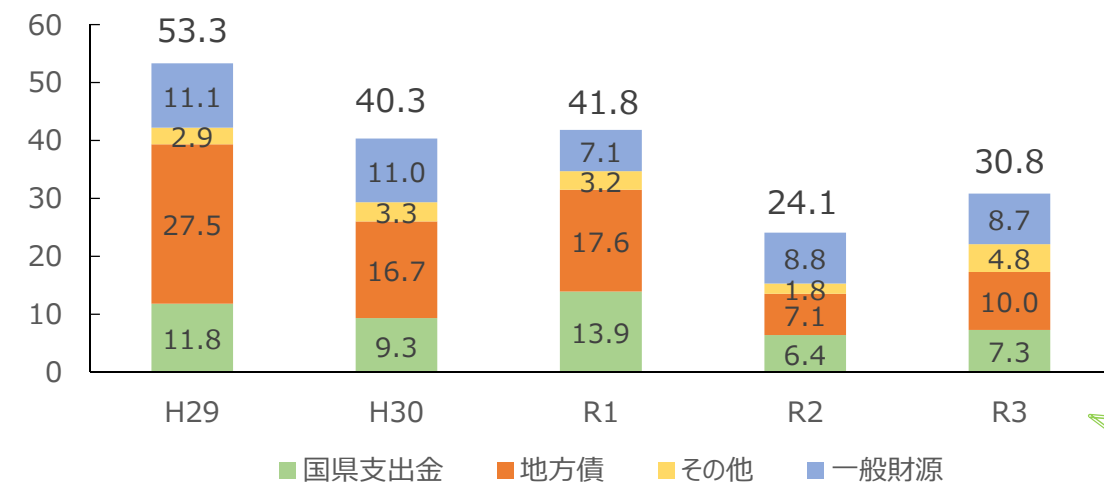
◆土木費

市営住宅の改修工事の減による市営住宅維持更新事業費の減 (1.0億円 → 0.0億円 ▲1.0億円)

◆教育費

建設予定地造成工事による県立特別支援誘致推進事業費の増 (0.3億円 → 1.0億円 +0.7億円)
 建替工事の実施設計による城山中学校整備事業費の増 (0.0億円 → 1.0億円 +1.0億円)
 中央公園野球場の改修工事による体育施設改修事業費の増 (0.5億円 → 1.8億円 +1.3億円)
 学校トイレの改修による小学校施設改修事業費の増 (0.5億円 → 4.2億円 +3.7億円)
 河東中学校大規模改修工事による中学校施設改修事業費の増 (0.5億円 → 3.2億円 +2.7億円)

(億円) 普通建設事業費の直近5年間の推移と財源構成



Topics : 普通建設事業費の一般財源の推移

普通建設事業費の一般財源額は過去5年で年間8~11億円程度で推移している。今後はインフラや公共施設の老朽化が進んでいくため、これまで以上に一般財源負担の増加が見込まれる。対策として、計画的な事業実施と、交付税措置のある地方債や基金等を有効に活用し、普通建設事業費の財源を確保していく必要がある。

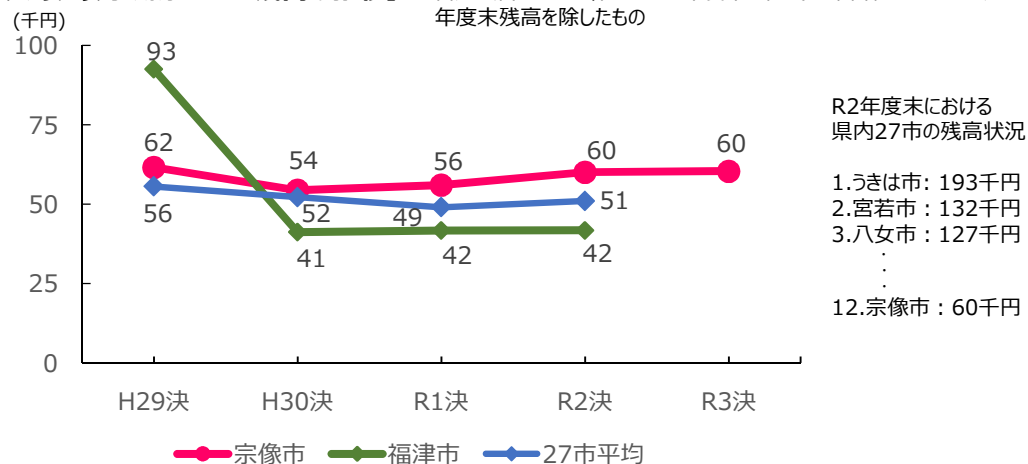
6 基金残高の状況

【基金】

(単位：億円、%)

区分	R2末残高	R3			増減	
		繰入額	積立額	年度末残高	年度末残高	率
財政調整基金	58.3	0.0	0.2	58.5	0.2	0.3
減債基金	23.6	0.0	9.5	33.1	9.5	40.3
公共施設等維持更新	63.1	2.1	4.3	65.3	2.2	3.5
ふるさと基金	13.6	4.0	7.0	16.6	3.0	22.1
その他基金	46.0	0.2	0.2	46.0	0.0	0.0
合計	204.6	6.3	21.2	219.5	14.9	7.3

【1人あたり財政調整基金残高の推移】 ※普通会計ベースで作成し、各年度末の住民基本台帳による人口から年度末残高を除いたもの



概要と今後の見通し

※カッコ内の数字は積立・繰入額

◆財政調整基金

当初予算編成時、不足する財源に対して財政調整基金の繰入れを予算措置していたが、普通交付税の追加交付や新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金により一般財源が確保できたため、繰入れを行っていない。(結果として年度末残高は微増)

◆減債基金

R4年度から本工事を開始する城山中学校整備事業費等の大規模な公共施設の更新による市債発行額の増加を見据えた積立(7.2億円)及び住宅新築資金等貸付事業特別会計の廃止に伴う積立(2.1億円)

◆公共施設等維持更新基金

城山中学校整備事業費に充当(1.0億円)

◆ふるさと基金

※詳細は「資料16 ふるさと寄附金・ふるさと基金充当事業一覧表」参照

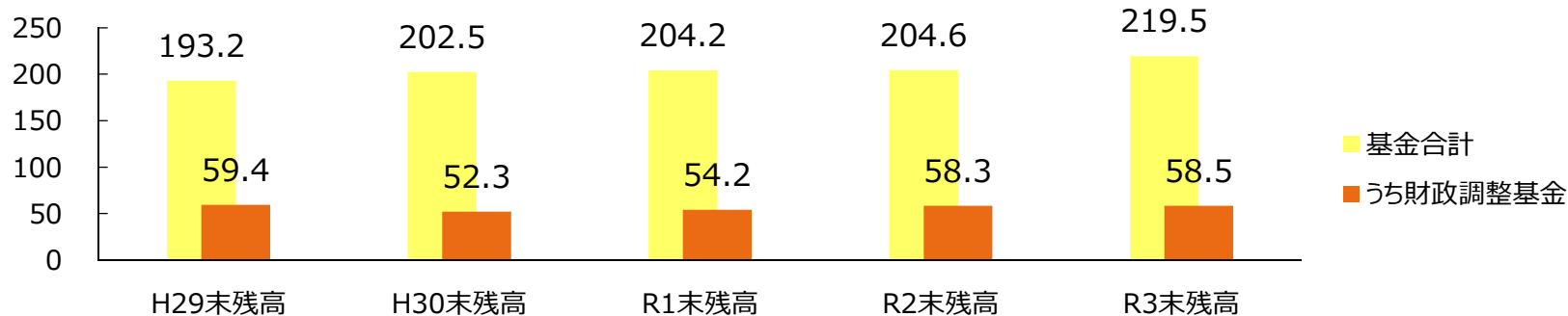
◆基金残高

R3年度は一般財源の確保ができたことにより、基金の繰入れが減少し、結果として基金残高を減らすことなく財政運営を行うことができた。

引き続き、今後予定される城山中学校整備事業費等の大規模な公共施設の更新では計画的に基金を活用する。また、新型コロナウイルス感染症等の迅速な対応が必要な場合においては基金を活用していく。

(億円)

直近5年間の推移と基金残高に占める財政調整基金残高



7 市債残高の状況

【市債】

(単位：億円、%)

区 分	R2末残高	R3			増減	
		発行額	償還額	年度末残高	年度末残高	率
合併特例事業債	70.6	0.4	7.8	63.2	▲ 7.4	▲ 10.5
臨時財政対策債	81.2	9.9	8.6	82.5	1.3	1.6
その他市債	82.5	10.2	9.7	83.0	0.5	0.6
合 計	234.3	20.5	26.1	228.7	▲ 5.6	▲ 2.4

概要と今後の見通し

※カッコ内の数字は市債発行額

◆合併特例事業債

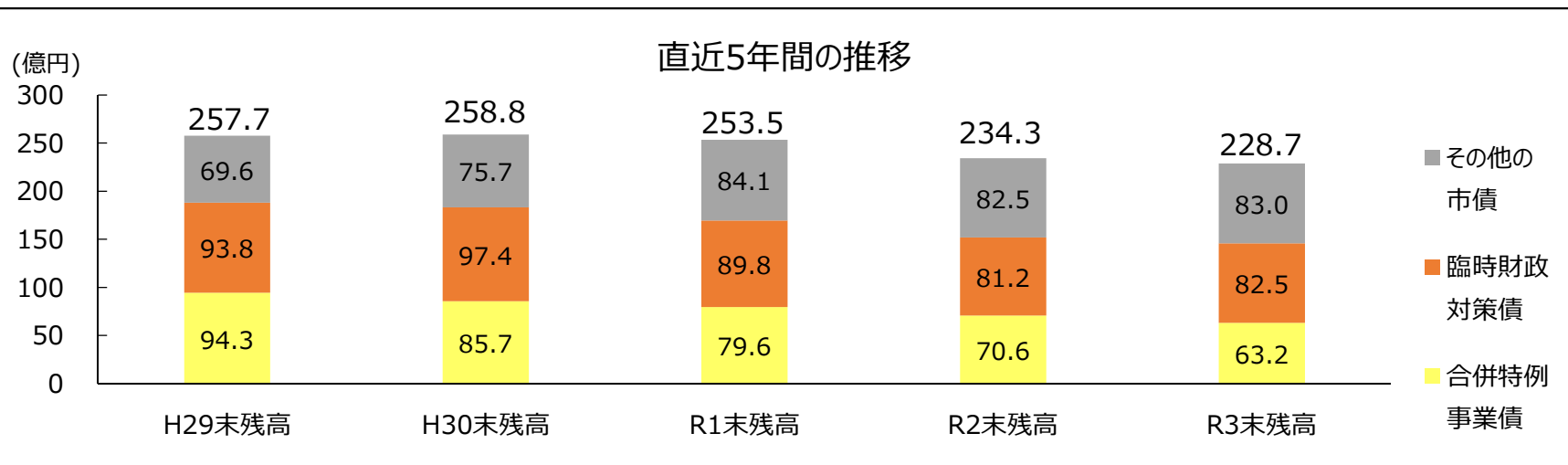
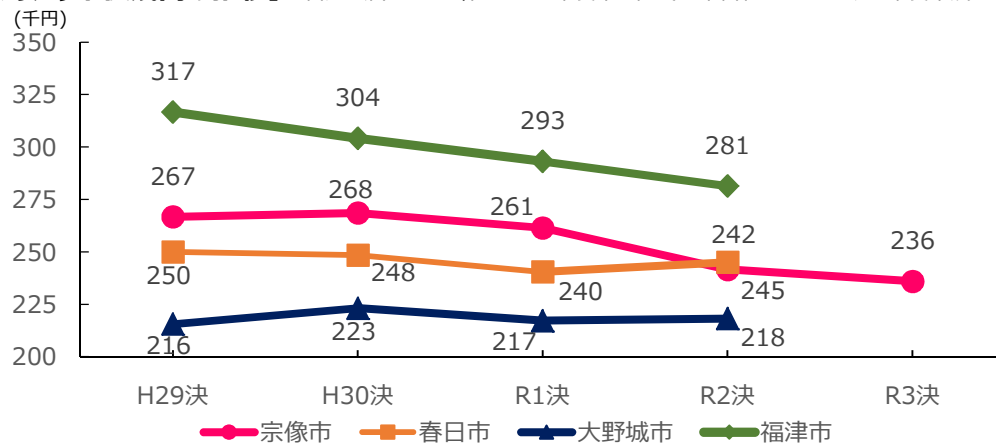
県道改良事業費（0.2億円）、東郷日の里線道路改良事業費（0.2億円）に対して発行した。発行額が定期償還額を下回っており、合併特例事業債の年度末残高は減少傾向にある。

◆市債残高

令和3年度は発行額が定期償還額を下回っていること、また過去の繰上償還等により市債残高は減少傾向にあるが、城山中学校整備事業などの大規模なハード事業により、今後、市債残高は増加する見込みである。

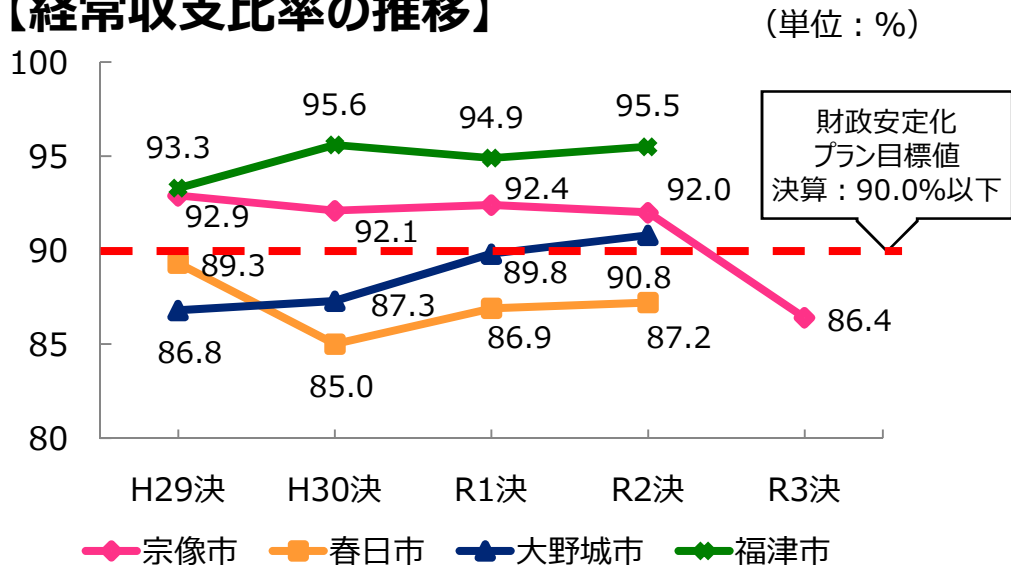
今後も、基金を活用した繰上償還の実施と合わせて、交付税措置のある地方債を積極的に活用し、将来世代への負担を考慮しつつ、健全な財政運営を図っていく。

【1人あたり市債残高の推移】※普通会計ベースで作成し、各年度末の住民基本台帳による人口から年度末残高を除いたもの

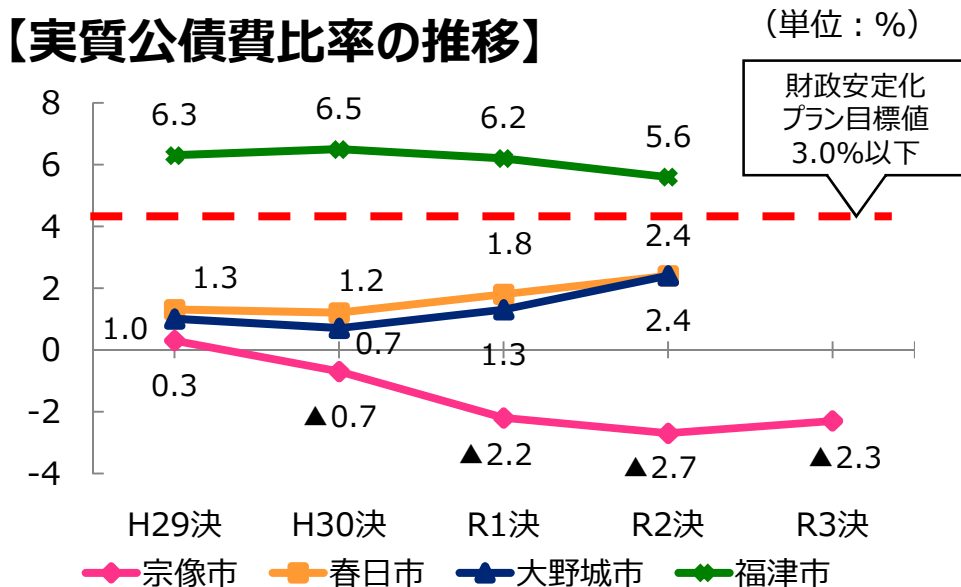


8 財政指標の状況

【経常収支比率の推移】



【実質公債費比率の推移】



※財政指標は普通会計ベースによるもの

※人件費、扶助費、公債費等のように毎年度定期的に支出される経費に充当された一般財源等を指す。

概要

◆**経常収支比率** $\frac{(\text{経常経費充当一般財源等}^*)}{(\text{経常一般財源等})} \times 100$

分子：187.1億円 (+1.1億円)

分母：216.6億円 (+14.4億円)

普通交付税の追加交付や国の消費税の増収に伴う地方消費税交付金の増加により、経常一般財源等の増加が経常経費充当一般財源等の増加を上回った結果、経常収支比率が前年度から5.6ポイント改善した。

◆**実質公債費比率** $\frac{(\text{元利償還金等}-\text{普通交付税算入公債費等の額})}{(\text{標準財政規模}-\text{普通交付税算入公債費等の額})} \times 100$
の3か年平均

分子：▲2.4億円 (+1.8億円)

分母：181.5億円 (+12.7億円)

過去に発行した合併特例事業債などの残高の減少により、普通交付税算入公債費等の額が減少している。その結果、実質公債費比率が前年度から0.4ポイント増加した。

今後の見通し

一般財源のうち主要な項目である市税は新型コロナウイルス感染症が感染拡大している時期にありながらも前年度と同程度の額となったが、人口等の大きな増加は考えづらく、大幅な増収は見込めない。そのような中、新型コロナウイルス感染症の感染状況や物価高騰等の影響により、依然として先行きが不透明な状況が続く見込みであり、新型コロナウイルス感染症関連経費をはじめとする様々な財政需要に備える必要がある。

そのため、国県支出金やふるさと寄附金の活用により財源確保を行いつつ、デジタル化による行政事務の効率化や行政改革による既存事業の抜本的な見直しにより、経常的な経費の圧縮に努めていく。

併せて、公共施設アセットマネジメント推進計画に沿った計画的な公共施設の更新には公共施設維持更新基金を活用するなど、厳しい財政状況の中でも行政サービスが停滞しないような安定的な財政運営に努めていく。

令和3年度 部の総括・主要事業の実績

※各部の一般会計決算額は、歳出決算額の合計
※「施策名」は宗像市総合計画後期基本計画の施策

総務部

一般会計決算額 2,592,421千円

運営方針

- ◆ 地域防災の強化のための訓練や啓発を実施するとともに、自主防災組織の活動強化・支援など防災・減災の取り組みを行う。
- ◆ 新型コロナウイルス感染症対策等の有事に際し、対策本部としての統括を担い全庁的な対応に取り組む。
- ◆ 高齢化の進展などに伴う地域が抱える課題の解決と多様な社会状況の変化などにも対応できる組織を構築するため、デジタル技術を活用したまちづくりを推進する。
- ◆ 社会情勢に適応した新たな機構改編による機能的かつ戦略的な組織運営を行う。
- ◆ 職員の能力向上及び人材育成を見据えた研修を実施し、様々な行政課題に対応していく。
- ◆ 紙媒体、マスメディア、インターネットなど発信媒体の特性を生かした情報発信の実施。
- ◆ 地域経済活性化のため、民有地への企業誘致に取り組む。

施策別重点課題の総括

【防災対策の強化】

- ・宗像市自主防災組織の防災・減災力及び災害時対応力向上のため赤間地区において水害対応訓練を実施した。
- ・災害時の自主防災組織の活動マニュアルとなる地区防災計画策定モデル事業を東郷地区において実施し、14の自治会で地区防災計画を策定した。
- ・浸水想定区域、土砂災害警戒区域などの危険区域の周知や防災意識向上のため、地域を対象とした防災講座を実施した。
- ・防災対応能力向上のため、職員を対象に図上訓練を実施した。



地区防災計画策定ワークショップ

施策別重点課題の総括

【情報受発信の充実】

- ・コロナ禍での緊急を要する情報発信に対応するため、即時性があり情報弱者にも配慮したテレビデータ放送「dボタン広報誌」サービスを開始した。
- ・わかりやすい情報発信を目的に、コロナ禍での啓発、イベント等の告知、子ども大学など市の特色ある取組を、動画を活用して発信した。
- ・LINEやインスタグラム、広報紙アプリなどデジタル技術を活用した多様な媒体での情報提供を展開した。

【情報化の推進・情報の適正管理】

- ・おくやみ窓口開設によるワンストップサービスの実現、子育てや中小企業支援関係の手続きを電子申請可能とし、市民サービスの向上を図った。
- ・市民生活の利便性向上のため、情報格差対策としてスマホお助け窓口や地域におけるスマホ教室を開催した。また、マイナンバーカードへの市民図書館利用カード機能の付加など、利用用途の拡充を検討した。市役所内及び市内大型商業施設内に申請ブースを設置し、マイナンバーカードの普及促進に努めた。
- ・テレワークシステムの拡充や内部事務システムの更新に伴い、電子決裁機能を搭載したシステムを選定することで、テレワーク環境の整備を行った。
- ・庁議をはじめとした会議のペーパーレス化、WEB会議を推進し、省資源化、業務の省力化を進めた。

【計画的かつ効率的な行政経営】

- ・動画面接やWEB面接など先駆的な職員採用試験を行い、優秀な人材の確保に努めた。
- ・社会情勢等の行政課題を解決すべく、機構改編により機能的かつ戦略的な組織運営を行った。
- ・職員の能力向上及び人材育成のため、各種研修を実施した。



テレビデータ放送
「dボタン広報誌」



スマホお助け窓口



地域でのスマホ教室

主要事業の実績

組織運営費			■事業概要■ 人事課 人事管理、職員採用等にかかる事務を行う。 社会情勢に対応した機構改編により機能的かつ戦略的な組織運営を行い、新たな行政課題を解決する。
(一般) 2款1項1目 (決算書 40頁)			
事業費 (千円)			■実績・成果■ 総合適性検査 (SPI3) や動画面接、WEB面接などを導入し、民間企業や他自治体に遅れをとらない先駆的な採用試験を行い、優秀な人材の確保に努めた (新規採用実績 24人 (一般行政職20人・土木2人・保健師2人))。 職員の能力を十分に発揮できる働きやすい職場環境の醸成 (定時退庁、長時間労働の縮減、ワーク・ライフ・バランス、両立支援、テレワーク推進、サテライトオフィス整備、ハラスメント対策ほか) に努めた。
令和2年度	令和3年度	増減	
23,311	42,819	19,508	
職員研修費			■事業概要■ 人事課 職員の能力向上及び人材育成のため、各種研修 (初任層、階層別等) を実施し、組織に必要な人材を育てる。
(一般) 2款1項1目 (決算書 41頁)			
事業費 (千円)			■実績・成果■ 考課者、被考課者を対象に「人事考課研修」を実施した。 行政課題の解決や業務改善の具体的な手法を学び、やりがいのある仕事を自らデザインできるようワーク・エンゲージメント研修を実施した。また、コロナ禍においても、学びを止めることがないようe-ラーニング環境を整えた。
令和2年度	令和3年度	増減	
1,484	2,727	1,243	
広報事業費			■事業概要■ 秘書政策課 広報紙「むなかたタウンプレス」(月2回発行) やホームページ、LINEやインスタグラムなどを通じて、市の制度や手続き、イベントなどの市政情報をわかりやすく発信する。
(一般) 2款1項2目 (決算書 44頁)			
事業費 (千円)			■実績・成果■ SNSやアプリを活用した情報提供のデジタル化を推進し、特にプッシュ型の主な情報発信ツールである市公式LINEでは17,429件 (令和4年3月末時点) の登録者に対して年間749件の情報を配信した。また、コロナ禍での緊急事態宣言やワクチン接種など緊急を要する情報を市民へ迅速に届けるため、情報弱者にも配慮した即時性のある新たなメディアとして、テレビデータ放送「dボタン広報誌」サービスを令和3年6月に開始した。
令和2年度	令和3年度	増減	
34,486	40,984	6,498	

契約事務費			■事業概要■ 事務の透明性や公平性、公正性を確保し、適正かつ効率的な入札・契約事務を執行する。
契約検査課 (一般) 2款1項5目 (決算書 48頁)			
事業費 (千円)			■実績・成果■ 入札事務の効率化と、入札参加者・発注者双方の事務負担を軽減するため、インターネットを活用した電子入札システム（対象は工事、コンサル）を構築するとともに、事業者への説明会を開催して周知を図った。
令和2年度	令和3年度	増減	
6,499	4,248	▲ 2,251	

デジタル化推進事業費			■事業概要■ デジタル技術を活用したまちづくりの推進や効率的な行政運用を実現するため、課題解決に適切なシステムを導入し、安定的な運用を行う。
デジタル化推進室 (一般) 2款1項10目 (決算書 55頁)			
事業費 (千円)			■実績・成果■ 国の自治体DX推進計画を具体的に進めていくため、宗像市DX推進方針及びアクションプランを策定、宗像市情報セキュリティポリシーを改定した。 職員のDX及びセキュリティ意識を向上させるため、各種研修を実施した。(12回開催) 情報格差対策として、スマホお助け窓口と地域でスマホ教室を開催した。(窓口：22回・196人 教室：4回：41人)
令和2年度	令和3年度	増減	
0	35,730	皆増	

戸籍・住民基本台帳一般事務費			■事業概要■ 戸籍・住民基本台帳に関する各種届出の受付、審査、記載及び証明（戸籍・住民票・印鑑）の発行を行う。
市民課 (一般) 2款3項1目 (決算書 61頁)			
事業費 (千円)			■実績・成果■ 戸籍届（出生:774件、死亡:1,062件、婚姻:363件、その他:801件）、住民異動届（転入:3,072件、転出:3,076件、転居:1,379件）の受付と適正な審査・記載を行った。また、証明書等の交付件数は119,185件（窓口:102,124件、コミセン:1,683件、コンビニ:15,378件）であった。
令和2年度	令和3年度	増減	
54,390	53,633	▲ 757	

住民基本台帳事務費			■事業概要■
市民課 (一般) 2款3項1目 (決算書 62頁)			マイナンバー（個人番号）カードの交付事務、並びに住民異動と住民基本台帳ネットワークとの連携、管理を行う。
事業費（千円）			■実績・成果■
令和2年度	令和3年度	増減	月1回の休日開庁に加え、市民課内及び市内大型商業施設内にマイナンバーカード申請ブースを設置した。また、国のマイナポイント事業第2弾に対応するため、ポイント申込みに関するブースも設置し、マイナンバーカードの普及促進に努めた結果、前年度に比べ交付率は大きく上昇した。（令和4年3月末:50.73%、令和3年3月末:36.44%）
52,847	64,695	11,848	

消防施設費			■事業概要■
危機管理課 (一般) 9款1項2目 (決算書 123頁)			市民の生命・財産を火災等の災害から守るため、消防施設、消防団装備の整備及び充実強化を図る。
事業費（千円）			■実績・成果■
令和2年度	令和3年度	増減	第5分団格納庫（S造2F建99㎡）を新築した。また、村山田の防火水槽（40㎡）を更新した。 消防移動系無線をデジタル化し更新した。 第7分団の消防ポンプ車を更新した。
52,833	107,172	54,339	

防災対策事業費			■事業概要■
危機管理課 (一般) 9款1項4目 (決算書 124頁)			災害から市民の生命・財産を守るため、地域と協力し防災対策を実施する。地域防災力強化のため、市民の防災意識を高めるとともに、自助・共助の中心となる自主防災組織の活動強化及び人材育成支援を行う。
事業費（千円）			■実績・成果■
令和2年度	令和3年度	増減	地域防災力向上のため、水害対応訓練（6月:赤間地区）を実施した。新型コロナウイルス感染症の影響で総合防災訓練は中止したが、メイン会場を予定していた池野地区において、11月に地域防災訓練と関係機関連携訓練を実施した。また、自治会等を対象とした防災講座を市内各地で15回実施した。あわせて、東郷地区の14の自治会において、災害時の行動マニュアルとなる地区防災計画を策定した。
27,509	20,667	▲ 6,842	

運営方針

～ 魅力にあふれ選ばれるまちを目指して ～

宗像市が魅力と活力があふれ多くの人や企業から「選ばれるまち」となるために、全庁的な政策調整を図りながら、第2次宗像市総合計画後期基本計画及び宗像市まち・ひと・しごと創生総合戦略に掲げる施策に全力で取り組む。

少子高齢化に伴う社会保障経費の増加や公共施設等の老朽化に伴う維持・更新経費の確保などに対応し持続可能な行財政運営を実現するため、第4次行財政改革大綱に基づく行財政改革を推進する。

施策別重点課題の総括

【計画的かつ効率的な行政経営】

- ・第4次行財政改革大綱・アクションプランの推進に取り組んだ。
- ・ふるさと寄附金の確保に向け、寄附者の利便性向上等に努めた。
- ・SDGs未来都市計画の推進のため、ワークショップを通じた啓発等を実施した。
- ・大学や学生との連携を深め、まちづくりに生かすため、提案型まちづくりプロジェクトの実施や共同研究に取り組んだ。

【公共施設等公共資産の管理、最適化の実践】

- ・公共施設アセットマネジメント推進計画の推進に取り組んだ。
- ・官民連携による公有財産の有効的な利活用を推進するため、宗像ユリックスに民間事業者によるアドバイザーを導入した。
- ・公共施設の包括管理委託の導入準備に取り組んだ。



SDGsワークショップ
「学生と市職員で考える宗像の未来」

主要事業の実績

ふるさと寄附事業費			■ 事業概要 ■ ふるさと寄附金の確保に努めるとともに、宗像市及び市内特産品を全国へ広め、宗像ファンの獲得及び増加を目指す。
ふるさと寄附推進室 (一般) 2款1項5目 (決算書 47頁)			
事業費 (千円)			■ 実績・成果 ■ ふるさと寄附金は、年末までに寄附した人が年明けに改めて返礼品をオンラインで選ぶことができる仕組みを新たに構築するなど寄附金の一層の確保に努めたが、前年度を下回る13億7千万円となった。 企業版ふるさと寄附金は、外部委託により県内外企業へのPR活動を行った結果、前年度を上回る46百万円となった。
令和2年度	令和3年度	増減	
731,063	672,581	▲ 58,482	
行財政改革推進費			■ 事業概要 ■ 行財政改革アクションプラン及びアセットマネジメント推進計画を推進する。
行革アセットマネジメント推進室 (一般) 2款1項9目 (決算書 51頁)			
事業費 (千円)			■ 実績・成果 ■ 行財政改革アクションプランとアセットマネジメント推進計画の進捗管理を行った。 市民サービスの向上、行政事務の効率化等を目指し、押印見直し方針の策定と押印廃止に取り組んだ。 宗像ユリックスの魅力向上に向けて官民連携パートナーシップ構築事業に取り組み、民間事業者によるアドバイザーを導入した。 公共施設の包括管理委託の導入準備に取り組んだ。
令和2年度	令和3年度	増減	
12,991	2,764	▲ 10,227	
定住化推進事業費			■ 事業概要 ■ 若い世代をターゲットに住宅取得への補助を行い、定住人口の増加を目指す。
経営企画課 (一般) 2款1項9目 (決算書 53頁)			
事業費 (千円)			■ 実績・成果 ■ 定住人口の増加を図るため、移住定住PRパンフレットの作成や民間企業と連携した2地域居住者向けページの掲載等を実施した。
令和2年度	令和3年度	増減	
209,076	149,666	▲ 59,410	

SDGs未来都市計画推進事業費			■事業概要■ 経営企画課 SDGs未来都市計画推進のための事業の実施と、市民等へのSDGsの啓発に取り組む。
(一般) 2款1項9目 (決算書 53頁)			
事業費(千円)			■実績・成果■ 海の環境保全の促進と啓発に向けた河川・海洋ゴミ調査を実施したほか、市内の学生等を対象としたSDGs啓発のためのワークショップを開催した。
令和2年度	令和3年度	増減	
2,141	1,500	▲ 641	

大学連携まちづくり事業費			■事業概要■ 経営企画課 コロナ禍において「大学の魅力向上」、「大学と協働したまちづくりの実践」を図るため、学生や大学との連携を強化する。
(一般) 2款1項9目 (決算書 53頁)			
事業費(千円)			■実績・成果■ 学生の力を活用した提案型まちづくりプロジェクト23件、大学や市が抱える地域課題をテーマとした共同研究2件等を実施した。
令和2年度	令和3年度	増減	
0	12,584	皆増	

まちづくり将来ビジョン策定事業費			■事業概要■ 経営企画課 コロナ禍において、従来から行ってきたまちづくりの方向性を見直しが必要となっている。アフターコロナの時代を見据えて、将来への投資として行う「宗像の再生」に関する取り組みを中心としたまちづくりの方針を定め、持続可能なまちづくりへの取り組みを進めていく。
(一般) 2款1項9目 (決算書 53頁)			
事業費(千円)			■実績・成果■ 2050年ゼロカーボンの実現と本市が抱える課題解決の両立による「むなかた再生」の実現を目指し、環境省の補助を受け、将来の温室効果ガス排出量の推計や将来ビジョン、脱炭素シナリオ、再エネ導入目標の作成、それらの実現に向けた取り組みの検討等を行った。
令和2年度	令和3年度	増減	
0	9,900	皆増	

固定資産税課税事務費			■事業概要■ 固定資産税を課税するために必要な事務費で、家屋評価の実施や土地の異動状況を把握し、課税台帳に登録したうえで納税通知書を発送する。
税務課 (一般) 2款2項2目 (決算書 59頁)			
事業費 (千円)			■実績・成果■ 登記異動情報、家屋の建築状況等を把握し、新築増築家屋の現地調査及び土地の異動に伴う現地調査等により、適正な課税台帳を確保した。 令和3年度は3年毎の評価替え年度に当たっており、納税義務者に対し評価替えを反映させた納税通知書を発送した。
令和2年度	令和3年度	増減	
43,762	18,737	▲ 25,025	

運営方針

- ◆「市民、コミュニティ運営協議会、市民活動団体、大学、企業など、様々な担い手が主体的に取り組む協働のまちづくり」を基本とした
- ◆あらゆる主体が連携し、協力して取り組む「コミュニティ活動」、「市民活動」、「生涯学習活動」、「文化芸術活動」、「スポーツ活動」の推進
- ◆市民一人一人が人権を尊重し、多様な価値観を認め合う差別のない共生の社会づくり
- ◆さまざまな分野での女性の活躍推進と男女共同参画社会の実現
- ◆市民との協働で良好な生活環境づくりと自然環境の保全
- ◆東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた聖火リレー、事前キャンプ等の安心安全な実施及び市民の機運醸成につながる取り組みの推進

施策別重点課題の総括

【地域の特色を活かしたコミュニティ活動の推進】

・多様化する住民ニーズに対応し、地域課題を解決できるようにするため、コミュニティ活動やその基盤である自治会活動を今後も継続できる体制を構築することにより持続可能な地域づくりの実践に努めることを目的として、地域と合同で外部講師による研修会を3回行った。

【市民活動の推進】

・「宗像、カタロウ～参加・参画・協働による魅力あるまちづくりの基本指針～」に基づき、市民、コミュニティ運営協議会、市民活動団体、大学、企業など様々な担い手が連携する協働のまちづくりを継続して進めた。市民が気軽にまちづくりに参加する機運を醸成することを目的として、意見交換会『むなかた井戸端会議「サークル」』を3回行った。



むなかた井戸端会議「サークル」の様子

施策別重点課題の総括

【互いに尊重し、協力し合う社会の充実】

・4月、7月「同和問題啓発強調月間」や12月「人権問題啓発強調期間」等に合わせ、街頭啓発や人権講演会などの人権啓発、市立学校と連携した人権教育事業等を実施した。併せて、特定職業従事者である市職員や教職員の人権研修を実施し、差別解消や人権擁護に向けた教育・啓発活動を推進することができた。



人権啓発作品展で子ども達の力作を展示

【女性の活躍推進と男女共同参画社会の実現】

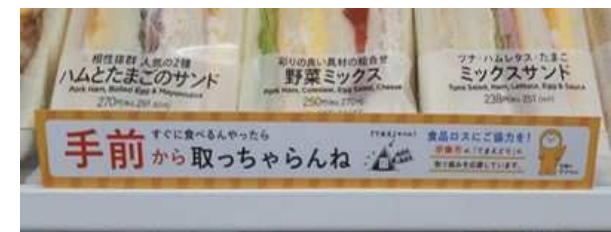
・女性活躍推進事業として、「自分らしく活躍できる社会づくりに向けて大切なこと」をテーマに社会学者の上野千鶴子氏による講演会を開催し、女性活躍の機運の醸成に向けた啓発を行うことができた。
 ・「働くこと」「仕事」をテーマに女性応援セミナーを開催し、就労・起業に向けた支援を行うことができた。



女性応援セミナーでは働くことについてワーク

【快適な生活環境の保全】

・一般廃棄物（ごみ）処理基本計画に基づき、引き続きごみの適正処理、環境負荷の低減に努めるとともに、プラスチック問題や食品ロスなどの新たな環境課題に取り組んだ。
 ・3Rの推進に向けた啓発事業や、市民及び事業者の自主的な取り組みに対する支援を行い、ごみのさらなる減量化・資源化に努めた。



民間店舗に掲示依頼したたまごどりポップ

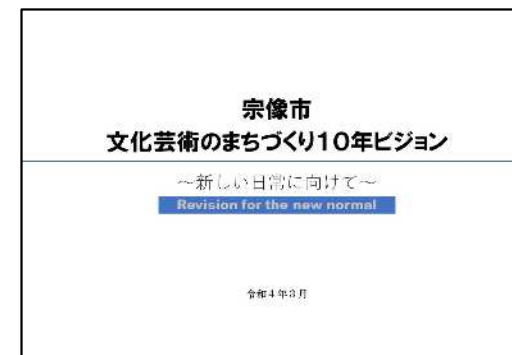
施策別重点課題の総括

【生涯を通じた学習の振興】

- ・市民学習ネットワーク、市民活動団体、コミュニティ運営協議会、大学、企業等と連携して、学べる場や活動の場を提供した。
- ・文化芸術のまちづくり10年ビジョン（後期）を延長し、現状課題を踏まえた新しい日常に対応した取り組みをまとめ、令和6年度末までの施策の指針としていく。
- ・本市の芸術文化の拠点施設である宗像ユリックスが安全で快適に利用できるよう、現行の保全改修計画を見直しを進め、令和4年度からの指定管理業務委託において、宗像ユリックスの管理運営の在り方を検討し、仕様に反映した。

【スポーツの多面活用】

- ・東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた、市民の機運醸成やスポーツ交流の推進のため、聖火リレー（公道実施から2会場でのセレモニーへ変更）の実施やオリンピック事前キャンプ（ロシア・ブルガリア）を受け入れた。また、聖火トーチをはじめとしたオリンピック・パラリンピックゆかりの品々を全市立小・中・義務教育学校等において、巡回展示を行い、レガシー継承につなげた。
- ・コロナ禍におけるスポーツ観光を推進する仕組みづくりのため、宗像市版スポーツコミッションによる関係団体等との協議を5回実施し、県の補助金を活用した合宿の誘致を行った。また、本市においても市外からの選手を受け入れる宿泊型の大規模大会の開催を補助する制度を創設し、グローバルアリーナにおいて、3つの種目（ハンドボール、バスケットボール、ラグビー）の大会を誘致した。
- ・スポーツサポートセンターの活動を通じ、スポーツや運動を始めるきっかけとなるプログラムやライフステージに応じたプログラム等を提供することにより、市民のスポーツ、運動を支援した。



文化・芸術のまちづくり10年ビジョン表紙



ブルガリア柔道選手団とのオンライン交流

主要事業の実績

市民活動推進事業費			■ 事業概要 ■ 市民活動・NPOボランティアセンターの運営、地域活性化支援業務、市民活動総合補償制度の運営等により、市民活動を推進する。
コミュニティ協働推進課 (一般) 2款1項9目 (決算書 52頁)			
事業費 (千円)			■ 実績・成果 ■ 昨年度から開始した「宗像、カタロウ～参加、参画、協働による魅力あるまちづくりの基本指針～」に基づき、市民、コミュニティ運営協議会、市民活動団体、大学、企業など様々な担い手が連携する協働のまちづくりを継続して進めるとともに、オンライン会議の活用を提案しながらコロナ禍の長期化による地域活動や市民活動の停滞や消滅を招くことがないよう支援を行った。
令和2年度	令和3年度	増減	
22,625	20,846	▲ 1,779	
宗像ユリックス管理運営費			■ 事業概要 ■ 宗像ユリックスの管理運営に関する業務（宗像ユリックスの指定管理業務委託）と宗像ユリックスの施設改修に関する業務を行う。
文化スポーツ課 (一般) 2款1項11目 (決算書 55頁)			
事業費 (千円)			■ 実績・成果 ■ 令和4年4月からの新たな指定管理業務委託のため、文化芸術の拠点である宗像ユリックスの一層の効果的、効率的な運営を目指して仕様等の見直しを行った。 市民が安全で快適に宗像ユリックスを利用できるよう、老朽化対策や安全性向上のための改修を行った。
令和2年度	令和3年度	増減	
434,271	407,852	▲ 26,419	
女性活躍推進事業費			■ 事業概要 ■ 女性が自らの意志によって個性と能力を十分に発揮し、仕事・地域・社会活動などさまざまな分野において活動することができるよう啓発を行う。
男女共同参画推進課 (一般) 2款1項13目 (決算書 56頁)			
事業費 (千円)			■ 実績・成果 ■ 「自分らしく活躍できる社会づくりに向けて大切なこと」をテーマに、女性活躍講演会を開催した。 「はたらきたい、仕事について考える」をテーマに、連続セミナーを開催した。 起業・就業支援講座について、産業振興部と連携して実施した。
令和2年度	令和3年度	増減	
1,207	926	▲ 281	

コミュニティ活動推進事業費			■事業概要■ コミュニティ協働推進課 12地区コミュニティ運営協議会の運営及びコミュニティ・センターの管理運営に係る経費 (一般) 2款1項14目 (決算書 57頁)
事業費 (千円)			
令和2年度	令和3年度	増減	■実績・成果■ 各地区コミュニティ運営協議会のコミュニティ活動やコミュニティ・センターの運営に対する支援をしっかりと行うとともに、各地区コミュニティ運営協議会が地域の特性に応じた地域課題を主体的に解決できるよう支援を行った。また引き続き新型コロナウイルス感染症対策について事務局長会議等でその局面に応じた対応についての協議を行った。
150,829	152,999	2,170	

コミュニティ調整事務費			■事業概要■ コミュニティ協働推進課 コミュニティ政策協議及びコミュニティ間の重要事項に関する協議・調整に関する協議を行う。 (一般) 2款1項14目 (決算書 57頁)
事業費 (千円)			
令和2年度	令和3年度	増減	■実績・成果■ 持続可能なコミュニティ活動を目指し、引き続き島根県雲南市など地域の最前線で活躍する外部講師を招き、オンライン等も活用しながら、コミュニティ運営協議会役員、自治会長等を対象とした研修をテーマ別に3回開催した。
3,105	2,784	▲ 321	

人権教育啓発事業費			■事業概要■ 人権対策課 市民一人一人が人権尊重の精神を育み、人権が尊重された社会を構築するため、人権教育や人権啓発、人権研修会等を実施する。 (一般) 3款1項7目 (決算書 76頁)
事業費 (千円)			
令和2年度	令和3年度	増減	■実績・成果■ 宗像市人権教育・啓発基本計画に基づき、関係団体等と連携した街頭啓発活動や、人権講演会を実施したほか、市立学校等と連携し、人権作文・標語・ポスターの募集、人権の花運動、人権映画上映を実施した。また、市内事業所等に市人権啓発指導員を派遣し人権研修会を開催した。併せて、特定職業従事者である市職員・教職員人権研修会を開催し、職員等の人権意識の高揚を図った。
6,256	6,745	489	

塵芥処理事業費			■事業概要■
環境課 (一般) 4款2項2目 (決算書 96頁)			一般廃棄物(ごみ)処理基本計画に基づき、一般廃棄物の収集運搬及び処理を適切かつ効率的に行う。
事業費(千円)			■実績・成果■
令和2年度	令和3年度	増減	コロナ禍においても、感染症対策を徹底することで、ごみ収集を継続し、市民の生活環境の維持に努めた。ごみ排出のルールを広報紙等に掲載し、周知を行った。
434,988	433,202	▲ 1,786	

ごみ減量・リサイクル推進事業費			■事業概要■
環境課 (一般) 4款2項5目 (決算書 98頁)			循環型社会の形成に向け、3R(リユース、リデュース、リサイクル)の取組みを推進し、ごみの減量化・資源化及び適正処理について周知・啓発を行う。
事業費(千円)			■実績・成果■
令和2年度	令和3年度	増減	食品ロス削減のため、フードドライブを引き続き行った。また、すぐに食べる商品は消費期限が早いものを積極的に選ぶ「てまどり」のポップを作成し、各店舗に掲示の協力をいただいた。ごみ減量について、広報紙に掲載するとともにリサイクルショップを実施するなど3Rの取組みを行った。家庭ごみの出し方パンフレットに加え、LINEの機能を活用し、ごみの出し方、リサイクル方法を周知した。
10,610	9,331	▲ 1,279	

市民スポーツ活動推進事業費			■事業概要■
文化スポーツ課 (一般) 10款6項1目 (決算書 151頁)			宗像市スポーツ推進計画が掲げる「スポーツで笑顔・元気あふれるまちづくり」を実現するため、ライフステージや個人の適性や健康状態に応じて、自主的・自発的に楽しくスポーツや運動を実践し、習慣化できるよう各種事業を行う。
事業費(千円)			■実績・成果■
令和2年度	令和3年度	増減	スポーツサポートセンターの取組みとして、小学校への講師派遣、指導者講習会などの子どもの体力向上につながる取組み、様々な年代を対象にした各種プログラムを提供し、市民のスポーツ・運動活動を支援した。また、個人でウォーキングをしている人を支援する「つながりヘルスケア事業」の取組みの一つとして、ウォーキング大会を開催した。併せて、小学5年生を対象にした海洋性スポーツ体験事業を行い、子ども達に海に親しむ機会を提供した。
13,900	14,770	870	

スポーツ観光推進事業費			■事業概要■ 文化スポーツ課 スポーツを通じて地域の活性化や観光の推進を図るとともに、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会を活用した国際交流と機運醸成を行う。
(一般) 10款6項1目 (決算書 152頁)			
事業費 (千円)			■実績・成果■ 新型コロナウイルス感染症拡大のため、延期となった東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会においては、市内公道をコースとする聖火リレーの実施は中止されたものの、ロシア女子7人制ラグビー及びブルガリア柔道代表の事前キャンプを受け入れ、その滞在中に新型コロナウイルス感染症対策を講じながら選手と市内小学生とのオンライン交流により、国際交流を実施し、大会終了後は聖火トーチをはじめとしたオリンピック・パラリンピックの所縁の品々を市内全ての小中学校において巡回展示を行い、レガシー継承に努めた。 また、国際大会交流事業として、世界新体操選手権大会（北九州市で開催）に出場したブルガリア新体操代表と市内で活動する新体操クラブとの交流を実施した。さらに、オリンピックホストタウンとしての市民との国際交流事業では、ブルガリアの柔道や新体操クラブ及びカザンラック舞踊団との交流、ブルガリアの生活習慣や文化を学ぶ市内小学校や学童保育所との交流等の事業を実施した。
令和2年度	令和3年度	増減	
4,229	55,263	51,034	

体育施設改修事業費			■事業概要■ 文化スポーツ課 市民が安全で快適に体育施設を利用できるよう、老朽化対策や安全性向上のための改修を行う。
(一般) 10款6項2目 (決算書 153頁)			
事業費 (千円)			■実績・成果■ 市民が安全かつ快適に体育施設利用し、健康増進につながるよう、供用開始から40年を経過し老朽化した、宗像中央公園野球場の大規模改修をはじめ、市内体育施設の部分的な改修や修繕を適宜行った。
令和2年度	令和3年度	増減	
51,389	178,737	127,348	

健康福祉部

一般会計決算額 8,713,791千円

運営方針

少子高齢化や核家族化の進行など、地域を取り巻く環境が変化し、地域での人と人とのつながりが希薄になり、個人や家族、地域が抱える問題は多様・複雑化している。このような社会において、子どもから高齢者まで、障がいのある人もない人も、すべての市民が住み慣れた地域で安心して、健康に暮らせる地域社会を形成するため、総合計画に掲げる4本の施策に沿って、市民と協働しながら、保健・医療・福祉分野に係る事業に取り組む。

施策別重点課題の総括

【健康づくりの推進】

- ・特定健診やがん検診等の受診率向上に努め、前年度より若干回復した。
- ・特定保健指導等を継続して実施し、生活習慣病予防及び重症化予防を図った。
- ・うつ病の早期発見・早期対応、正しい知識の普及啓発のため、からだの健診に合わせてこころの健康チェックを行い、他の窓口と連携して相談支援を行った。
- ・コミュニティの健康教室等、地域で自主的に健康づくりに取り組む団体に、専門職を派遣して体力テストや健康教育等を行い、自らの健康状態を知り、日頃の健康づくりの取り組みに活かせるよう支援を行った。
- ・健康づくりリーダーやゲートキーパーら、地域人材の育成のため講座を開催し、計60人が受講した。
- ・ライフスタイルにあった健康的な生活習慣を習得することができるよう、知識啓発や情報発信に努めた。



健康づくりリーダー養成塾講座
(ニギニギ体操・骨密度測定体験)

知識啓発・情報発信チラシ (自宅のできる体操)



施策別重点課題の総括

【安心できる医療体制の充実と社会保険制度の健全運営】

- ・県から提示された国保事業費納付金に対して、被保険者負担に配慮した国保税率を設定したほか、保険者努力支援交付金等の歳入の確保に努め、国民健康保険を安定的かつ自律的に運営した。
- ・データヘルス計画に基づき、医療費適正化事業を積極的に推進し、新たな取り組みとして健康・医療動画を配信した。
- ・安心して身近な場所で医療サービスを受けられるよう、休日、夜間における救急医療体制や離島での医療機会を確保した。
- ・感染症の発症予防と蔓延防止体制づくりについては、「新型コロナウイルス感染症対策本部」として、県保健所をはじめ三師会等と連携しまん延防止に努めた。併せて、新型コロナワクチン接種推進室においてワクチン接種を推進し、感染の拡大防止、重症化防止を図った。
- ・介護保険料の適正な設定・徴収や事業所への実地指導の実施、認知症対応型共同生活介護事業所の整備など、着実に第8期介護保険事業計画を推進するとともに、介護を必要とする被保険者や家族の意向に応えられるよう、迅速な介護認定手続きを行った。

【高齢者の健康づくり、生きがいづくり、場づくり】

- ・住民主体の介護予防活動が活発に取り組めるよう、住民運営の通いの場づくりや活動を支援し、27団体、延べ8,446人が参加した。
- ・保健事業と介護予防の一体的実施により、健康寿命の延伸のための保健事業に取り組み、フレイル等の高齢者の心身の多様な課題に応じて医療や介護予防事業などのサービスにつなぎ、きめこまやかな支援を行った。
- ・シルバー人材センターへの就業開拓や会員確保を中心とした運営支援を行い、コロナ禍の中、会員数、受注件数ともに微減に留めることができた。
- ・シニアクラブへの会員確保や会員の健康づくり、地域の担い手の育成等に対する運営支援を行った。

健康・医療動画配信



新型コロナウイルスワクチン集団接種会場

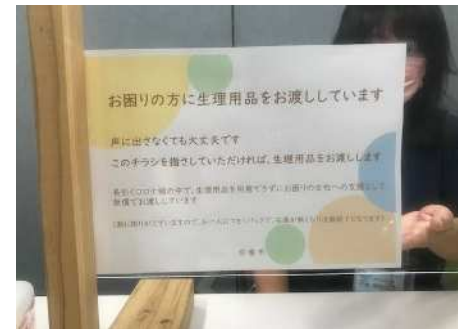


地域介護予防教室

施策別重点課題の総括

【自立した生活の支援】

- ・障がい者（児）やその家族の多様なニーズに対応した相談支援体制の充実を図るとともに、障害者介護給付事業や障害者訓練等給付事業などの障害福祉サービス等を適切に実施した。地域の複数の機関、事業所が連携して緊急時の対応等を行う地域生活支援拠点の整備を進めるなど、地域で見守り、支え合う仕組みづくりを進めた。このような取り組みにより、地域生活に特に困難を有する医療的ケア児者、重症心身障害児者の日中活動支援や、家族へのレスパイトサービスなどを拡充し、重い障がいがあっても、地域で安心して暮らせる環境づくりを行った。
- ・令和3年度から本格始動した被保護者に対する健康管理支援事業については、健康や精神の不安等、被保護者世帯の実態を踏まえ、頻回受診指導、健診受診勧奨、医療機関受診勧奨、保健指導・生活支援及び長期入院患者の調査を適正に行い、被保護者の健康保持及び増進を図ると共に医療扶助費の適正給付が図られた。
- ・生活困窮者（社会的孤立の状態にある支援を必要とする者も含む。）に対する関係各課・関係機関と連携した相談支援体制をより強化し、就労支援や家計改善支援など、自立した生活に向けた支援に努め、就労につながる事ができた。
- ・日常生活圏域を担当する地域包括支援センター6か所すべて及び基幹型地域包括支援センターを設置して3年目に入ることから、地域包括支援センター職員の人材育成を中心とした地域包括支援センターのより一層の充実を図った。
- ・国が策定した認知症施策推進大綱に沿って認知症施策に取り組むなか、とくに「チームオレンジ」の設置に着手し、令和4年度から具体的展開を図るにあたっての土台を構築した。
- ・生活支援体制整備事業等による多様な主体の参画による日常生活支援体制の充実を図った。



生活困窮者相談ブースでの生理用品配布

仕事探しや生活のお困りごとの相談窓口

- ・仕事が見つからない
- ・生活に困っている
- ・家計が苦しい・・・等の相談に、生活の安定・自立に向けて支援します。

秘密を守ります 相談無料



生活支援課窓口等に設置の名刺サイズカード

おぼかたしやくしよ
宗像市役所
せいかつしえん 課 しりつせいじつしえんがかり
生活支援課「自立生活支援係」
でんわ 0940-36-9570
Email: seikatsushien@city.munakata.fukuoka.jp
相談日時：月～金曜日 8：30～17：00
（祝日・年末年始除く）
就労支援：毎週月・火・水・木曜日（予約制）

宗像市（福岡都市圏）

認知症高齢者捜してメール

認知症になると、目的があって家を出たはずなのにその目的を忘れたり、家や自分のいる場所がわからなくなったりすることがあります。事故などの危険が伴う場合もあり、ご家族にとってもとても心配なものです。
「認知症高齢者捜してメール」は、事前に登録された方が行方不明になった際、捜索に協力いただけるサポーターや事業者にメールを一斉配信し、情報提供を呼びかけるものです。



主要事業の実績

障害者介護給付費			■事業概要■ 障がいのある人が、地域で自立した生活が送れるよう、相談支援計画に基づいた障害福祉サービスを提供する。
福祉課 (一般) 3款1項2目 (決算書 70頁)			
事業費 (千円)			■実績・成果■ 相談支援計画に基づいた居宅介護、生活介護、放課後等デイサービスなど、それぞれの生活状況に応じた適正な障害福祉サービスを提供し、障がい者（児）の日常生活を支援した。障がい児の療育コースの増加や、医療的ケア児の療育コースに対応して、障害児通所支援事業所の新設、定員増を支援した。
令和2年度	令和3年度	増減	
1,674,485	1,817,309	142,824	

障害者訓練等給付費			■事業概要■ 障がいのある人の就労や自立生活を支援するために、それぞれの障がい特性に応じた障害福祉サービスを提供する。
福祉課 (一般) 3款1項2目 (決算書 71頁)			
事業費 (千円)			■実績・成果■ 就労移行支援、就労継続支援事業など、障がい特性に応じた障害福祉サービスを提供し、障がいのある人の社会参加や経済的自立に向けた支援を行った。 その結果、障がいのある人の就業機会の確保、就労を通じた社会参加につながり、14人の一般就労が実現した。
令和2年度	令和3年度	増減	
748,203	799,601	51,398	

【 障害者介護給付費 支給決定者数 】

項目	人数 (人)		前年度比 [R2⇒R3]
	R 2	R 3	
居宅介護	102	104	102.0%
生活介護	229	228	99.6%
短期入所	148	141	95.3%
施設入所支援	107	111	103.7%
放課後等デイサービス	345	417	120.9%
児童発達支援	232	300	129.3%

【 障害者訓練等給付費 支給決定者数 】

項目	人数 (人)		前年度比 [R2⇒R3]
	R 2	R 3	
就労移行支援	33	39	118.2%
就労継続支援A型	51	65	127.5%
就労継続支援B型	217	224	103.2%
共同生活援助	143	137	95.8%

生活困窮者自立支援事業費			■事業概要■ 生活困窮者が困窮状態から脱却できるよう、自立相談支援（就労支援を含む）、家計改善支援、住居確保給付金の支給など包括的な支援を実施する。
生活支援課 (一般) 3款1項8目 (決算書 77頁)			
事業費 (千円)			■実績・成果■ 新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年度と同様に、例年の2倍の件数の相談を受けた。失業、多重債務、家族の問題（ひきこもりなど）など、複合的な相談も多いため、さまざまな視点から相談者一人ひとりに寄り添った継続的支援を行った。事業費増額の主な要因は、相談員の1名増員と過年度返還金によるものである。
令和2年度	令和3年度	増減	
12,670	19,101	6,431	

【生活困窮者自立支援事業費 相談・支援等実績】

項 目	R1 (新型コロナ影響前)	R2	R3	前年度比(%) [R2→R3]
相談延べ件数 (電話・訪問・面談)	1,307	2,638	2,566	97.3
プラン作成件数	63	363	285	78.5
一般就労決定者件数	30	51	42	82.4
家計改善支援件数	25	63	48	76.2
住居確保給付金支給件数	9	34	17	50.0

新型コロナウイルスワクチン接種事業費			■事業概要■ 健康課 新型コロナウイルス感染症の発症を予防し、死亡者や重症者の発生をできるだけ減らし、結果として新型コロナ感染症のまん延の防止を図ることを目的とし、ワクチン接種事業を行う。
(一般) 4款1項2目 (決算書 88頁)			
事業費 (千円)			■実績・成果■ 令和3年5月から本格的に市民に対する初回(1、2回目)接種を実施、感染症のまん延防止を図った。また、ワクチンの重症化予防効果が経時的に低下する可能性があったことから、令和4年1月から市民に対する追加(3回目)接種を開始し、さらなる感染症のまん延の防止に努めた。
令和2年度	令和3年度	増減	
10,547	1,115,229	1,104,682	

宗像市民の年代別接種回数・接種率(令和4年3月25日現在)

年代別	初回(1回目)		初回(2回目)		追加(3回目)	
	回数	接種率	回数	接種率	回数	接種率
80歳以上	8,692	99.0%	8,654	98.5%	7,715	87.8%
70-79歳	12,545	97.3%	12,511	97.0%	11,442	88.7%
60-69歳	12,005	90.0%	11,993	89.9%	9,958	74.7%
50-59歳	9,970	89.2%	9,935	88.9%	5,837	52.3%
40-49歳	10,721	83.9%	10,662	83.5%	3,560	27.9%
30-39歳	8,746	77.5%	8,672	76.8%	2,055	18.2%
20-29歳	6,445	73.1%	6,372	72.2%	1,426	16.2%
12-19歳	5,275	71.5%	5,165	70.0%	188	2.5%
5-11歳(※令和4年2月開始)	228	3.5%	0	0.0%	0	0.0%
全体	75,334	77.5%	74,561	76.7%	42,229	43.4%

※VRS(国が提供するワクチン接種記録システム)上の接種回数

※接種率の計算に用いる人口データは、令和3年1月1日現在の住民基本台帳人口(全人口:97,197人、高齢者人口28,747人)

※全体数には、年齢不明者の数を含む。

新型コロナウイルス感染症対策事業費			健康課 (一般) 4款1項2目 (決算書90頁)	■事業概要■
事業費 (千円)				
令和2年度	令和3年度	増減		■実績・成果■
0	113,476	皆増		令和3年5月から、検査を希望する市内の保育・介護・障がい者施設等（入所・通所含む）の職員を対象に、新型コロナウイルス感染症の集団発生を予防すると共に、安心してサービス提供が継続できることを目的に、定期的及び臨時的にPCR検査を実施した。結果、延7,869人が検査を行い、9人（陽性率：0.1%）が“陽性疑い”となった。また、令和4年1月からは、オミクロン株の特徴を踏まえ、無症状の市民を対象に特に感染者が多い若い世代の無症状者の早期発見・早期対応の強化を目的にPCR検査を実施。14,686件の希望者に配布、検査提出件数は1,265件、“陽性疑い”は24件（陽性率：1.9%）であった。

健診・保健指導事業費			健康課 (一般) 4款1項3目 (決算書 91頁)	■事業概要■
事業費 (千円)				
令和2年度	令和3年度	増減		■実績・成果■
63,124	79,253	16,129		健診（検診）対象者への案内通知やわかりやすい健康ガイドの作成等、受診率向上につながる取組を推進した。各地区コミュニティ・センターやメイトム宗像で地域健診を年35回（うち土・日曜日3回）、宗像医師会病院健診センターでの健診を年104回実施した。がん検診の精密検査未受診者全員に対し、精密検査の受診勧奨を行った。

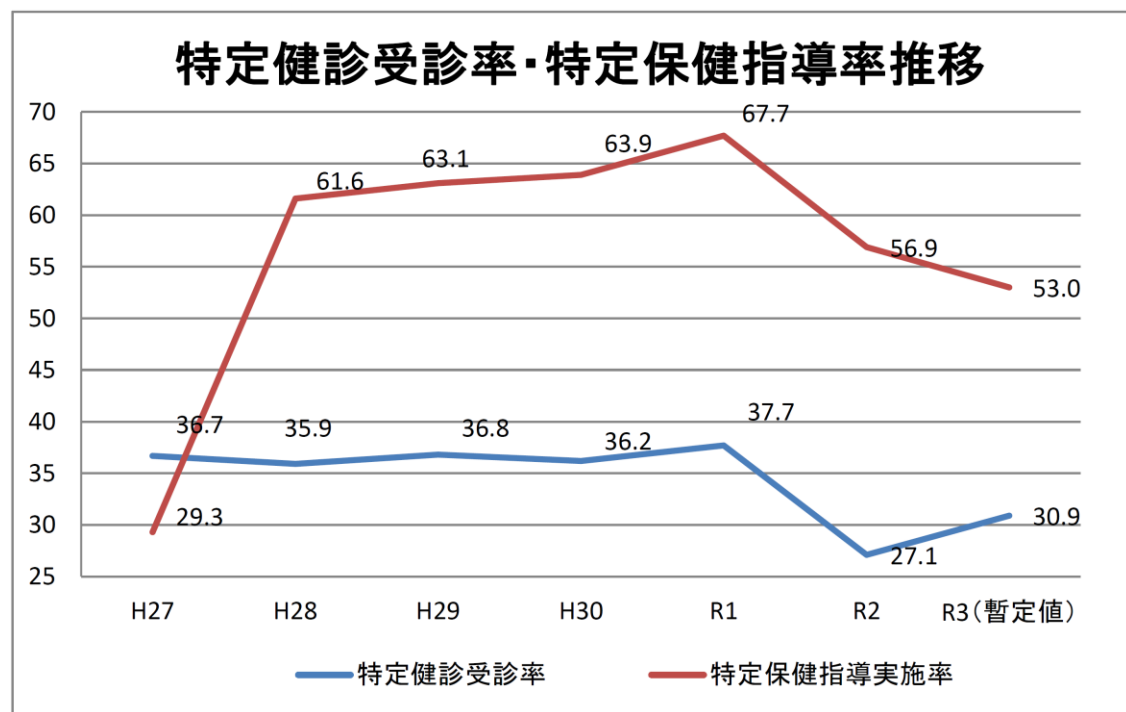
がん検診の受診者数

項目	対象年齢	受診者数(人)			前年度比(%) [R2→R3]
		R1 (新型コロナ影響前)	R2	R3	
胃がん	40歳～	3,614	2,311	2,791	120.8
肺がん	40歳～	5,649	3,906	4,852	124.2
大腸がん	40歳～	5,829	4,016	5,043	125.6
乳がん	40歳～:女性	2,516	1,787	2,197	122.9
子宮頸がん	20歳～:女性	3,077	2,535	2,767	109.2
5がん合計		20,685	14,555	17,650	121.3

保健・介護予防一体的事業費			■事業概要■ 高齢者を対象に、介護予防と生活習慣病予防等の保健事業の一体的取り組みを推進し、高齢者の心身の多様な課題に対応したきめ細やかな支援につなげ、健康寿命の延伸と医療費の適正化を図る。
健康課 (一般) 4款1項3目 (決算書 93頁)			
事業費 (千円)			■実績・成果■ 住民主体の通いの場に保健師、管理栄養士、歯科衛生士等が関わり、フレイル予防に関する健康教育や健康相談を行った。医療、健診、介護等のデータ分析を行い、地域及び高齢者の健康課題の把握を行った。 生活習慣病や低栄養等の健康課題を抱える高齢者を把握し、個別の保健指導を行った。また、状況に応じて医療・介護サービスや介護予防の通いの場につなげる支援を行った。
令和2年度	令和3年度	増減	
0	5,962	皆増	

シルバー人材センター補助費			■事業概要■ 高齢者の生きがいを得るための就業や、社会参加による地域社会の福祉向上と活性化を図るシルバー人材センターを支援するため、補助金を交付する。
高齢者支援課 (一般) 5款1項1目 (決算書 99頁)			
事業費 (千円)			■実績・成果■ 定年退職者等の高齢者に、臨時的かつ短期的又はその他の軽易な業務を提供するとともに、ボランティア活動をはじめとするさまざまな社会参加を通じて、高齢者の健康で生きがいのある生活の実現と地域社会の福祉の向上と活性化を図った。 厚生労働省の高齢者活用・現役世代雇用サポート補助金（国と市が半額負担）を活用して専任職員を雇用し、女性会員を含む会員数増と新規就業先の開拓支援を行った。
令和2年度	令和3年度	増減	
9,010	10,010	1,000	

特定健診・特定保健指導事業費			■事業概要■
健康課 (国保・事業) 8款1項1目 (決算書 193頁)			国民健康保険の被保険者(30～74歳)に対し、特定健診、基本健診及び特定保健指導を実施した。また、健診結果をもとに、ハイリスク者に対し、保健指導を実施する。
事業費(千円)			■実績・成果■
令和2年度	令和3年度	増減	健診対象者を過去のデータをもとにAIで分析し、タイプ別に健診案内を行うとともに、宗像医師会と連携し、かかりつけ医からの受診勧奨を推進するなど、受診率向上につながるよう努めた。
60,295	66,654	6,359	生活習慣病予防のため、健診結果から国の基準に基づき抽出した対象者に対し、受診や服薬状況を把握したうえで個人に合った保健指導を実施した。



特定健診・特定保健指導実績
 特定健診対象者数:14,019人、受診者数:4,338人
 特定保健指導対象者数:508人、指導終了者数:269人

医療費適正化特別対策事業費			■事業概要■ 平成30年度からの第2期国民健康保険保健事業実施計画（データヘルス計画）・第3期特定健康診査等実施計画に基づき、医療費適正化の取り組みを実施する。
国保医療課 (国保・事業) 8款2項2目 (決算書 194頁)			
事業費 (千円)			■実績・成果■ 生活習慣病の発症・重症化予防、ジェネリック医薬品の使用促進やレセプト点検、運動施設利用助成事業等に取り組むとともに、市民や被保険者の健康意識の向上を目指した新たな取り組みとして、生活習慣病予防とジェネリック医薬品をテーマにした動画を作成し、YouTubeで公開した。また、レセプト点検効果率は目標の0.4を初めて上回った。
令和2年度	令和3年度	増減	
28,162	31,103	2,941	

地域介護予防活動支援事業費			■事業概要■ 高齢者が要介護状態にならず健康で生き生きとした生活が送れるよう、高齢化にともなう身体機能の低下や低栄養傾向の抑制などに関する知識の醸成と高齢者の健康づくりを図る。
健康課 (介護・事業) 5款2項1目 (決算書 237頁)			
事業費 (千円)			■実績・成果■ 身近な場所で気軽に楽しく参加できる健康づくりと介護予防の取組を推進した。また、通いの場づくりのため、地域の担い手となるリーダーを養成し、住民の自主的な活動を支援した。また、コロナ禍でも活動できるよう感染対策を講じた運営の支援を行い、通いの場の開催回数や参加延べ人数は令和2年度に比べ増加した。また、自宅のできる介護予防の取組に関する情報提供等を行った。
令和2年度	令和3年度	増減	
12,985	9,513	▲ 3,472	

地域介護予防活動支援事業(通いの場)の推移

	H30	R1	R2	R3
団体数(団体)	22	25	27	27
開催回数(回)	754	810	689	808
参加延べ人数(人)	11,034	11,341	7,918	8,446

任意事業費			■事業概要■ 不適正なサービスや請求を防止するため、サービス内容と介護費用（報酬）の両面から介護給付費の適正化に取り組む。また、事業所への指導・監督等を通じ、事業者の情報を収集するとともに、事業者に対して情報提供等の支援を行い、介護サービスの質の確保を目指す。
介護保険課 (介護・事業) 5款3項1目 (決算書 239頁)			
事業費 (千円)			■実績・成果■ 事業所等への実地指導、ケアプランのチェック、縦覧点検のほか、介護費用（報酬）請求の適正化を推進した。 なお、コロナの影響により、地域密着ネットワークむなかつが行う勉強会や事例研究発表の通常開催が困難な状況となったため、書面での意見交換やオンライン開催の支援を行った。
令和2年度	令和3年度	増減	
461	474	13	

介護事業所等に対する実地指導の実施状況

	地域密着型サービス	居宅介護支援	介護予防支援	その他 (県所管・総合事業含む)	計
令和元年度	11 (1)	15	0	13	39 (1)
令和2年度	8 (7)	4	3	0	15 (7)
令和3年度	7 (3)	6 (3)	3	0	16 (6)

() 内の数字は、外数。新型コロナウイルス感染症の影響により、実施を延期した事業所数。

認知症総合支援事業費			■事業概要■ ①認知症初期集中支援推進事業②認知症地域支援・ケア向上事業の実施③認知症サポーター活動促進・地域づくり推進事業
高齢者支援課 (介護・事業) 5款3項1目 (決算書 240頁)			
事業費 (千円)			■実績・成果■ ①「認知症初期集中支援チーム」を各日常生活圏域地域包括支援センター6箇所に配置（6チーム）し、認知症の人やその家族に対し早期診断・早期対応に向けた支援を行った。②市、日常生活圏域地域包括支援センター6箇所及び宗像市社会福祉協議会に「認知症地域支援推進員」を合わせて8人配置し、「認知症ケアパス」を活用した認知症に係る啓発、認知症カフェの開催、当事者ミーティングの開催など認知症ケアの向上を図った。③チームオレンジコーディネーターを宗像市社会福祉協議会に配置し、地域ごとに認知症の人やその家族の支援ニーズと認知症サポーターを中心とした支援を繋ぐしくみの整備に着手した。
令和2年度	令和3年度	増減	
13,245	16,757	3,512	

運営方針

安全安心で持続可能なまちづくりに向けて、調和のとれた土地利用や良好な景観形成を推進するとともに、市民生活を支える都市インフラの安全性の確保、機能の維持、効率的な利用を図る。

施策別重点課題の総括

【調和のとれた土地利用と魅力ある景観の形成】

- ・防災都市づくりの推進のため、水災害ハザードに対するリスク分析など水災害に強い都市の実現に向けた取組を行った。
- ・低層住宅の環境と利便性に配慮した良好な市街地を形成するため、広陵台地区地区計画の変更の決定を行った。
- ・景観に配慮した転落防止柵の設置やガードレールの更新など、都市再生整備計画事業を活用して世界遺産構成資産周辺の修景の取組を推進した。



景観に配慮したガードレールの更新

【都市基盤の整備】

- ・道路ネットワークの充実を図るため、本市へのアクセス性を高める幹線道路（(一)畦町村山田線、(一)岡垣宗像線など）について、事業主体である県と連携し整備の進捗を図り、市街地や観光施設等への移動の円滑化を推進した。また、分散する市街地をつなぐ路線（市道東郷64号線、東郷日の里線）の道路整備を行った。
- ・老朽化により増大する維持管理費の財源を確保するため、公共施設等適正管理推進事業債を活用し東郷橋・宮田線外3路線の道路整備を行った。



市道東郷64号線



市道東郷日の里線

施策別重点課題の総括

【快適な生活環境の保全】

- ・汚水処理施設、汚水管渠等の長寿命化を図るため、宗像終末処理場の電気・機械設備の更新、富地原汚水中継ポンプ場の非常用発電機更新及びマンホールポンプの機械・電気設備の計画的な改築や更新を行った。
- ・令和6年3月末で操業期限を迎えるし尿処理施設（宗像浄化センター）の代替施設を整備するため、宗像終末処理場内にし尿受入施設を建設するための工事を発注した（令和6年4月供用開始予定）。



城山峠マンホールポンプ



横山マンホールポンプ



横山マンホールポンプ制御盤

主要事業の実績

交通安全施設整備事業費			■事業概要■ 維持管理課 (一般) 2款1項8目 (決算書 50頁) 交通事故を防止し、安全で円滑な道路体系を確保するため、安全施設の整備を行う。
事業費 (千円)			
令和2年度	令和3年度	増減	■実績・成果■ 区画線・道路反射鏡・防護柵などの更新、新設を行った。
54,229	54,174	▲ 55	

道路維持管理費			■事業概要■ 維持管理課 (一般) 8款1項2目 (決算書 114頁) 道路管理に関する業務を円滑に推進し、快適な道路環境を維持する。
事業費 (千円)			
令和2年度	令和3年度	増減	■実績・成果■ 道路の舗装打換、側溝改良、局部改良等の工事を実施した。 【主要な舗装打換路線】東郷橋・宮田線、河東・日の里線、南ヶ浦本線、王丸・久原線、宮崎浜線 市道の植栽・駅のエレベーター等の維持管理、市道の境界確定測量、道路台帳の整備等を実施した。
536,584	532,657	▲ 3,927	

道路新設改好事業費			■事業概要■ 施設整備課 (一般) 8款1項3目 (決算書 115頁) 市施工の道路事業に必要な用地を取得する。 改善提案書に基づく道路改好事業を行う (測量設計調査、用地補償、道路改良工事)
事業費 (千円)			
令和2年度	令和3年度	増減	■実績・成果■ 測量設計、道路改良工事、用地買収を実施した。 測量設計：神谷線外 2 路線 道路改良：福崎 1 0 号線外 4 路線 用地買収：神谷線外 1 路線
86,755	52,473	▲ 34,282	

県道改良事業費			■事業概要■ 福岡県が行う街路事業の負担金（25%）。 （都）宗像福間線（赤間工区） （都）宗像福間線（東郷工区）
施設整備課 （一般）8款1項3目（決算書 116頁）			
事業費（千円）			■実績・成果■ （都）宗像福間線について県と連携し整備を推進した。 赤間駅周辺(黒町踏切～土穴)の道路拡幅工事 東郷駅周辺(田熊橋～新平井橋)の用地補償
令和2年度	令和3年度	増減	
15,000	18,000	3,000	

橋梁維持管理費			■事業概要■ 道路網の安全性・信頼性を確保するため、橋梁長寿命化修繕計画に基づき調査設計及び工事を行う。
施設整備課 （一般）8款1項4目（決算書 116頁）			
事業費（千円）			■実績・成果■ 橋梁の補修設計及び補修工事を行った。 補修設計（4橋）：千代川橋・砂山橋・長輪橋・赤間大橋 補修工事（3橋）：第一イボリ橋・葛原1号橋・砂入橋
令和2年度	令和3年度	増減	
70,964	51,762	▲ 19,202	

都市計画策定費			■事業概要■ 自然環境と都市活動が調和したまちづくりを進めるため、土地利用基本計画や都市計画に関する計画の推進を図る。
都市計画課 （一般）8款4項1目（決算書 118頁）			
事業費（千円）			■実績・成果■ 広陵台地区地区計画の変更の都市計画決定を行った。 あらたな産業用地の確保に向けた地区計画の提案についての相談・支援を行った。
令和2年度	令和3年度	増減	
5,023	3,321	▲ 1,702	

防災都市づくり推進事業費			■事業概要■ 都市計画課 水災害に強い都市の実現に向けて、現状把握を行い、地域毎の災害リスクを評価したうえで、減災のあり方を検討し、施設整備の方針等を示すことで、防災都市づくりを推進する。
(一般) 8款4項1目 (決算書 120頁)			
事業費 (千円)			■実績・成果■ 水災害ハザードに対する現状把握やリスク分析を行った。 水災害リスクを軽減するために優先的に対策を講じる地域や目標とする水準の検討を行った。
令和2年度	令和3年度	増減	
0	9,350	皆増	

公園維持管理費			■事業概要■ 維持管理課 安心・安全に公園を利用できるよう、適正な植栽管理と施設管理を行う。
(一般) 8款4項4目 (決算書 120頁)			
事業費 (千円)			■実績・成果■ 187公園の遊具等の施設点検を行い、適宜修繕や更新工事を実施した。 植栽の管理やトイレ清掃等の管理業務を実施した。
令和2年度	令和3年度	増減	
225,086	201,084	▲ 24,002	

管渠・マンホールポンプ長寿命化事業			■事業概要■ 下水道課 スtockマネジメントの考え方に基づき、老朽化した管路施設の改築更新を行う。
(下水) 資本的支出1款1項1目 (決算書 16頁)			
事業費 (千円)			■実績・成果■ 曲第3・高六第2・高六第3・横山・城山峠の5箇所のマンホールポンプの改築工事を行った。
令和2年度	令和3年度	増減	
48,455	48,884	429	

都市再生部

一般会計決算額 374,418千円

運営方針

将来にわたって持続可能で安定的な都市経営を実現することが求められており、まちなかへの都市機能の集積や時代に合った既存住宅団地の魅力向上など、まちの活性化を図る必要がある。そのため、まちづくりのパートナーとして不可欠である民間事業者と連携し、安全性、快適性、利便性を備えた「駅まち」空間の一体的な整備を進める。また、市営住宅についても、供給の適正化を図るとともに老朽化に対する計画的な整備を進める。

施策別重点課題の総括

【都市再生の推進】

- ・まちなか居住の推進
低未利用地を活用した面的整備手法など、東郷駅周辺への生活サービス機能の集積やまちなか居住誘導の方策について検討を行った。
- ・既成住宅団地の活性化
自由ヶ丘地区において、サービスが住民の近くに移動する社会の可能性について検討する実証事業を行った。
生活便利施設「ひのさと48」を運営する民間事業者やコミュニティ運営協議会、学校などの多様な主体と連携して賑わいづくり・交流促進に取り組んだ。
- ・空き家・空き地の利活用
住マイむなかたと連携したセミナー・相談会等の実施により、空き家・空き地の利活用を推進した。



ショップモビリティ実証事業（自由ヶ丘中央公園）

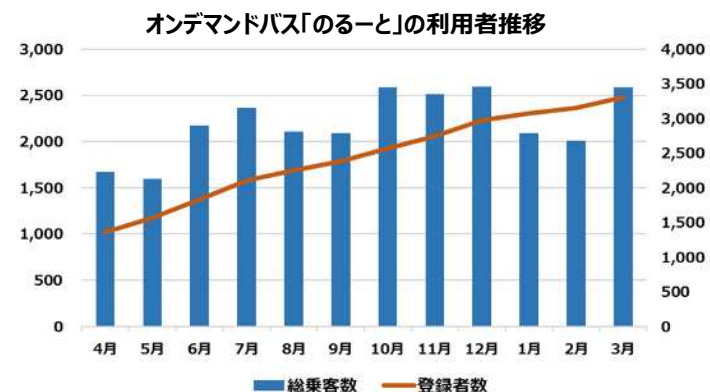


「さとのひnosato」まちびらき

施策別重点課題の総括

【公共交通の利便性の向上】

- ・日の里地区におけるAI活用型オンデマンドバスの実証運行
- ・ふれあいバス・コミュニティバスの運行計画の見直し
地域ニーズに応じて、既存のダイヤ・ルート・バス停の位置等を変更し、利便性の向上を図った。



【住宅施策の推進】

- ・空き家等の適正管理
管理不全な空き家・空き地の所有者への情報提供や老朽空き家等除却促進事業補助金の交付により、空き家等の適正管理を推進した。



(前)



老朽空き家等除去状況

(後)

【自立した生活の支援】

- ・市営住宅の供給、整備
生活困窮者、障がい者等の住宅確保要配慮者に対し市営住宅を供給した。
老朽化した市営住宅について、宗像市公営住宅等長寿命化計画に基づき、野添団地の大規模改修の設計を実施した。



野添団地 (令和4年度大規模改修予定)

主要事業の実績

オンデマンドバス運行事業費			■事業概要■ 都市再生課 日の里地区において、路線バスの代替交通手段として、AI活用型オンデマンドバスを導入し、2年間の実証運行を行う。 (一般) 2款1項1目 (決算書 43頁)
事業費 (千円)			
令和2年度	令和3年度	増減	■実績・成果■ 【オンデマンドバスの利用実績】(令和4年3月末) 1日あたり平均利用者数：平日135人 土日祝日54人 年間総乗車数：35,192人 利用登録者数(累積)：2,479人 予約方法別利用実態：アプリ79.5% 電話20.5% 平均待ち時間：平日2分 土日祝日4分(事前予約)
11,546	32,577	21,031	
団地再生推進事業費			■事業概要■ 都市再生課 開発から半世紀経過した日の里地区や自由ヶ丘地区の既存住宅団地において、時代や社会経済状況といった変化に柔軟に対応した住宅団地への再生を図る。事業の推進に当たっては、団地の機能回復にとどまらず、まちの機能や暮らし方を多角的に見直すことで、持続可能なまちづくりを目指す。 (一般) 8款4項1目 (決算書 119頁)
事業費 (千円)			
令和2年度	令和3年度	増減	■実績・成果■ 日の里地区において、今後の事業の取り組みを明確化するため、地区の将来像を定めた日の里地区都市再生ビジョンの素案を作成した。 自由ヶ丘地区において、店舗型移動サービスやドローン配送の実証事業を行った。 空き地や空き店舗等といった低未利用地を面的に整備する手法について、官民連携による検討を行った。
7,346	19,455	12,109	
空き家等対策推進事業費			■事業概要■ 都市再生課 管理不全な空き家、空き地の発生を抑制し、快適な住環境の確保を実現する。 (一般) 8款5項1目 (決算書 122頁)
事業費 (千円)			
令和2年度	令和3年度	増減	■実績・成果■ 【老朽空き家等除却促進事業補助金の実績】 交付件数：8件 交付対象工事費(合計)：13,715,400円 交付総額：2,274,000円
137	2,315	2,178	

市営住宅維持更新事業費			■事業概要■ 安全で安心な市営住宅として継続利用できるよう、計画的な改修を行う。
(一般) 8款5項2目 (決算書 122頁)			
事業費 (千円)			■実績・成果■ 宗像市公営住宅等長寿命化計画に基づき、野添団地の外壁外改修工事設計を実施した。 令和4年度に改修工事を実施し、長寿命化を図る。 (件数) 1件 (委託料金額) 2,233,000円 (交付額) 931,000円
令和2年度	令和3年度	増減	
91,931	2,233	▲ 89,698	

産業振興部

一般会計決算額 2,142,214千円

運営方針

— 持続可能な産業の確立 —

- ◆「域内でおカネをまわし、域外からおカネを稼ぐ」（域内経済循環の促進と域外の資金獲得）
域内産業の活性化、産業間・事業者間取引の促進により域内経済循環を促進するとともに、高付加価値化した商品・サービスを域外に発信し、域外からの資金流入を目指す。
- ◆「この地でヒトが、暮らし続け、新たに挑戦できる」（可処分所得の増加と創業などのチャレンジ環境の整備）
市内で生活する人や仕事をする人がその活動を持続できるよう産業の活性化に取り組むとともに、新たにチャレンジできる環境をつくる。
- ◆「自然と調和し、資源（モノ・コト）を守り育てる」（自然環境の保全と変化への対応）
自然環境の変化に対し本市の資源を維持するため、自然環境保全に取り組むとともに、持続的に利用できる新たな資源を確保する。

施策別重点課題の総括

【地域産業の活性化】

＜産業政策の推進＞

重点課題

- ・ 民間事業者と連携した体験イベントを開催した。
- ・ 民間企業と連携したイベントを開催し、賑わいの回復を図った。

懸案事項

- ・ 新型コロナウイルス感染症の影響による民間投資の鈍化。

＜農業の振興＞

- ・ 関連機関と連携し、新規就農者向けの相談会や研修会を実施し、新たな担い手の確保につなげた。
- ・ 高性能農業機械の導入、圃場整備、農地の集約集積に係る補助を行い、農業経営の改善を支援した。
- ・ 燃油高騰に対する支援として、購入費の一部補助を実施した。
- ・ ため池の計画的な補修・改修。特に被災時に下流域の住宅等への影響が大きいため池は防災・減災対策を重点化。
- ・ 農業用施設の管理者に対する適正管理の指導、ため池ハザードマップ等による地域住民への情報提供と防災意識醸成。



宗像市観光大使(仮)就任式



キャンピングカーフェア



直進アシスト機能付き田植え機

施策別重点課題の総括

【地域産業の活性化】

<水産業の振興>

重点課題

- ・ 令和4年度末の新荷捌所完成に向けた施設整備を実施した。
- ・ 高度衛生管理型荷捌所の管理運営計画・衛生管理計画の策定（継続中）。
- ・ 水産物販売促進事業（宗像あなごちゃん祭り、鐘崎天然とらふぐフェア）の実施。水産物流通体制の調査検討の実施。
- ・ 燃油高騰に対する支援として、購入費の一部補助を実施した。

懸案事項

- ・ コロナ禍における高級魚を中心とした魚価の低迷。機能保全計画の見直し検討。

<商工業の振興>

- ・ 地域経済活性化等を目的に、先払い式応援チケット「宗像を元気にしタイ！券」、商工会と連携した電子プレミアム付き商品券など消費喚起策を実施。
- ・ 新事業展開やICT化など、事業者による新たなチャレンジを支援する「がんばる中小事業者補助金」を実施。
- ・ 商工会や民間事業者等と連携し、起業者・創業者向けセミナーの開催など支援メニューを実施。
- ・ コロナの影響を受けた事業者の事業継続を支援するため、事業継続応援金等を実施。
- ・ 事業者間・産業間の交流、情報交換による企業の連携・基盤強化のため、むなかたビジネス交流会を実施。

【観光による地域の活性化】

- ・ 観光情報サイトの情報を充実させたほか、お笑いコンビ「とらんじつ」を観光大使（仮免許）に任命し、本市をPRしてもらうなど、情報発信の強化に取り組んだ。
- ・ 新型コロナウイルス感染症の影響が続く市内観光業を支援するため、「宗像泊まってんキャンペーン（第2弾）」を実施し、宿泊需要の喚起と消費の拡大を図った。
- ・ 11月に（一社）宗像観光協会が観光地域づくり候補法人（候補DMO）に登録され、DMOとしての活動を開始した。



鐘崎漁港高度衛生管理型荷捌所



旬の水産物を活かしたイベント



宗像を元気にしタイ！券



宗像泊まってんキャンペーン



事業継続応援金

施策別重点課題の総括

【資源を活かした島の活性化】

重点課題

- ・ 島内の経済循環はもとより、地域資源活用による域外からの資金獲得による離島振興に引き続き取り組んだ。

＜大島の振興＞

- ・ 遊休資産への事業者の進出を促すとともに、企業によるワーケーションの実証事業を実施。
- ・ 島内の複数の観光事業者による体験イベントを実施。
- ・ 空き家を活用したお試し移住事業を実施。

＜地島の振興＞

- ・ 遊漁船による魚釣り体験イベントを開催し、島民との交流を図った。
- ・ 特産品である椿油は食用としての利用可能な手続きを完了したほか、わかめは地域団体商標登録の手続きを支援し、さらなるブランド化に向けた取組みの支援を継続した。
- ・ 新たな名産品づくりとして、ボランティア団体によるサツマイモ等の試験栽培や商品化に向け支援を行った。

懸案事項

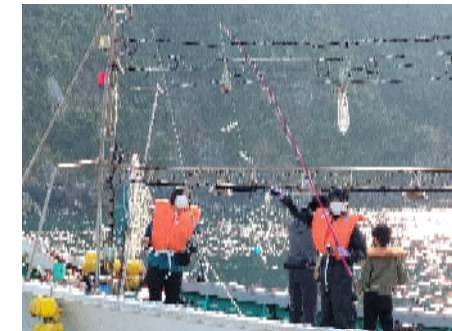
- ・ 島内観光関連事業者と誘致企業等島外事業者との連携支援。移住希望者の居宅確保。

【公共交通の利便性の向上】

- ・ 今後の離島振興・航路の運営の在り方について、大島島内の主要団体代表者との協議を定期的に行った。
- ・ 九州運輸振興センターの支援（日本財団助成）を受け、大島港・神湊港に新たにバリアフリー対応型タラップを導入した。
- ・ ウィズコロナ・アフターコロナでの渡船利用の促進を目指し、船内放送のリニューアルや船員によるバックヤードツアーを実施した。



お試し移住PR



地島 遊漁船による魚釣り体験



バリアフリー対応型タラップ



バックヤードツアー

主要事業の実績

農業振興事業費			■ 事業概要 ■			
農業振興課 (一般) 6款1項3目 (決算書 100頁)			持続可能な農業の実現のため、新規就農者の確保・育成、高性能農業機械の導入、担い手への農地集積等に対する補助に加え、燃油高騰に対する支援として購入費の一部補助を実施した。			
事業費 (千円)			■ 実績・成果 ■			
令和2年度	令和3年度	増減	農業次世代人材投資資金	20,264千円	農業用施設等導入事業補助金	68,106千円
			担い手への農地集積対策事業	5,790千円	農地耕作条件改善事業補助金	5,257千円
291,258	126,529	▲ 164,729	畦畔等管理省力化支援事業	3,000千円	燃油高騰対策支援補助金	3,092千円

ため池等整備事業費			■ 事業概要 ■			
農業振興課 (一般) 6款1項5目 (決算書 102頁)			農業用水の確保及び防災減災のため、ため池の計画的な補修・改修を行い、農業用水の確保を行った。			
事業費 (千円)			■ 実績・成果 ■			
令和2年度	令和3年度	増減	ため池測量委託料	9,084千円	改修工事	25,538千円
			県営ため池等整備事業負担金	54,741千円	ため池ハザードマップ配布委託料	2,221千円
145,883	91,998	▲ 53,885	(内繰越金23,550千円)			

水産業振興事業費			■ 事業概要 ■			
水産振興課 (一般) 6款3項1目 (決算書 106頁)			水産資源の劇的な回復が見込めない中、市の水産業を持続可能な産業とするため、水産物の高付加価値化の支援、資源回復の支援等、漁業者・漁協支援として、委託事業や補助事業を実施した。燃油高騰に伴う購入に対する一部補助を実施した。			
事業費 (千円)			■ 実績・成果 ■			
令和2年度	令和3年度	増減	宗像漁業協同組合が行う漁業施設の改修工事、トラフグ・アワビの放流事業等へ補助金交付を実施した。燃油高騰に伴い、漁業者へ支援として燃油購入の一部を交付した。「宗像あなごちゃん祭り」「鐘崎天然とらふぐフェア」旬の水産物を活かしたイベントを実施した。高度衛生荷捌所建設に伴い、水産物流通体制の調査検討を行った。			
53,094	49,052	▲ 4,042				

漁港整備事業費			■事業概要■
水産振興課 (一般) 6款3項3目 (決算書 106頁)			漁港漁場整備基本方針により制定した漁港漁場整備計画に基づき、漁港施設の機能向上、高度衛生化を推進した。
事業費 (千円)			■実績・成果■
令和2年度	令和3年度	増減	鐘崎漁港高度衛生管理型荷捌所の建築・設備工事を実施し、令和4年7月末に完成。 漁港施設の長寿命化および省エネルギー化を図るため鐘崎漁港照明LED化、神湊漁港標識灯LED化を実施した。
109,224	483,790	374,566	

中小事業者等支援事業費			■事業概要■																
商工観光課 (一般) 7款1項2目 (決算書 108頁)			市内中小事業者の経営安定化に向けた制度融資や保証料補助、新規創業を促すための応援補助や利子補給等を実施した。また、事業者による商品開発やデジタル化等の新たなチャレンジを積極的に支援し、新型コロナウイルス感染症によって大きく変化したビジネス環境への対応を推進した。																
事業費 (千円)			■実績・成果■																
令和2年度	令和3年度	増減	<table border="0"> <tr> <td>小口事業資金保証料補助金</td> <td>10,500千円</td> <td>創業交流会等実施業務委託料</td> <td>2,972千円</td> </tr> <tr> <td>“宗業”者応援補助金</td> <td>2,244千円</td> <td>起業化支援利子補給補助金</td> <td>957千円</td> </tr> <tr> <td>がんばる中小事業者補助金</td> <td>10,369千円</td> <td>プレミアム付商品券事業補助金</td> <td>53,128千円</td> </tr> <tr> <td>地域企業デジタル化推進事業委託料</td> <td>4,939千円</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	小口事業資金保証料補助金	10,500千円	創業交流会等実施業務委託料	2,972千円	“宗業”者応援補助金	2,244千円	起業化支援利子補給補助金	957千円	がんばる中小事業者補助金	10,369千円	プレミアム付商品券事業補助金	53,128千円	地域企業デジタル化推進事業委託料	4,939千円		
小口事業資金保証料補助金	10,500千円	創業交流会等実施業務委託料	2,972千円																
“宗業”者応援補助金	2,244千円	起業化支援利子補給補助金	957千円																
がんばる中小事業者補助金	10,369千円	プレミアム付商品券事業補助金	53,128千円																
地域企業デジタル化推進事業委託料	4,939千円																		
200,801	273,016	72,215																	

緊急経済支援事業費			■事業概要■
商工観光課 (一般) 7款1項2目 (決算書 109頁)			新型コロナウイルス感染症の影響を受ける市内事業者を支援するため、緊急経済対策を実施する。
事業費 (千円)			■実績・成果■
令和2年度	令和3年度	増減	新型コロナウイルス感染症の長期化により、甚大な影響を受けた市内事業者の事業継続を支援するため、応援金給付事業を実施した。また、クラウドファンディングやキャッシュレス決済等を活用したキャンペーンを実施することで、市内消費を喚起し、市内経済の活性化を図った。
719,515	342,796	▲ 376,719	

産業政策推進事業費			■事業概要■
産業政策室 (一般) 7款1項2目 (決算書 109頁)			新型コロナウイルス感染症の影響で打撃を受けている一次生産者等を、道の駅むなかたで行うイベントやオンラインショップのキャンペーン販売を通じて支援するとともに、新たな販路開拓に取り組んだ。また、御製広場及び国道495号沿線の賑わいづくりを目標に、商業施設等の誘導に取り組んだ。
事業費 (千円)			■実績・成果■
令和2年度	令和3年度	増減	産業政策推進業務委託料 2,152千円 (御製広場での実証事業や宗像常若ストリートフェスティバル、キャンピングカーイベント(道の駅での開催は全国初)を実施)
6,596	5,136	▲ 1,460	一次生産者等支援業務委託料 747千円 (福岡空港での宗像フェア開催やオンラインショップキャンペーンを実施)

観光推進事業費			■事業概要■
商工観光課 (一般) 7款1項4目 (決算書 110頁)			地域資源を活用した体験メニューの磨き上げや観光資源の情報発信を強化するとともに、ウィズコロナ、アフターコロナにおける新たな観光施策としてマイクロツーリズム、ワーケーション等を推進した。また、観光地域づくりを担う宗像版観光DMOの構築を推進し、地域の稼ぐ力を強化した。
事業費 (千円)			■実績・成果■
令和2年度	令和3年度	増減	観光情報サイトの情報を充実させたほか、観光大使を新たに任命するなど情報発信の強化に取り組んだ。新型コロナウイルス感染症の影響が続く市内観光業を支援するため、宿泊キャンペーンを実施(～令和4年6月末)。11月に(一社)宗像観光協会が観光地域づくり候補法人(候補DMO)に登録され、DMOとしての活動を開始。
54,738	57,753	3,015	

離島振興事業費			■事業概要■
元気な島づくり課 (一般) 7款1項4目 (決算書 112頁)			離島振興を図るため、交流及び関係人口の増加を目的としたイベントの実施や情報発信、島内観光関連事業者同士や島外事業者等と連携した企画立案とワーケーションの誘致活動を行った。
事業費 (千円)			■実績・成果■
令和2年度	令和3年度	増減	うみんぐ釣り大会にあわせて乗馬体験をオプションメニューとして行うなど、大島島内の複数事業者がコラボした観光イベントを実施した。また大島への誘客を図るため、宿泊キャンペーンを実施(～令和4年9月末)。ワーケーション実証事業への誘致の結果、3事業者により実施され、今後の本格実施のための意見聴取を行った。空き家を借り上げ、お試し移住事業を実施し、5組が利用した。
18,880	23,536	4,656	

運航管理費			■事業概要■ 元気な島づくり課 島民の移動手段の維持・確保のため、大島・地島両航路における渡船事業の運航管理を行った。 (決算書 264頁)
事業費 (千円)			
令和2年度	令和3年度	増減	■実績・成果■ コロナ禍の影響を長期にわたって強く受けるなか、島民生活に不可欠な航路を維持し安定確保に努めた。 塩害で経年劣化が進行した神湊港可動橋の修繕を行った。 ロシアによるウクライナ侵攻など諸情勢の影響から燃料費コストが大幅に増加するなか、できる限りの経費節減に努めた。 ウイズコロナ・アフターコロナでの渡船利用の促進を目指し、船内放送のリニューアルや船員によるバックヤードツアーを実施した。
90,892	109,817	18,925	

運営方針

新型コロナウイルス感染症の影響は、今までの社会のあり方や仕組みを大きく変えると言われており、教育もまさに、今までのあり方から発想を大きく転換し、さまざまな事態に対応できる、持続可能な教育体制を整える必要がある。新しい学習指導要領が求めているこれからの時代を生き抜く力の育成を強化する一方で、特別支援教育をはじめ、児童虐待やいじめ、不登校など、子どもに関わるさまざまな課題へのきめ細やかな対応も求められている。また、妊娠期から就学期までの切れ目のない支援の充実も重要である。

令和3年度、学校教育においては、新しい学習指導要領の確実な実施と小中一貫コミュニティ・スクールの導入を推進するとともに、GIGAスクール構想の推進や特別支援教育のさらなる強化に取り組んでいく。大規模な2つの学校整備事業（城山中学校改築及び県立特別支援学校用地整備）については、設計及び工事に着手する。

保育事業においては、待機児童解消に向けた、保育所の施設整備と保育士確保に向けた支援を行うとともに、保育所と連携した保育の質の向上に取り組んでいく。

また、世界遺産課を教育子ども部に移管し、世界遺産と歴史遺産について、学校教育や生涯学習を通じた理解促進に取り組むとともに、令和4年度の世界遺産登録5周年に向けた準備を進める。

施策別重点課題の総括

【子どもの健やかな成長】

- ・子ども基本条例の周知、子どもの権利の啓発を図るとともに児童虐待防止の強化等を目的に条例改正
- ・第2期宗像市子ども・子育て支援事業計画に掲げる①保護者支援、②地域支援、③子ども関係施設支援の各事業を推進

【子育て環境の充実】

- ・待機児童解消のための施設整備、保育士確保支援を実施
- ・保育所のICT化の推進、第三者評価の受審補助など保育の質向上の取り組みを実施
- ・学童保育所第5期指定管理期間（R4～R7年度）の指定管理者選定を行うとともに、新型コロナウイルス感染症への対策や、Wi-fi導入等の環境整備を実施
- ・エールにWi-fi環境を整備
- ・児童虐待防止のため警察や児童相談所とともに街頭啓発を行い、発達支援への理解促進のために研修会を実施



令和4年4月に開園した第二赤間保育園分園

施策別重点課題の総括

【教育活動の充実】

- ・GIGAスクール構想による新しい学習様式の推進のための教職員研修を充実
- ・特別支援教育における教職員の指導力向上のための研修会を実施
- ・小中一貫コミュニティ・スクール導入のための説明会、研修会を実施

【教育環境の充実】

- ・感染拡大防止のため市立学校トイレの手洗器を自動水栓化するとともに、熱中症対策のため特別教室に空調を整備
- ・城山中学校改築の事業者を選定し、学校関係者と共に設計を実施
- ・令和7年度開校にむけ、県立特別支援学校用地の造成工事に着手
- ・城山学園を中心に福岡教育大学の実習生やボランティアを積極的受入れ

【グローバル人材の育成と国際交流の推進】

- ・むなかた子ども大学を実施。2大学、24企業/団体の協力で参加した238人の小学生が、興味のある授業を受講
- ・市立学校の全4年生を対象としたイングリッシュ・キャンプを実施

【生涯を通じた学習の振興】

- ・市民図書館を中心に、読書推進ボランティア団体やコミュニティ・センター、宗像コリックスと連携を図り、市民に読書機会を提供
- ・学校司書を配置し、読書活動及び学習支援を実施
- ・児童生徒が主体的に学ぶ力を養うため、調べる学習コンクールを開催



学習用タブレットを活用した授業の様子



イングリッシュ・キャンプの様子



読書月間での理科読(りかどく)の様子

施策別重点課題の総括

【世界遺産と歴史文化の保存と活用】

- ・世界遺産としての価値を保護するため、各種計画に基づいた史跡整備や、本資産に与える負の影響を迅速かつ確に把握するためのモニタリングを実施
- ・関連部署をはじめ市民や関係機関等と連携協働し、持続可能な世界遺産のあるまちづくりに向け、環境保全や地域振興につながる取り組みを検討、実施
- ・世界遺産ガイダンス施設である海の道むなかた館を拠点に、世界遺産関係者、学校等と連携し、世界文化遺産『『神宿る島』宗像・沖ノ島と関連遺産群』を核とした郷土の歴史文化の紹介や学習事業を実施
- ・庁内だけでなく、宗像市・福岡県・福津市・宗像大社で構成する世界遺産保存活用協議会や世界遺産市民の会などとも連携を図り、令和4年度の世界遺産登録5周年の記念事業等の実施について検討・準備を推進
- ・文化財の保存・活用に関して本市が目指すビジョンや具体的な事業等の実施計画を定める「文化財保存活用地域計画」を策定



沖ノ島を望む大島の海岸の清掃活動を実施



海の道むなかた館での郷土学習

主要事業の実績

子ども相談事業費			■事業概要■ 子ども相談支援センター機能の一つである子ども家庭相談室において、おおむね18歳までの子どもと妊産婦、その家庭のための相談支援や児童虐待防止活動を行う。公的第三者機関である子どもの権利救済機関において、子どもの権利に関する相談支援や子どもの権利侵害の救済回復を行う。
子ども支援課 (一般) 3款2項1目 (決算書 78頁)			
事業費 (千円)			■実績・成果■ 子ども家庭相談室が延べ10,680件、スクールソーシャルワーカーが延べ6,028件の相談に対応した。また、令和2年度は1件の利用であった養育環境改善育児家事支援事業の利用促進を図り、20件の利用に繋げた。 子どもの権利救済機関において、延べ541件の相談に対応した。
令和2年度	令和3年度	増減	
13,793	14,390	597	
教育・保育施設型給付事業費			■事業概要■ 保育の必要な就学前の子どもに対し、保育所等での保育サービスを提供する。子ども・子育て支援事業計画に基づき、待機児童解消に向けた施設整備及び保育士確保支援を行う。幼稚園や届出保育施設等の利用保護者へ幼児教育・保育無償化に基づく負担金を給付する。
子ども育成課 (一般) 3款2項2目 (決算書 80頁)			
事業費 (千円)			■実績・成果■ 待機児童解消に向け、保育所の分園設置により定員増を行った。また、家賃補助 (H28～)、新規採用保育士への給付金 (R2～) に加え、潜在保育士と保育所のマッチング機能を拡充し、保育士確保を図った。市内保育所全園で保育ICTの導入を行い保育業務の効率化を図るとともに、福祉サービス第三者評価の計画的受審をすすめ保育の質向上の取り組みを実施した。
令和2年度	令和3年度	増減	
2,749,617	2,843,503	93,886	
学童保育所管理運営費			■事業概要■ 指定管理者制度を利用し19学童保育所 (13小学校) において放課後児童健全育成事業を実施する。
子ども育成課 (一般) 3款2項2目 (決算書 81頁)			
事業費 (千円)			■実績・成果■ 新型コロナウイルス感染症対策(消毒液等購入、指導員PCR検査等) を実施し、学童保育事業の継続的な実施及び保護者の就労支援を図った。南北エリアの統合及び業務仕様書等の見直しを行い、第5期指定管理期間 (R4～7年度) の指定管理者選定を行った。河東西小学校第1学童保育所改修工事設計、学童保育所へのWi-fi環境・AED導入、空調更新工事、耐震診断 (4施設) などを実施し、施設機能の維持向上を図った。処遇改善臨時特例事業 (国10/10) を実施した。
令和2年度	令和3年度	増減	
201,290	194,819	▲ 6,471	

予防接種事業費			■事業概要■
子ども家庭課 (一般) 4款1項2目 (決算書 88頁)			疾病の発生及びまん延や罹患後の重症化を予防することを目的に、予防接種法で定められた定期予防接種を実施するとともに、予防接種の勧奨を行う。また、任意の予防接種については、市独自の一部公費負担を実施する。
事業費 (千円)			■実績・成果■
令和2年度	令和3年度	増減	予防接種法に基づく定期予防接種（14対象疾病）について医療機関と連携して実施し、必要な情報提供および接種の勧奨を行った（接種件数：延べ20,376件）。任意予防接種は3種のワクチンについて、市独自の一部公費負担を実施した（助成件数：延べ1,097件）。 造血細胞移植など医療行為後の定期予防接種再接種費用助成については制度を新たに整備し、R4年度より開始した。
215,316	209,563	▲ 5,753	

英語教育推進事業費			■事業概要■
教育政策課 (一般) 10款1項2目 (決算書 128頁)			児童生徒のコミュニケーション能力の向上と多文化理解の推進を図るため、市立学校に外国語指導助手（ALT）を配置する。
事業費 (千円)			■実績・成果■
令和2年度	令和3年度	増減	令和3年度はALT9人が通算1,750日、市内の小・中・義務教育学校を訪問し、5,141コマの英語授業を行った。また、授業以外の時間についてもALTと子どもたちがコミュニケーションをとれる時間を確保することで、外国の文化を身近に感じるとともに、積極的かつ即時的に英語によるコミュニケーションを図る機会が増えた。
43,231	43,161	▲ 70	

特別支援教育推進事業費			■事業概要■
教育政策課 (一般) 10款1項2目 (決算書 128頁)			特別な支援を要する児童生徒に対し、適切な教育的支援を行うために、多様な学びの場を提供するとともに、全教職員の指導力の向上を図る。
事業費 (千円)			■実績・成果■
令和2年度	令和3年度	増減	教職員への研修及び授業等への指導助言を行う特別支援教育指導員を1人増員して2人配置し、研修（7回）や学校の要請に応じて訪問し指導助言を行い全教職員の指導力の向上を図った。また担任等の補助を行う特別支援教育支援員を2人増員して40人配置し、児童生徒の適切な支援に繋がった。教育支援委員会を15回開催し235件の判定を行った。
38,422	41,665	3,243	

学校図書館事業費			■事業概要■
図書課 (一般) 10款1項2目 (決算書 129頁)			「読書センター」「学習センター」「情報センター」としての機能を有する学校図書館の利活用を行うため、学校司書を配置する。また、自発的・自主的に読書や学習を行えるように学びの場としての環境を整える。
事業費 (千円)			■実績・成果■
令和2年度	令和3年度	増減	各学校(地島小学校を除く)に学校司書を配置し、読書活動及び学習支援を行った。学校司書と図書館教育担当教諭等が連携し学校図書館を活用した授業支援を行い、その指導案を教職員と共有した。小学生読書リーダー養成講座、中学生読書サポーター養成講座を実施し、校内での読書活動の推進リーダーを育成。読書月間等では「家読(うちどく)」の啓発を行った。第16回調べる学習コンクールを開催し2,668点の応募があった。
66,932	82,995	16,063	

G I G Aスクール推進事業費			■事業概要■
教育政策課 (一般) 10款1項2目 (決算書 130頁)			G I G Aスクール構想に基づき、一人一台の学習用タブレットを活用した新しい学習様式の導入に着手し、児童生徒一人一人の教育ニーズに対応する学びの最適化を推進する。
事業費 (千円)			■実績・成果■
令和2年度	令和3年度	増減	学習用タブレットの活用を推進するとともに、学習・授業支援ソフトを導入し、小学校では約300万回、中学校では約38万回の電子ドリルが活用された。会議のペーパーレス化や教材等の共有化、研修や会議をオンラインで開催するなど、教職員の業務の効率化や負担軽減を図った。タブレット端末の故障や破損の備え損害保険に加入し70台を修理した。
632,148	66,299	▲ 565,849	

市立学校感染症対策事業費			■事業概要■
学校管理課 (一般) 10款1項2目 (決算書 131頁)			学校における、新型コロナウイルス感染症感染拡大を防止する。
事業費 (千円)			■実績・成果■
令和2年度	令和3年度	増減	感染拡大防止のため、消毒液やマスク等の消耗品の購入、放課後消毒作業の外部委託、飛沫感染防止用シールドの設置、トイレの手洗器の自動水栓化を行った。コロナによる学校事務の負担軽減のため、学校事務等補佐員(12人)を追加配置した。コロナ禍でマスクを付けて授業を受ける児童生徒の熱中症対策のため、特別教室に空調を整備した。
69,120	160,239	91,119	

小中一貫教育推進事業費			■事業概要■ 市立学校で小中一貫教育を軸とした教育活動を行うとともに、学力向上、生徒指導、不登校などさまざまな課題に対しても小中一貫教育の充実を図る。令和4年度に全学園で小中一貫コミュニティ・スクール（以下、CS）を導入し、多様な担い手により学校が支えられる仕組みづくりを推進する。
教育政策課 (一般) 10款1項6目 (決算書 134頁)			
事業費(千円)			■実績・成果■ 学園で9年間を見通したカリキュラムによる教育活動と兼務教員や教科担任による教育活動を推進した。学園コーディネーターによるCS導入の推進、若年教員の指導力向上に係る支援を行った。CS導入に向け、各コミュニティ運営協議会を訪問しての個別説明及び各コミュニティ運営協議会と教職員を対象とした全体研修会を行った。
令和2年度	令和3年度	増減	
18,105	19,532	1,427	

県立特別支援学校誘致事業費			■事業概要■ 福岡県が令和7年度に新設予定の県立特別支援学校について、福岡教育大学敷地内の用地整備等を行う。
学校整備プロジェクト室 (一般) 10款1項6目 (決算書 135頁)			
事業費(千円)			■実績・成果■ 特別支援学校建設予定地の用地整備のため、樹木の伐採工事後、造成工事に着手した。用地造成のほか、除根作業、既存工作物の撤去などを進めた。
令和2年度	令和3年度	増減	
34,849	104,216	69,367	

福岡教育大学教育連携強化事業費			■事業概要■ 城山学園と福岡教育大学との特別な連携協力関係を構築することで、相互の教育機関の教育力向上を図る。
学校整備プロジェクト室 (一般) 10款1項6目 (決算書 135頁)			
事業費(千円)			■実績・成果■ 市立学校における学生ボランティアの積極的な受入れのほか、教育実習生と指導教員が参加する合同オリエンテーションを福岡教育大学内で初開催した。双方の実習に対する意欲や心構えをもたせる場とするとともに、教育実習が、学生のみならず、教員の人材育成の有用な機会となるよう取組みを行った。また、インターネットで登録できる“講師バンク”を設置し、教員免許を持つ卒業生等の市立学校での任用につなげる仕組みづくりを行った。(実習生300人、学生ボランティア1,236人)
令和2年度	令和3年度	増減	
2,682	2,840	158	

子ども育成推進事業費			■事業概要■ 宗像市次世代育成支援対策審議会を開催し、第2期宗像市子ども・子育て支援事業計画の進行管理を行うとともに、宗像市子ども基本条例・子どもの権利についての周知啓発を行う。（R3より子どもまつり事業費を統合）
子ども育成課 (一般) 10款1項7目 (決算書 137頁)			
事業費 (千円)			■実績・成果■ 宗像市次世代育成支援対策審議会にて子ども基本条例の改正（児童虐待防止及び子ども関係施設役割の強化等）について協議し、条例改正案を作成、3月議会にて条例改正した。子どもの権利啓発事業として「夏の課外授業説明会」「子ども支援ボランティア養成講座」「むなかた子ども大学」「子ども関係施設職員研修会」等の中で子どもの権利に係る講座を開催した。
令和2年度	令和3年度	増減	
241	1,512	1,271	

放課後子ども総合プラン事業費			■事業概要■ 国の新・放課後子ども総合プラン（R1～R5）に基づき、各地区コミュニティにおいて地域学校協働活動推進事業（放課後子供教室）を推進する。（県補助事業）
子ども育成課 (一般) 10款1項7目 (決算書 137頁)			
事業費 (千円)			■実績・成果■ 市内11地区において、放課後等の学習支援・体験活動事業を実施し、参加者（子ども）数は合計3,225人となった。国の緊急事態宣言等が発出され、当初予定していた事業を実施ができない状況となったが、感染防止対策を十分に行いながら可能な限り事業を実施した。
令和2年度	令和3年度	増減	
5,192	4,858	▲ 334	

幼児教育振興事業費			■事業概要■ 幼児教育振興プログラムに基づき、保幼認小義連携事業等の幼児教育施策を効果的に推進していく。
子ども育成課 (一般) 10款1項7目 (決算書 137頁)			
事業費 (千円)			■実績・成果■ 第4期宗像市幼児教育振興プログラムの策定に向けて、幼児教育審議会を中心に検討を進めた。保育所・幼稚園・認定こども園及び小学校義務教育学校の職員を対象に、保育参観や情報交換会等の研修会を実施し、教育・保育活動の相互理解と発達や学びの連続性を踏まえた接続・連携の強化の推進を図った。
令和2年度	令和3年度	増減	
581	568	▲ 13	

グローバル人材育成推進事業費			■事業概要■ 第2期宗像市グローバル人材育成プランに基づき、学校教育、地域、民間と連携し、各種体験事業を実施することで、参加者の主体性・積極性・協調性の向上を図る。
子ども育成課 (一般) 10款1項7目 (決算書 138頁)			
事業費 (千円)			■実績・成果■ 市立学校の全4年生を対象にイングリッシュ・キャンプを実施した(992人が参加)。大学や企業と連携し子どもに特別講座を提供する「むなかた子ども大学」を実施し、2大学、24企業/団体の協力のもと小学生238人が参加した。 教育サポート室エールの子どもたちへ特別講義を3企業の協力を得て実施した。 海外派遣研修で構築した関係を生かし、オンラインを活用した「NZバーチャル体験留学」を実施した(小中学生12人が参加)
令和2年度	令和3年度	増減	
11,010	17,786	6,776	

小学校施設改修事業費			■事業概要■ 市内小学校の教育環境の充実、児童等の安全性を確保するため、大規模改造工事等を実施する。
学校管理課 (一般) 10款2項1目 (決算書 139頁)			
事業費 (千円)			■実績・成果■ 自由ヶ丘小学校、自由ヶ丘南小学校、河東西小学校のトイレ改修工事を行った。 赤間小学校大規模改修(老朽)工事に向け、実施設計(令和4年度から工事着手)に着手するとともに、赤間小学校施設再配置計画案の策定に向けたワークショップを開催した(3回)。 自由ヶ丘小学校及び日の里東小学校の防水改修工事、地島地区急傾斜地崩壊対策工事等を行った。
令和2年度	令和3年度	増減	
52,015	423,838	371,823	

城山中学校整備事業費			■事業概要■ 令和7年度までの供用開始に向けて、城山中学校を改築する。
学校整備プロジェクト室 (一般) 10款3項1目 (決算書 142頁)			
事業費 (千円)			■実績・成果■ デザインビルド(設計・施工一括)による改築事業者を、プロポーザルにより選定した。 地域や保護者など学校関係者による設計検討会を開催するとともに、教職員との協議を行いながら、新校舎の設計を進めた。
令和2年度	令和3年度	増減	
5,898	106,964	101,066	

世界遺産保存管理事業費			■事業概要■
世界遺産課 (一般) 10款5項4目 (決算書 145頁)			世界文化遺産「『神宿る島』宗像・沖ノ島と関連遺産群」を次世代に継承していくため、本市のほか県、福津市及び宗像大社で構成する保存活用協議会を中心に、保存管理に関する取り組みを行った。
事業費 (千円)			■実績・成果■
令和2年度	令和3年度	増減	「国指定史跡『宗像神社境内』保存活用計画」を策定した。各種計画に基づく史跡の整備や構成資産のモニタリングにより、構成資産の保全を行った。世界遺産市民の会をはじめ、庁内や世界遺産保存活用協議会他と連携を図り、海岸清掃をはじめとした環境保全や理解促進に資する事業を実施した。庁内だけでなく、世界遺産保存活用協議会や世界遺産市民の会などとも連携を図り、令和4年度の世界遺産登録5周年の記念事業等の実施について検討・準備を進めた。
23,774	16,480	▲ 7,294	

文化財調査事業費			■事業概要■
世界遺産課 (一般) 10款5項4目 (決算書 147頁)			土地開発等に伴う埋蔵文化財の調査及び文化財指定、収蔵品整理等文化財の「保存」に関する業務及び海の道むなかた館での特別展開催等文化財の「活用」に関する事業を行う。
事業費 (千円)			■実績・成果■
令和2年度	令和3年度	増減	令和2年度に案を作成した「文化財保存活用地域計画」について、6月に文化庁へ申請し7月に認定を受けた。開発事業に伴う埋蔵文化財の事前審査(864件)や発掘調査(4件)及び浜宮貝塚の報告書作成を行った。指定文化財の保存修理(宗像大社摂末社修理・国宝修理他)に関する補助金交付及び技術支援を行った。海の道むなかた館で特別展「海人王国宗像」を開催した(来館者15,334人)。
39,724	28,998	▲ 10,726	

文化財施設維持管理費			■事業概要■
世界遺産課 (一般) 10款5項4目 (決算書 147頁)			市指定史跡等の草刈りや看板清掃などの維持管理のほか、市内に4か所ある文化財収蔵施設の管理及び収蔵品整理を行う。
事業費 (千円)			■実績・成果■
令和2年度	令和3年度	増減	市指定史跡「田野瀬戸古墳」北西部の急傾斜法面について、防災及び文化財保護のため法面保護工事(コンクリートブロック積工A=42㎡、植生マット工A=510㎡)を行った。 史跡等の草刈りや史跡看板、収蔵施設の維持管理を行った。
2,939	17,061	14,122	

海の道むなかた館展示活用事業費			■事業概要■ 展示や展示解説、世界遺産学習を核とした「ふるさと学習」や体験学習等の実施により、世界文化遺産「『神宿る島』宗像・沖ノ島と関連遺産群」を核とした郷土の歴史文化を紹介し、その価値と重要性を市内外に伝えた。
世界遺産課 (一般) 10款5項4目 (決算書 149頁)			
事業費 (千円)			■実績・成果■ 古代北部九州の有力者をテーマとした特別展「海人王国宗像」を開催した。地域学芸員の研修や体験活動メニューの新規開拓等を通して、体制の強化を図った。子どもたちがふるさとに愛着と誇りを持ち、持続可能な社会の創り手としての意欲や行動力を育むことを目指して、「世界遺産学習を核としたふるさと学習」や体験学習を実施した。庁内だけでなく、世界遺産保存活用協議会や世界遺産市民の会などとも連携を図り、令和4年度の世界遺産登録5周年及び海の道むなかた館開館10周年の記念事業等の実施について検討・準備を進めた。
令和2年度	令和3年度	増減	
7,152	7,256	104	

市民図書館事業費			■事業概要■ 生涯学習の推進と文化の発展に寄与するため、分館と緊密な連携を図り、相互協力の下に図書館サービスに取り組む。多様なニーズに応えるため、幅広い図書館資料の収集・提供に努める。
図書課 (一般) 10款5項5目 (決算書 150頁)			
事業費 (千円)			■実績・成果■ 中央館、分館、離島の市民図書館コーナー、コミュニティ・センターと連携し、図書館サービスに取り組むとともに、11月の読書月間等で、宗像ユリックス、読書推進ボランティア団体と連携してイベントを実施した。施設利用者285,364人、貸出冊数483,224冊があり、新規資料6,093冊を整備した。また、電子図書館の累計登録者は1,110人となり、貸出数4,139点であった。
令和2年度	令和3年度	増減	
84,459	84,954	495	

その他の決算額

議会事務局

一般会計決算額 238,001千円

会計課

一般会計決算額 53,907千円

監査委員事務局

一般会計決算額 50,720千円

農業委員会

一般会計決算額 41,220千円

令和3年度決算 資料編

※資料中の数値は、各項目で四捨五入していることがあるため、合計などが一致しない場合があります。

資料1 会計別決算額

(単位:円、%)

会 計 名		H29		H30		R1		R2		R3		前年度比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
一 般 会 計	歳入	38,196,017,428	59.9	37,678,502,424	61.1	37,703,622,871	60.6	48,775,460,380	66.5	43,055,623,314	63.9	▲ 5,719,837,066	▲ 11.7
	歳出	37,017,813,355	59.3	37,129,897,997	60.7	36,458,439,312	59.9	47,505,604,662	66.0	40,537,429,434	62.5	▲ 6,968,175,228	▲ 14.7
特 別 会 計	歳入	22,459,039,089	35.2	20,628,581,164	33.4	20,847,859,570	33.5	20,305,820,236	27.6	20,820,687,974	30.9	514,867,738	2.5
	歳出	21,820,265,387	34.9	20,225,855,859	33.0	20,282,780,923	33.3	19,807,517,207	27.5	20,364,682,477	31.4	557,165,270	2.8
住宅新築資金等貸付特別委員会	歳入	10,045,266	0.0	10,465,402	0.0	9,712,400	0.0	6,170,202	0.0	217,236,874	0.3	211,066,672	3,420.7
	歳出	7,728,899	0.0	3,424,609	0.0	7,687,222	0.0	2,767,167	0.0	217,236,874	0.3	214,469,707	7,750.5
国民健康保険特別(事業勘定)	歳入	12,029,772,204	18.9	10,098,893,314	16.4	10,134,336,709	16.3	10,003,689,058	13.6	10,266,552,188	15.2	262,863,130	2.6
	歳出	11,632,770,050	18.6	9,961,618,614	16.3	9,815,514,764	16.1	9,801,111,558	13.6	10,072,222,687	15.6	271,111,129	2.8
国民健康保険特別(直営診療施設勘定)	歳入	77,245,507	0.1	85,074,007	0.1	72,589,727	0.1	76,880,493	0.1	78,358,470	0.1	1,477,977	1.9
	歳出	76,297,467	0.1	84,274,994	0.1	71,623,149	0.1	74,237,196	0.1	69,825,313	0.1	▲ 4,411,883	▲ 5.9
後期高齢者医療特別会	歳入	1,561,107,647	2.4	1,600,869,567	2.6	1,662,239,719	2.7	1,673,730,598	2.3	1,685,980,916	2.5	12,250,318	0.7
	歳出	1,515,201,897	2.4	1,553,549,647	2.5	1,617,901,140	2.7	1,629,730,048	2.3	1,642,599,916	2.5	12,869,868	0.8
介護保険特別会(保険事業勘定)	歳入	7,676,264,149	12.0	7,831,617,832	12.7	7,941,991,954	12.8	7,992,828,461	10.8	7,977,631,250	11.9	▲ 15,197,211	▲ 0.2
	歳出	7,502,343,521	12.0	7,621,575,938	12.4	7,753,587,473	12.7	7,747,149,814	10.8	7,767,869,411	12.0	20,719,597	0.3
介護保険特別会(介護サービス事業勘定)	歳入	27,772,732	0.0	12,581,500	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	歳出	27,772,732	0.0	12,581,500	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
宗像市・福津市介護認定審査会	歳入	50,509,654	0.1	49,610,695	0.1	48,195,200	0.1	45,718,498	0.1	44,906,221	0.1	▲ 812,277	▲ 1.8
	歳出	50,509,654	0.1	49,610,695	0.1	48,195,200	0.1	45,718,498	0.1	44,906,221	0.1	▲ 812,277	▲ 1.8
渡船事業	歳入	716,890,086	1.1	468,434,783	0.8	528,418,873	0.8	506,802,926	0.7	550,022,055	0.8	43,219,129	8.5
	歳出	698,647,213	1.1	468,434,783	0.8	528,418,873	0.9	506,802,926	0.7	550,022,055	0.8	43,219,129	8.5
漁業集落排水処理施設事業	歳入	309,431,844	0.5	471,034,064	0.8	450,374,988	0.7	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	歳出	308,993,954	0.5	470,785,079	0.8	439,853,102	0.7	0	0.0	0	0.0	0	0.0
公 営 企 業 会 計	歳入	3,137,507,322	4.9	3,403,444,617	5.5	3,622,120,393	5.8	4,295,690,645	5.9	3,485,084,365	5.2	▲ 810,606,280	▲ 18.9
	歳出	3,627,283,805	5.8	3,862,034,830	6.3	4,108,812,542	6.8	4,651,448,046	6.5	3,932,372,307	6.1	▲ 719,075,739	▲ 15.5
下水道事業会	歳入	3,137,507,322	4.9	3,403,444,617	5.5	3,622,120,393	5.8	4,295,690,645	5.9	3,485,084,365	5.2	▲ 810,606,280	▲ 18.9
	歳出	3,627,283,805	5.8	3,862,034,830	6.3	4,108,812,542	6.8	4,651,448,046	6.5	3,932,372,307	6.1	▲ 719,075,739	▲ 15.5
合 計	歳入	63,792,563,839	100.0	61,710,528,205	100.0	62,173,602,834	100.0	73,376,971,261	100.0	67,361,395,653	100.0	▲ 6,015,575,608	▲ 8.2
	歳出	62,465,362,547	100.0	61,217,788,686	100.0	60,850,032,777	100.0	71,964,569,915	100.0	64,834,484,218	100.0	▲ 7,130,085,697	▲ 9.9

※公営企業会計の歳入・歳出は、収益的収支(税抜き)と資本的収支(税抜き)の合計
 ※R2年度から漁業集落排水処理施設事業の法適化及び会計統合により、下水道事業会計に引継ぎ

資料2 基金残高の推移

(単位:円)

会 計 名 称	H29末残高	H30末残高	R1末残高	R2末残高	R3中増減額		R3末残高
					取崩額	積立額	
一 般 会 計	19,324,400,481	20,249,998,983	20,420,100,050	20,463,174,285	634,833,490	2,114,745,734	21,943,086,529
財政調整基金	5,937,895,395	5,234,432,520	5,427,680,735	5,830,041,265	0	23,543,000	5,853,584,265
減債基金	2,785,718,170	2,802,218,170	2,726,550,690	2,357,418,955	0	952,799,734	3,310,218,689
公共施設等維持更新基金	6,376,867,643	6,456,984,054	6,331,176,372	6,311,413,312	211,415,000	425,448,000	6,525,446,312
可動井堰維持管理基金	426,419,397	426,053,363	424,213,377	422,395,877	2,368,950	520,000	420,546,927
元気なまちづくり基金	3,000,000,000	3,600,000,000	3,600,000,000	3,600,000,000	0	0	3,600,000,000
国民健康保険高額療養資金貸付基金	2,000,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000	0	0	2,000,000
離島振興基金	500,000,000	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	0	500,000,000
企業立地促進基金	20,547,616	102,852,616	122,982,616	63,742,616	14,432,000	130,000	49,440,616
ふるさと基金	274,952,260	1,125,458,260	1,279,171,260	1,357,341,260	398,777,000	698,786,000	1,657,350,260
森林環境譲与税基金	0	0	6,325,000	18,821,000	7,840,540	13,519,000	24,499,460
特 別 会 計	1,420,792,582	1,918,391,582	2,266,879,582	2,659,317,582	292,422,837	232,309,000	2,599,203,745
住宅新築資金等貸付事業特別会計	196,545,737	199,180,737	205,732,737	208,125,737	211,716,737	3,591,000	0
減債基金	196,545,737	199,180,737	205,732,737	208,125,737	211,716,737	3,591,000	0
国民健康保険特別会計	673,230,000	1,024,614,000	1,165,475,000	1,336,100,000	80,706,100	122,820,000	1,378,213,900
国民健康保険基金	673,230,000	1,024,614,000	1,165,475,000	1,336,100,000	80,706,100	122,820,000	1,378,213,900
介護保険特別会計	551,016,845	694,596,845	895,671,845	1,115,091,845	0	105,898,000	1,220,989,845
介護給付費準備基金	551,016,845	694,596,845	895,671,845	1,115,091,845	0	105,898,000	1,220,989,845
合 計	20,745,193,063	22,168,390,565	22,686,979,632	23,122,491,867	927,256,327	2,347,054,734	24,542,290,274

資料3 市債残高の推移

(単位:円)

会 計	H29末残高	H30末残高	R1末残高	R2末残高	R3中増減額		R3末残高
					償還額	借入額	
一 般 会 計	25,772,475,238	25,874,772,643	25,356,422,896	23,428,981,826	2,610,869,141	2,047,694,000	22,865,806,685
合併特例事業債	9,432,006,925	8,571,139,578	7,958,916,139	7,056,531,822	780,362,021	38,700,000	6,314,869,801
臨時財政対策債	9,385,451,015	9,743,440,310	8,981,455,685	8,121,949,030	863,018,795	989,000,000	8,247,930,235
その他の市債	6,955,017,298	7,560,192,755	8,416,051,072	8,250,500,974	967,488,325	1,019,994,000	8,303,006,649
特 別 会 計	1,231,649,545	1,309,872,889	1,343,796,276	571,492,739	106,732,245	0	464,760,494
住宅新築資金等貸付事業特別会計	1,086,629	654,624	207,059	104,867	104,867	0	0
国民健康保険特別会計(直営診療施設勘定)	6,064,930	8,457,349	6,841,442	8,615,650	1,152,492	0	7,463,158
渡船事業特別会計	895,697,006	801,904,422	682,626,476	562,772,222	105,474,886	0	457,297,336
漁業集落排水処理施設事業特別会計	328,800,980	498,856,494	654,121,299				
公 営 企 業 会 計	9,696,896,914	9,093,730,156	8,629,676,531	9,008,149,768	928,061,458	308,300,000	8,388,388,310
下水道事業会計	9,696,896,914	9,093,730,156	8,629,676,531	9,008,149,768	928,061,458	308,300,000	8,388,388,310
宗 像 市 合 計	36,701,021,697	36,278,375,688	35,329,895,703	33,008,624,333	3,645,662,844	2,355,994,000	31,718,955,489

※R2年度から漁業集落排水処理施設事業の法適化及び会計統合により、下水道事業会計に引継ぎ

資料4 市債残高の金融機関別内訳（一般会計）

（単位：円）

区分	2%以下	3%以下	4%以下	5%以下	5%超	R3末現在高	件数
財務省	3,586,281,677	38,595,541	13,384,564	6,028,242		3,644,290,024	165
郵政公社	647,885,535	29,096,671				676,982,206	17
地方公営企業等金融機構	1,903,716,623	51,242,310	8,670,010	2,000,211		1,965,629,154	68
市中銀行	13,377,830,000					13,377,830,000	74
その他の金融機関	1,520,652,000					1,520,652,000	9
保険会社						0	
市場公募債（かのこ債）						0	
共済組合等	1,680,423,301					1,680,423,301	29
計	22,716,789,136	118,934,522	22,054,574	8,028,453	0	22,865,806,685	362

資料5 一般会計決算の状況

歳入 (単位：千円、%)

区	分	H29			H30			R1			R2			R3		
		金額	増減率	構成比	金額	増減率	構成比	金額	増減率	構成比	金額	増減率	構成比	金額	増減率	構成比
自主財源	市税	10,259,907	▲0.1	26.9	10,356,301	0.9	27.5	10,477,185	1.2	27.8	10,470,976	▲0.1	21.5	10,457,800	▲0.1	24.3
	市民税	5,102,275	▲1.4	13.4	5,247,065	2.8	13.9	5,273,005	0.5	14.0	5,205,249	▲1.3	10.7	5,184,125	▲0.4	12.0
	個人	4,698,502	▲0.9	12.3	4,810,935	2.4	12.8	4,808,933	0.0	12.8	4,841,900	0.7	9.9	4,778,915	▲1.3	11.1
	法人	403,773	▲7.0	1.1	436,130	8.0	1.2	464,072	6.4	1.2	363,349	▲21.7	0.7	405,210	11.5	0.9
	固定資産税	3,938,118	1.4	10.3	3,887,005	▲1.3	10.3	3,961,590	1.9	10.5	4,030,198	1.7	8.3	3,992,253	▲0.9	9.3
	軽自動車税	218,213	5.8	0.6	226,226	3.7	0.6	235,860	4.3	0.6	247,281	4.8	0.5	257,842	4.3	0.6
	市たばこ税	488,383	▲2.8	1.3	487,845	▲0.1	1.3	492,785	1.0	1.3	473,316	▲4.0	1.0	514,839	8.8	1.2
	都市計画税	481,264	0.9	1.3	477,979	▲0.7	1.3	485,372	1.5	1.3	496,969	2.4	1.0	488,582	▲1.7	1.1
	入湯税	31,654	13.1	0.1	30,181	▲4.7	0.1	28,573	▲5.3	0.1	14,687	▲48.6	0.0	19,288	31.3	0.1
	旧法による税		-	0.0		-	0.0		-	0.0	3,276	皆増	0.0	871	▲73.4	0.0
	分担金及び負担金	541,986	3.8	1.4	542,268	0.1	1.4	437,274	▲19.4	1.2	291,280	▲33.4	0.6	310,879	6.7	0.7
	使用料及び手数料	508,871	3.6	1.3	506,491	▲0.5	1.3	530,260	4.7	1.4	503,232	▲5.1	1.0	517,923	2.9	1.2
	財産収入	553,575	▲12.8	1.4	436,484	▲21.2	1.2	598,183	37.0	1.6	223,872	▲62.6	0.4	177,331	▲20.8	0.4
	寄附金	1,563,752	126.2	4.1	1,608,506	2.9	4.3	1,411,083	▲12.3	3.7	1,543,789	9.4	3.2	1,417,294	▲8.2	3.3
繰入金	1,367,283	246.3	3.6	1,294,600	▲5.3	3.4	1,085,223	▲16.2	2.9	1,446,870	33.3	3.0	848,197	▲41.4	2.0	
繰越金	755,350	53.1	2.0	1,178,204	56.0	3.1	548,605	▲53.4	1.5	1,245,184	127.0	2.6	1,269,856	2.0	3.0	
諸収入	542,024	2.8	1.4	495,274	▲8.6	1.3	584,308	18.0	1.5	507,303	▲13.2	1.0	616,862	21.6	1.4	
小計	16,092,748	14.7	42.1	16,418,128	2.0	43.6	15,672,121	▲4.5	41.6	16,232,506	3.6	33.3	15,616,142	▲3.8	36.3	
依存財源	地方譲与税	340,807	▲0.3	0.9	343,587	0.8	0.9	346,965	1.0	0.9	349,654	0.8	0.7	355,604	1.7	0.8
	地方揮発油譲与税	98,752	▲1.1	0.3	99,206	0.5	0.3	87,797	▲11.5	0.2	86,000	▲2.0	0.2	88,642	3.1	0.2
	自動車重量譲与税	242,055	0.0	0.6	244,381	1.0	0.6	252,843	3.5	0.7	250,212	▲1.0	0.5	253,443	1.3	0.6
	森林環境譲与税		-	0.0		-	0.0	6,325	皆増	0.0	13,442	112.5	0.0	13,519	0.6	0.0
	利子割交付金	21,412	82.6	0.1	18,651	▲12.9	0.0	8,241	▲55.8	0.0	8,435	2.4	0.0	6,656	▲21.1	0.0
	配当割交付金	55,351	44.5	0.1	41,328	▲25.3	0.1	47,123	14.0	0.1	42,286	▲10.3	0.1	66,970	58.4	0.2
	株式等譲渡所得割交付金	58,507	129.8	0.2	37,757	▲35.5	0.1	28,680	▲24.0	0.1	54,997	91.8	0.1	78,098	42.0	0.2
	法人事業税交付金		-	0.0		-	0.0		-	0.0	29,172	皆増	0.1	79,502	172.5	0.2
	地方消費税交付金	1,529,667	2.6	4.0	1,538,214	0.6	4.1	1,502,334	▲2.3	4.0	1,880,686	25.2	3.9	2,062,235	9.7	4.8
	コ-ルフ場利用税交付金	36,197	0.4	0.1	37,972	4.9	0.1	38,661	1.8	0.1	36,714	▲5.0	0.1	41,379	12.7	0.1
	自動車取得税交付金	125,013	37.4	0.3	130,477	4.4	0.3	66,528	▲49.0	0.2		皆減	0.0		-	0.0
	環境性能割交付金		-	0.0		-	0.0	20,427	皆増	0.1	43,093	111.0	0.1	43,350	0.6	0.1
	地方特例交付金	72,555	5.9	0.2	82,356	13.5	0.2	195,589	137.5	0.5	117,831	▲39.8	0.2	322,465	173.7	0.7
	地方交付税	7,004,694	▲3.9	18.3	7,033,058	0.4	18.7	7,187,142	2.2	19.1	7,248,645	0.9	14.9	8,373,719	15.5	19.4
	普通	6,321,821	▲4.2	16.6	6,367,076	0.7	16.9	6,485,907	1.9	17.2	6,560,382	1.1	13.5	7,591,392	15.7	17.6
	特別	682,873	▲1.8	1.8	665,982	▲2.5	1.8	701,235	5.3	1.9	688,263	▲1.8	1.4	782,327	13.7	1.8
	交通安全対策特別交付金	18,116	▲0.2	0.0	17,090	▲5.7	0.0	16,457	▲3.7	0.0	18,060	9.7	0.0	17,162	▲5.0	0.0
	国庫支出金	6,122,977	3.4	16.0	5,543,954	▲9.5	14.7	6,638,161	19.7	17.6	17,935,479	170.2	36.8	10,790,628	▲39.8	25.1
	県支出金	2,535,673	7.8	6.6	2,644,730	4.3	7.0	2,893,194	9.4	7.7	2,960,702	2.3	6.0	3,154,019	6.5	7.3
市債	4,182,300	80.9	10.9	3,791,200	▲9.4	10.1	3,042,000	▲19.8	8.1	1,817,200	▲40.3	3.7	2,047,694	12.7	4.8	
小計	22,103,269	10.5	57.9	21,260,374	▲3.8	56.4	22,031,502	3.6	58.4	32,542,954	47.7	66.7	27,439,481	▲15.7	63.7	
合計	38,196,017	12.2	100.0	37,678,502	▲1.4	100.0	37,703,623	0.1	100.0	48,775,460	29.4	100.0	43,055,623	▲11.7	100.0	

歳出

(単位：千円、%)

区 分	H29			H30			R1			R2			R3			
	金額	増減率	構成比	金額	増減率	構成比	金額	増減率	構成比	金額	増減率	構成比	金額	増減率	構成比	
義務的経費	人件費	3,906,166	1.0	10.6	3,906,957	0.0	10.5	3,936,511	0.8	10.8	4,213,792	7.0	8.9	4,260,147	1.1	10.5
	うち職員給	2,485,823	▲ 0.2	6.7	2,474,922	▲ 0.4	6.7	2,552,714	3.1	7.0	2,610,560	2.3	5.5	2,644,566	1.3	6.5
	扶助費	8,610,169	4.0	23.3	8,833,971	2.6	23.8	9,353,690	5.9	25.7	9,788,126	4.6	20.6	12,385,389	26.5	30.6
	公債費	3,557,638	17.7	9.6	3,803,004	6.9	10.2	3,639,192	▲ 4.3	10.0	3,810,687	4.7	8.0	2,664,497	▲ 30.1	6.6
	元利償還金	3,557,638	17.7	9.6	3,803,004	6.9	10.2	3,639,192	▲ 4.3	10.0	3,810,687	4.7	8.0	2,664,497	▲ 30.1	6.6
	一時借入金利子	0	—	0.0	0	—	0.0	0	—	0.0	0	—	0.0	0	—	0.0
小計	16,073,973	6.0	43.4	16,543,932	2.9	44.6	16,929,393	2.3	46.4	17,812,605	5.2	37.5	19,310,033	8.4	47.7	
投資的経費	投資的経費	5,337,023	55.7	14.4	4,128,985	▲ 22.6	11.1	4,199,155	1.7	11.5	2,428,073	▲ 42.2	5.1	3,122,589	28.6	7.7
	普通建設事業費	5,330,411	56.4	14.4	4,032,027	▲ 24.4	10.9	4,179,031	3.6	11.5	2,409,009	▲ 42.4	5.1	3,085,402	28.1	7.6
	うち単独	2,722,370	57.8	7.4	2,228,506	▲ 18.1	6.0	1,842,249	▲ 17.3	5.1	1,342,416	▲ 27.1	2.8	1,652,311	23.1	4.1
	災害復旧事業費	6,612	▲ 66.9	0.0	96,958	1366.4	0.3	20,124	▲ 79.2	0.1	19,064	▲ 5.3	0.0	37,187	95.1	0.1
	失業対策事業費	0	—	0.0	0	—	0.0	0	—	0.0	0	—	0.0	0	—	0.0
	小計	5,337,023	55.7	14.4	4,128,985	▲ 22.6	11.1	4,199,155	1.7	11.5	2,428,073	▲ 42.2	5.1	3,122,589	28.6	7.7
その他経費	物件費	5,033,058	2.8	13.6	4,974,743	▲ 1.2	13.4	5,044,670	1.4	13.8	5,785,102	14.7	12.2	6,450,053	11.5	15.9
	維持補修費	82,191	▲ 29.0	0.2	90,039	9.5	0.2	189,590	110.6	0.5	182,038	▲ 4.0	0.4	176,820	▲ 2.9	0.4
	補助費等	5,276,651	7.0	14.3	5,149,040	▲ 2.4	13.9	4,743,053	▲ 7.9	13.0	15,866,071	234.5	33.4	5,386,975	▲ 66.0	13.3
	積立金	1,368,918	83.1	3.7	2,200,198	60.7	5.9	1,254,264	▲ 43.0	3.4	1,489,944	18.8	3.1	2,114,746	41.9	5.2
	投資及び出資金・貸付金	405,333	0.9	1.1	447,258	10.3	1.2	352,108	▲ 21.3	1.0	183,301	▲ 47.9	0.4	183,761	0.3	0.4
	繰出金	3,440,666	▲ 3.9	9.3	3,595,703	4.5	9.7	3,746,206	4.2	10.3	3,758,471	0.3	7.9	3,792,452	0.9	9.4
	前年度繰上充用金	0	—	0.0	0	—	0.0	0	—	0.0	0	—	0.0	0	—	0.0
小計	15,606,817	6.4	42.2	16,456,981	5.4	44.3	15,329,891	▲ 6.8	42.0	27,264,927	77.9	57.4	18,104,807	▲ 33.6	44.6	
合計	37,017,813	11.3	100.0	37,129,898	0.3	100.0	36,458,439	▲ 1.8	100.0	47,505,605	30.3	100.0	40,537,429	▲ 14.7	100.0	

資料6 歳出決算性質別経費等明細書(一般会計)

(単位:千円)

区 分 款 別	性 質 別 内 訳									経 費 別 分 類				
	人件費	物件費	事業費	維持補修費	補助費等	扶助費	その他	歳出合計	構成比 (%)	消費的経費		投資的経費	その他経費	
										義務的経費	一般行政経費			
1 議会費	224,670	8,357			4,974			238,001	0.6	224,670	13,331			
2 総務費	1,432,474	1,804,206	195,223	10,777	890,518	8,220	2,292,560	6,633,978	16.4	1,440,694	2,705,501	195,223	2,292,560	
3 民生費	536,840	345,917	56,899	1,230	388,486	12,219,514	3,589,577	17,138,463	42.3	12,756,354	735,633	56,899	3,589,577	
4 衛生費	340,964	2,185,170	11,783	2,040	1,451,028	6,377	14,653	4,012,015	9.9	347,341	3,638,238	11,783	14,653	
5 労働費					10,010			10,010	0.0		10,010			
6 農林水産業費	163,887	77,516	759,592	1,547	146,285	1,220	13,519	1,163,566	2.9	165,107	225,348	759,592	13,519	
7 商工費	154,633	300,086	34,782	1,356	376,546	990	180,130	1,048,523	2.6	155,623	677,988	34,782	180,130	
8 土木費	364,807	406,570	497,955	117,206	675,753	3,365		2,065,656	5.1	368,172	1,199,529	497,955		
9 消防費	38,654	57,536	85,311		1,052,781			1,234,282	3.0	38,654	1,110,317	85,311		
10 教育費	1,003,218	1,264,695	1,443,857	42,664	390,594	145,703		4,290,731	10.6	1,148,921	1,697,953	1,443,857		
11 災害復旧費			37,187				520	37,707	0.1			37,187	520	
12 公債費							2,664,497	2,664,497	6.6	2,664,497				
13 予備費														
性質別経費計	4,260,147	6,450,053	3,122,589	176,820	5,386,975	12,385,389	8,755,456	40,537,429	100.0	19,310,033	12,013,848	3,122,589	6,090,959	
構成比(%)	10.5	15.9	7.7	0.4	13.3	30.6	21.6	100.0		47.7	29.6	7.7	15.0	
性質別経費 の財源内訳	一般財源	3,855,964	4,108,323	872,098	152,595	4,404,148	2,726,829	7,782,385	23,902,342	59.0	9,238,859	8,665,066	872,098	5,126,319
	特定財源	404,183	2,341,730	2,250,491	24,225	982,827	9,658,560	973,071	16,635,087	41.0	10,071,174	3,348,782	2,250,491	964,640
前 年 度	決 算 額	4,213,792	5,785,102	2,428,073	182,038	15,866,071	9,788,126	9,242,403	47,505,605		17,812,605	21,833,211	2,428,073	5,431,716
	構 成 比 (%)	8.9	12.2	5.1	0.4	33.4	20.6	19.4	100.0		37.5	46.0	5.1	11.4
対前年度増減額	46,355	664,951	694,516	△5,218	△10,479,096	2,597,263	△486,947	△6,968,176		1,497,428	△9,819,363	694,516	659,243	
対前年度増減率(%)	1.1	11.5	28.6	△2.9	△66.0	26.5	△5.3	△14.7		8.4	△45.0	28.6	12.1	
本年度総額 40,537,429 千円	報酬 給料 職員手当等 共済費	旅費 交際費 需用費 役務費 委託料 使用料 備品購入費 原材料費	工事請負費 公有財産 購入費 関連事務費		負担金 補助金 交付金 報償費 公営企業 会計繰出金	扶助費	積立金 投資及び 出資金 貸付金 元利償還金 特別会計 繰出金 予備費			人件費 扶助費 公債費	物件費 維持補修費 補助費等	普通建設 事業費 災害復旧費 失業対策費	積立金 投資及び 出資金 貸付金 繰出金 予備費	

資料7 一般会計からの繰出金等

(単位：千円)

区 分	H29		H30		R1		R2		R3	
	繰出金等	出資金	繰出金等	出資金	繰出金等	出資金	繰出金等	出資金	繰出金等	出資金
特 別 会 計 へ の 繰 出 金 等	2,313,880	—	2,484,171	—	2,583,002	—	2,572,432	—	2,587,208	—
住宅新築資金等貸付事業特別会計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
国民健康保険特別会計（事業勘定）	830,255	—	807,387	—	806,209	—	815,122	—	821,552	—
国民健康保険特別会計（直営診療施設勘定）	9,820	—	13,800	—	11,834	—	11,551	—	10,892	—
後期高齢者医療特別会計	309,492	—	322,814	—	321,224	—	328,829	—	335,289	—
介護保険特別会計（保険事業勘定）	1,107,000	—	1,131,087	—	1,170,582	—	1,220,241	—	1,227,492	—
介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
介護認定審査会特別会計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
渡船事業特別会計	—	—	145,758	—	209,645	—	196,689	—	191,983	—
漁業集落排水処理施設事業特別会計	57,313	—	63,325	—	63,508	—	—	—	—	—
企 業 会 計 へ の 繰 出 金 等	598,462	—	588,437	—	562,156	—	626,508	—	631,888	—
下水道事業会計	598,462	—	588,437	—	562,156	—	626,508	—	631,888	—
一 部 事 務 組 合 等 へ の 繰 出 金 等	3,553,621	225,333	3,299,380	267,258	3,396,933	172,108	3,563,800	3,301	3,540,426	3,761
玄 界 環 境 組 合	1,485,753	—	1,176,658	—	1,138,550	—	1,156,991	—	1,159,277	—
宗 像 地 区 事 務 組 合	966,613	222,510	1,035,645	264,758	1,092,576	168,870	1,217,659	—	1,172,330	—
議 会 費 ・ 総 務 費 負 担 金	23,083	—	23,953	—	21,736	—	24,230	—	21,464	—
消 防 費 負 担 金	832,910	—	890,697	—	988,524	—	1,022,004	—	990,415	—
専用水道及び簡易専用水道設置許可等事務負担金	13,827	—	12,817	—	10,060	—	8,063	—	9,605	—
衛 生 費 負 担 金	20,000	—	20,000	—	20,000	—	20,181	—	20,000	—
上 水 道 事 業 分	51,847	222,510	57,481	264,758	17,261	168,870	18,251	—	19,793	—
急 患 セ ン タ 一 負 担 金	24,946	—	30,697	—	34,995	—	124,930	—	111,053	—
福 岡 地 区 水 道 企 業 団	472	2,823	411	2,500	350	3,238	288	3,301	224	3,761
福 岡 県 後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合	1,100,783	—	1,086,666	—	1,165,457	—	1,188,862	—	1,208,595	—
合 計	6,465,963	225,333	6,371,988	267,258	6,542,091	172,108	6,762,740	3,301	6,759,522	3,761

資料8 負担金、補助及び交付金（一般会計）

（単位：千円、％）

款	項	目	科目名称	R2 決算額	R3 決算額	増減額	増減率
1	1	1	議員共済事務負担金	260	260	0	0
1	1	1	政務活動費	3,856	4,076	220	6
1	1	1	全国議長会負担金	421	421	0	0
1	1	1	九州議長会負担金	54	17	△ 37	△ 69
1	1	1	離島振興市町村議会議長会負担金	200	200	0	0
	小計		議会費 (5)	4,791	4,974	183	4
2	1	1	福岡県市長会負担金	119	119	0	0
2	1	1	九州市長会負担金	97	97	0	0
2	1	1	全国市長会負担金	428	428	0	0
2	1	1	総務費負担金	23,466	20,605	△ 2,861	△ 12
2	1	1	議会費負担金	764	860	96	13
2	1	1	ライフプラン負担金	169	175	6	4
2	1	1	職員厚生費補助金	3,279	2,699	△ 580	△ 18
2	1	1	公務災害補償負担金	3,764	3,773	9	0
2	1	1	派遣職員負担金	0	18,708	18,708	皆増
2	1	1	特定健康診査等負担金	120	119	△ 1	△ 1
2	1	1	宗像地区防犯協会負担金	2,461	2,461	0	0
2	1	1	防犯カメラ設置補助金	507	949	442	87
2	1	1	離島救急患者搬送助成金	95	85	△ 10	△ 11
2	1	1	直方・鞍手・宗像線運行負担金	236	0	△ 236	皆減
2	1	1	福岡県地域交通体系整備促進協議会負担金	20	0	△ 20	皆減
2	1	1	津屋崎・鐘崎線運行負担金	237	286	49	21
2	1	1	ふれあいバス運行補助金	34,186	35,985	1,799	5
2	1	1	泉ヶ丘線運行補助金	956	1,003	47	5
2	1	1	コミュニティバス運行補助金	45,264	45,617	353	1
2	1	1	日の里線運行補助金	1,544	849	△ 695	△ 45
2	1	1	オンデマンドバス運行負担金	0	15,227	15,227	皆増
2	1	1	オンデマンドバス運行補助金	2,043	0	△ 2,043	皆減
2	1	1	特別定額給付金	9,702,300	0	△ 9,702,300	皆減
2	1	2	日本広報協会負担金	24	24	0	0
2	1	2	宗像国際環境会議実行委員会負担金	0	1,000	1,000	皆増
2	1	5	安全運転管理者協議会負担金	15	15	0	0
2	1	5	ふくおか電子自治体共同運営協議会負担金 ※契約事務費	0	143	143	皆増
2	1	7	全国公平委員会連合会負担金	31	31	0	0
2	1	8	宗像交通安全協会負担金	1,068	1,068	0	0
2	1	8	福岡県交通遺児を支える会補助金	68	68	0	0
2	1	9	宗像・糟屋北部地域広域連携プロジェクト推進会議負担金	43	43	0	0
2	1	9	地方自治研究機構負担金	27	27	0	0
2	1	9	福岡都市圏広域行政推進協議会負担金	102	102	0	0
2	1	9	無電柱化を推進する市区町村長の会負担金	3	1	△ 2	△ 67
2	1	9	直方宗像線連絡協議会負担金	0	150	150	皆増
2	1	9	大学連携事業負担金	50	50	0	0
2	1	9	福岡県視聴覚教育協会負担金	84	84	0	0
2	1	9	福岡県社会教育委員連絡協議会負担金	26	26	0	0
2	1	9	福岡県公民館連合会負担金	72	72	0	0
2	1	9	人づくりでまちづくり事業補助金	668	444	△ 224	△ 34
2	1	9	中古住宅購入・古家購入建替補助金	76,243	47,750	△ 28,493	△ 37
2	1	9	賃貸住宅家賃補助金	98,510	79,556	△ 18,954	△ 19
2	1	9	三世同居支援補助金	8,900	2,100	△ 6,800	△ 76
2	1	9	定住奨励金	16,600	14,950	△ 1,650	△ 10
2	1	9	地域おこし協力隊起業支援補助金	2,997	1,000	△ 1,997	△ 67
2	1	10	地方公共団体情報システム機構負担金 ※電子計算費	90	90	0	0
2	1	10	福岡県自治体情報セキュリティ対策協議会負担金	12,609	12,601	△ 8	△ 0
2	1	10	中間サーバ交付金	6,189	4,163	△ 2,026	△ 33
2	1	10	九州自治体情報システム協議会負担金	20	20	0	0
2	1	10	ふくおか電子自治体共同運営協議会負担金 ※デジタル化推進事業費	1,570	2,636	1,066	68
2	1	12	福岡・ブルガリア共和国友好協会負担金	12	12	0	0
2	1	12	オイスカ国際協力活動負担金	40	40	0	0
2	1	14	一般コミュニティ助成金	2,500	2,500	0	0
2	1	14	まちづくり交付金	156,811	155,400	△ 1,411	△ 1
2	2	2	地方税共同機構負担金	2,123	2,286	163	8
2	2	2	福岡県市町村税務連絡協議会連合会負担金	36	36	0	0
2	2	2	資産評価システム研究センター負担金	90	90	0	0
2	2	2	地方公共団体情報システム機構負担金 ※軽自動車税課税事務費	260	266	6	2
2	2	2	福岡県軽自動車税協議会負担金	757	752	△ 5	△ 1
2	2	2	事務費負担金	143	332	189	132
2	2	2	マルチペイメント推進協議会負担金	100	100	0	0
2	3	1	福岡県戸籍住民基本台帳事務協議会負担金	14	0	△ 14	皆減
2	3	1	福岡法務局直轄管内戸籍住民基本台帳事務協議会負担金	17	0	△ 17	皆減
2	3	1	コンビニ交付運営負担金	2,728	2,728	0	0
2	3	1	個人番号カード交付事業関連事務交付金	41,646	31,341	△ 10,305	△ 25
2	4	1	全国市区選挙管理委員会連合会負担金	35	35	0	0
2	4	1	九州都市選挙管理委員会連合会負担金	6	6	0	0
2	4	1	福岡県都市選挙管理委員会連合会負担金	13	13	0	0
2	5	1	福岡県統計協会負担金	9	9	0	0
2	6	1	全国都市監査委員会負担金	23	23	0	0
2	6	1	西日本都市監査事務研修会負担金	3	0	△ 3	皆減

(単位：千円、%)

款	項	目	科目名称	R2 決算額	R3 決算額	増減額	増減率
2	6	1	福岡県都市監査委員会負担金	1	1	0	0
2	6	1	中部十市監査委員会負担金	2	2	0	0
2	6	1	九州各市監査委員会負担金	16	16	0	0
小計 総務費(67)				10,255,449	514,247	△ 9,741,202	△ 95
3	1	1	民生委員児童委員協議会補助金	9,132	9,172	40	0
3	1	1	社会福祉協議会事業費補助金	55,789	65,895	10,106	18
3	1	1	高齢者施設等特別支援金	25,400	0	△ 25,400	皆減
3	1	1	住民税非課税世帯等臨時特別給付金	0	845,400	845,400	皆増
3	1	2	身体障害者福祉協会補助金	190	245	55	29
3	1	2	心身障害者扶養共済制度掛金補助金	211	211	0	0
3	1	2	日本LD学会年会費	9	9	0	0
3	1	3	宗像市老人クラブ活動推進事業費補助金	3,200	3,317	117	4
3	1	3	離島在宅サービス事業費補助金	245	245	0	0
3	1	3	後期高齢者医療療養給付費負担金	1,188,862	1,208,595	19,733	2
3	1	6	人権対策推進補助金	5,748	7,003	1,255	22
3	1	7	福岡人権擁護委員協議会負担金	100	100	0	0
3	1	7	人権教育啓発推進センター負担金	40	40	0	0
3	1	7	福岡県社会同和担当者会負担金	38	38	0	0
3	1	7	人権相談活動補助金	158	158	0	0
3	1	7	宗像市保護司会補助金	641	641	0	0
3	1	7	宗像保護区更生保護サポートセンター運営補助金	307	307	0	0
3	2	1	子育て世帯臨時特別給付金	136,210	0	△ 136,210	皆減
3	2	1	子育て世帯応援金	136,200	0	△ 136,200	皆減
3	2	1	ひとり親世帯応援金	20,430	0	△ 20,430	皆減
3	2	1	ひとり親世帯臨時特別給付金	131,060	0	△ 131,060	皆減
3	2	1	子育て世帯生活支援特別給付金(ひとり親世帯分)	0	62,300	62,300	皆増
3	2	1	子育て世帯生活支援特別給付金(その他世帯分)	0	52,300	52,300	皆増
3	2	1	子育て世帯臨時特別給付金(中学生以下)	0	677,200	677,200	皆増
3	2	1	子育て世帯臨時特別給付金(高校生等)	0	116,750	116,750	皆増
3	2	1	子育て世帯臨時特別給付追加給付金(中学校以下)	0	677,150	677,150	皆増
3	2	1	子育て世帯臨時特別給付追加給付金(高校生等)	0	116,750	116,750	皆増
3	2	2	無償化対象利用料負担金	12,753	22,798	10,045	79
3	2	2	私立保育所等就職支援給付金	0	2,800	2,800	皆増
3	2	2	保育所等保育補助者雇用促進事業補助金	0	18,219	18,219	皆増
3	2	2	保育士確保補助金	11,201	0	△ 11,201	皆減
3	2	2	届出保育施設利用児童環境充実補助金	0	150	150	皆増
3	2	2	障害児保育事業費補助金	37,028	58,579	21,551	58
3	2	2	保育対策等促進事業費補助金 ※教育・保育施設型給付事業費(国庫補助事業)	0	8,958	8,958	皆増
3	2	2	保育所施設整備費補助金	36,000	54,567	18,567	52
3	2	2	保育士等処遇改善臨時特例事業補助金	0	10,829	10,829	皆増
3	2	2	届出保育施設等健康診断費補助金	89	118	29	33
3	2	2	保育士等家賃補助金	4,343	1,844	△ 2,499	△ 58
3	2	2	届出保育施設保育料補助金	321	60	△ 261	△ 81
3	2	2	保育所ICT化補助金	0	20,843	20,843	皆増
3	2	2	保育環境改善等事業補助金	20,493	0	△ 20,493	皆減
3	2	2	保育サービス第三者評価受審促進事業費補助金	0	566	566	皆増
3	2	2	保育対策等促進事業費補助金 ※へき地保育所実施事業費	0	400	400	皆増
3	2	2	地域子ども・子育て支援事業費補助金	39,390	49,823	10,433	26
3	2	2	病児・病後児保育施設ICT化推進補助金	0	433	433	皆増
3	4	1	九州都市国民年金協議会負担金	5	5	0	0
小計 民生費(39)				1,875,593	4,094,818	2,219,225	118
4	1	1	藤楓協会特別会員負担金	12	12	0	0
4	1	1	福岡県地域保健師研究協議会負担金 ※保健一般事務費	10	25	15	150
4	1	1	宗像・遠賀地区ブロック保健師研究協議会負担金	5	5	0	0
4	1	1	骨髓等移植ドナー助成金	20	300	280	1,400
4	1	1	病院群輪番制病院運営負担金	15,455	15,355	△ 100	△ 1
4	1	1	歯科急患診療事業補助金	1,598	0	△ 1,598	皆減
4	1	1	地島診療所運営費補助金	5,975	5,645	△ 330	△ 6
4	1	1	急患センター負担金	124,930	111,053	△ 13,877	△ 11
4	1	2	予防接種委託外医療機関等接種補助金	568	979	411	72
4	1	3	食生活改善推進事業補助金	726	535	△ 191	△ 26
4	1	3	がん検診受診補助金	7	1	△ 6	△ 86
4	1	3	福岡県地域保健師研究協議会負担金 ※母子保健事業費	5	13	8	160
4	1	3	妊婦健康診査受診補助金	1,391	1,129	△ 262	△ 19
4	1	3	七か月個別健診受診補助金	10	14	4	40
4	1	3	妊婦・乳幼児健診等渡船運賃助成金	48	50	2	4
4	1	4	福岡県食品衛生協会負担金	20	20	0	0
4	1	4	火葬場休業日使用料補助金	480	495	15	3
4	1	4	水と緑の会補助金	944	1,156	212	22
4	1	4	河川浄化運動補助金	2,989	3,873	884	30
4	1	4	専用水道及び簡易専用水道設置許可等事務負担金	8,063	9,605	1,542	19
4	2	2	玄界環境組合負担金	1,156,991	1,159,277	2,286	0
4	2	3	し尿処理手数料補助金	12	12	0	0
4	2	3	衛生費負担金	20,181	20,000	△ 181	△ 1
4	2	4	合併処理浄化槽維持管理補助金	3,837	4,025	188	5
4	2	4	福岡県浄化槽推進協議会負担金	10	10	0	0
4	2	4	合併処理浄化槽設置整備事業補助金	1,696	1,916	220	13

(単位：千円、%)

款	項	目	科目名称	R2 決算額	R3 決算額	増減額	増減率
4	2	5	バイオマス産業都市推進協議会負担金	10	10	0	0
4	2	5	福岡県清掃協議会分担金	16	0	△ 16	皆減
4	2	5	福岡都市圏環境行政推進協議会負担金	72	72	0	0
4	2	5	家庭用生ごみ処理機器購入費補助金	362	517	155	43
4	2	5	資源集団回収奨励金	6,854	6,473	△ 381	△ 6
4	2	5	自動車リサイクル離島補助金	6	0	△ 6	皆減
4	3	1	宗像地区事務組合水道事業負担金	0	620	620	皆増
4	3	1	宗像地区事務組合水道事業補助金	18,251	19,173	922	5
4	3	1	福岡地区水道企業団補助金	288	224	△ 64	△ 22
小計 衛生費 (32)				1,371,842	1,362,594	△ 9,248	△ 1
5	1	1	シルバー人材センター負担金	210	210	0	0
5	1	1	シルバー人材センター補助金	8,800	9,800	1,000	11
小計 労働費 (2)				9,010	10,010	1,000	11
6	1	1	福岡県農業会議負担金	266	266	0	0
6	1	1	福岡県農業会議北筑前支部協議会負担金	360	360	0	0
6	1	3	むなかた地域農業活性化機構負担金	4,200	4,200	0	0
6	1	3	福岡県土地改良事業団体連合会負担金	157	171	14	9
6	1	3	農地耕作条件改善事業補助金	4,486	5,257	771	17
6	1	3	経営体育成資金利子助成金	39	0	△ 39	皆減
6	1	3	認定農業者協議会補助金	89	280	191	215
6	1	3	農業用施設等導入事業補助金	14,991	68,106	53,115	354
6	1	3	力強い水田農業確立事業補助金	6,111	5,790	△ 321	△ 5
6	1	3	農業次世代人材投資資金	19,263	20,265	1,002	5
6	1	3	機構集積協力金	198	0	△ 198	皆減
6	1	3	燃油高騰対策支援補助金 ※農業振興事業費	0	3,092	3,092	皆増
6	1	3	畦畔等管理省力化支援事業	0	3,000	3,000	皆増
6	1	3	高収益次世代型農業促進支援事業補助金	0	1,000	1,000	皆増
6	1	3	産地パワーアップ事業補助金	236,244	0	△ 236,244	皆減
6	1	3	農業経営継続支援事業補助金	3,224	11,908	8,684	269
6	1	3	園芸品目生産緊急支援事業補助金	0	487	487	皆増
6	1	3	事務費負担金	2,859	2,812	△ 47	△ 2
6	1	3	経営所得安定対策直接支払推進事業費補助金	6,000	6,028	28	0
6	1	3	中山間地域等直接支払交付金	10,811	10,897	86	1
6	1	3	多面的機能支払交付金負担金	6,527	0	△ 6,527	皆減
6	1	3	多面的機能支払交付金	23,031	30,646	7,615	33
6	1	4	福岡県畜産協会負担金	130	130	0	0
6	1	4	畜産振興総合対策事業費補助金	10,243	0	△ 10,243	皆減
6	1	4	高病原性鳥インフルエンザ生産者支援事業負担金	386	0	△ 386	皆減
6	1	4	高病原性鳥インフルエンザ緊急対策事業費補助金	16,064	0	△ 16,064	皆減
6	1	4	高病原性鳥インフルエンザ特別支援事業費補助金	333	0	△ 333	皆減
6	1	5	県営ため池等整備事業負担金	53,400	54,741	1,341	3
6	2	1	福岡地区森林・林業推進協議会負担金	31	31	0	0
6	2	1	福岡県治山林道協会負担金	127	609	482	380
6	2	1	福岡県林業改良普及協会負担金	2	2	0	0
6	2	1	林業・木材産業成長産業化促進対策補助金	5,363	0	△ 5,363	皆減
6	2	1	林業経営確立支援事業補助金	1,135	2,075	940	83
6	2	1	イノシン広域駆除負担金	85	85	0	0
6	2	1	有害鳥獣防除対策事業費補助金	274	111	△ 163	△ 59
6	2	1	狩猟免許取得支援補助金	20	10	△ 10	△ 50
6	2	1	捕獲活動推進事業補助金	467	510	43	9
6	2	1	獣肉解体加工販売事業補助金	400	400	0	0
6	2	2	海岸松林保全対策協議会負担金	90	0	△ 90	皆減
6	2	2	さつき松原植栽育成事業補助金	2,500	2,500	0	0
6	2	2	放置竹林対策事業補助金	0	1,915	1,915	皆増
6	2	2	破碎機利用促進補助金	0	1,112	1,112	皆増
6	3	1	全国市町村水産振興対策協議会負担金	60	60	0	0
6	3	1	トラフグ資源回復計画促進事業補助金	2,500	2,500	0	0
6	3	1	アワビ中間育成事業補助金	750	750	0	0
6	3	1	アワビ種苗放流事業補助金	500	500	0	0
6	3	1	水産多面的機能発揮対策事業補助金	947	1,004	57	6
6	3	1	燃油高騰対策支援補助金 ※水産業振興事業費	0	21,296	21,296	皆増
6	3	1	共同利用施設整備事業補助金	11,575	6,194	△ 5,381	△ 46
6	3	1	離島漁業再生支援事業補助金	5,500	5,500	0	0
6	3	1	水産業コロナ対策支援補助金	18,446	0	△ 18,446	皆減
6	3	1	水産業経営継続支援事業補助金	0	5,462	5,462	皆増
6	3	2	漁港整備事業負担金	52	1,600	1,548	2,977
6	3	3	福岡県漁港漁場協会負担金	1,263	1,043	△ 220	△ 17
小計 農林水産業費 (43)				471,499	284,705	△ 186,794	△ 40
7	1	1	プレミアム付商品券事業費負担金 (消費税率引上げ対策)	3,575	0	△ 3,575	皆減
7	1	2	福岡県企業振興センター負担金	30	30	0	0
7	1	2	宗像市商工会補助金	14,267	14,267	0	0
7	1	2	“宗業”者応援補助金	3,447	2,244	△ 1,203	△ 35
7	1	2	がんばる中小事業者補助金	0	10,369	10,369	皆増
7	1	2	小口事業資金保証料補助金	8,484	10,500	2,016	24
7	1	2	起業化支援利子補給補助金	1,159	957	△ 202	△ 17
7	1	2	緊急経済対策資金利子補給補助金	964	7,865	6,901	716
7	1	2	プレミアム付商品券事業補助金	56,581	53,128	△ 3,453	△ 6

(単位：千円、%)

款	項	目	科目名称	R2 決算額	R3 決算額	増減額	増減率
7	1	2	むなかたリサーチパーク協議会負担金	200	200	0	0
7	1	2	企業立地促進補助金	189,370	14,432	△ 174,938	△ 92
7	1	2	ウイズコロナ対応支援補助金	37,042	0	△ 37,042	皆減
7	1	2	小規模事業者緊急支援金	593,700	0	△ 593,700	皆減
7	1	2	飲食店等中小企業経営革新補助金	324	0	△ 324	皆減
7	1	2	“宗業”者(臨時)応援補助金	2,023	0	△ 2,023	皆減
7	1	2	宿泊事業者緊急支援補助金	1,385	0	△ 1,385	皆減
7	1	2	事業継続応援金	0	226,645	226,645	皆増
7	1	2	産業振興事業補助金	1,927	0	△ 1,927	皆減
7	1	4	福岡県観光連盟負担金	80	80	0	0
7	1	4	筑前玄海地域観光推進協議会負担金	246	246	0	0
7	1	4	福岡県観光推進協議会負担金	136	129	△ 7	△ 5
7	1	4	福岡地区観光協議会観光振興部会負担金	25	25	0	0
7	1	4	九州オルレ認定地域連絡協議会負担金	400	400	0	0
7	1	4	観光協会補助金	9,538	9,538	0	0
7	1	4	宿泊施設整備資金利子補給補助金	75	62	△ 13	△ 17
7	1	4	宿泊施設受入環境強化事業補助金	11,321	0	△ 11,321	皆減
7	1	4	DMO活動支援補助金	0	1,270	1,270	皆増
7	1	4	登山道保全活動補助金	659	439	△ 220	△ 33
7	1	4	道の駅電気代負担金	440	416	△ 24	△ 5
7	1	4	道の駅連絡会負担金	70	70	0	0
7	1	4	赤間宿新規出店支援事業補助金	2,283	0	△ 2,283	皆減
7	1	4	渡船自動車航送運賃助成金	848	775	△ 73	△ 9
7	1	4	派遣職員負担金	3,457	6,940	3,483	101
7	1	4	福岡県離島振興協議会負担金	409	584	175	43
7	1	4	過疎地域振興協議会負担金	96	85	△ 11	△ 11
7	1	4	乗合バス運行負担金	7,698	8,689	991	13
7	1	4	離島振興事業費補助金 ※離島振興事業費	1,500	3,836	2,336	156
7	1	4	離島幼児渡船料助成金	31	27	△ 4	△ 13
7	1	4	元気な島づくり事業推進協議会負担金	500	500	0	0
7	1	4	離島振興事業費補助金 ※離島振興基金事業費	676	288	△ 388	△ 57
7	1	4	元気な地島づくり協議会補助金	430	430	0	0
			小計 商工費(32)	955,396	375,466	△ 579,930	△ 61
8	1	2	道路工事負担金	36,534	22,095	△ 14,439	△ 40
8	1	2	後退道路拡幅整備助成金	2,999	500	△ 2,499	△ 83
8	1	3	日本道路協会負担金	30	30	0	0
8	1	3	九州国道協会負担金	60	60	0	0
8	1	3	福岡県道路協会負担金	220	209	△ 11	△ 5
8	1	3	街路事業促進協議会負担金	15	15	0	0
8	1	3	県道飯塚福岡線道路整備促進期成会負担金	20	20	0	0
8	1	3	官民連携事業負担金	15,530	0	△ 15,530	皆減
8	1	3	県道改良事業地元負担金	15,000	18,000	3,000	20
8	2	1	福岡県河川協会負担金	405	440	35	9
8	2	1	福岡県海岸協会負担金	267	54	△ 213	△ 80
8	2	1	福岡県砂防協会負担金	115	117	2	2
8	2	1	県事業負担金	19,840	0	△ 19,840	皆減
8	3	1	日本港湾協会福岡県支部負担金	98	80	△ 18	△ 18
8	4	1	コンパクトなまちづくり推進協議会負担金	30	30	0	0
8	4	1	都市計画協会負担金	233	233	0	0
8	4	1	全国地区計画推進協議会負担金	45	45	0	0
8	4	1	住宅耐震診断費用補助金	200	50	△ 150	△ 75
8	4	1	住宅耐震改修費用補助金	4,000	1,400	△ 2,600	△ 65
8	4	1	ブロック塀等撤去費補助金	1,741	1,690	△ 51	△ 3
8	4	1	街づくり区画整理協会負担金	28	28	0	0
8	4	1	団地再生空き店舗活用支援補助金	3,000	0	△ 3,000	皆減
8	4	1	まちなか再生整備事業補助金	0	36,685	36,685	皆増
8	4	3	下水道事業会計負担金	626,508	631,888	5,380	1
8	4	4	全国都市公園整備促進協議会負担金	42	42	0	0
8	4	4	日本公園緑地協会負担金	38	38	0	0
8	5	1	福岡県ゆとりある住まいづくり協議会負担金	20	20	0	0
8	5	1	空き家・空き地バンク利用促進奨励金	300	30	△ 270	△ 90
8	5	1	老朽空き家等除却促進事業補助金	0	2,274	2,274	皆増
			小計 土木費(26)	727,318	716,073	△ 11,245	△ 2
9	1	1	福岡県消防協会負担金	308	308	0	0
9	1	1	宗像地区連絡協議会負担金	1,018	1,018	0	0
9	1	1	福岡県市町村消防団員等公務災害補償組合負担金	1,712	1,712	0	0
9	1	1	消防団員等公務災害補償等共済基金	11,693	11,693	0	0
9	1	1	宗像地区防災協会負担金	12	12	0	0
9	1	1	消防車等維持管理交付金	5,380	5,380	0	0
9	1	1	消防団交付金	8,176	8,092	△ 84	△ 1
9	1	2	消火栓工事負担金	3,316	4,200	884	27
9	1	2	消火栓維持管理交付金	612	8,174	7,562	1,236
9	1	2	宗像地区事務組合消防費負担金	1,022,004	990,415	△ 31,589	△ 3
9	1	4	防災行政情報通信ネットワーク維持管理費負担金	109	110	1	1
9	1	4	水難救助出動補助金	50	230	180	360
9	1	4	自主防災組織活動補助金	1,173	0	△ 1,173	皆減
			小計 消防費(12)	1,055,563	1,031,344	△ 24,219	△ 2

(単位：千円、%)

款	項	目	科目名称	R2 決算額	R3 決算額	増減額	増減率
10	1	1	福岡県市町村教育委員会連絡協議会負担金	96	56	△ 40	△ 42
10	1	2	福岡県へき地教育振興促進期成会負担金	20	20	0	0
10	1	2	福岡県へき地・小規模校教育研究連盟負担金	75	76	1	1
10	1	2	日本スポーツ振興センター負担金	7,581	7,641	60	1
10	1	2	学校保健会負担金	66	75	9	14
10	1	2	就学時健診渡船運賃助成金	1	1	0	0
10	1	2	特別支援教育研究連盟負担金	64	69	5	8
10	1	2	図書館教育研究協議会負担金	61	61	0	0
10	1	2	図書館振興財団負担金	3	3	0	0
10	1	3	宗像区小学校長会負担金	269	310	41	15
10	1	3	宗像区中学校長会負担金	848	1,231	383	45
10	1	3	宗像市人権・同和教育研究協議会補助金	357	665	308	86
10	1	3	地島小校区漁村留学を育てる会補助金	5,037	5,035	△ 2	△ 0
10	1	3	渡船通学定期券購入費補助金	918	760	△ 158	△ 17
10	1	3	修学旅行キャンセル料補助金	87	7,678	7,591	8,725
10	1	4	学校臨時休業対策費補助金	1,182	0	△ 1,182	皆減
10	1	6	九州都市教育長会協議会負担金	7	2	△ 5	△ 71
10	1	6	全国都市教育長協議会負担金	17	21	4	24
10	1	6	福岡県教育研究所連盟負担金	4	8	4	100
10	1	6	共同研究事業負担金	290	285	△ 5	△ 2
10	1	6	宗像市学校教育研究協議会補助金	55	132	77	140
10	1	6	小中一貫教育全国連絡協議会負担金	0	30	30	皆増
10	1	6	世界遺産学習連絡協議会負担金	0	25	25	皆増
10	1	7	宗像警察署少年補導員連絡会負担金	372	372	0	0
10	1	7	福岡県子ども会連合会負担金	10	10	0	0
10	1	7	福岡県青少年育成県民会議負担金	32	32	0	0
10	1	7	子どもの居場所整備事業補助金	958	976	18	2
10	1	7	次世代リーダー養成塾負担金	1,000	1,000	0	0
10	1	7	カナダ研修事業負担金	7	0	△ 7	皆減
10	1	7	アジア太平洋子ども会議負担金	0	300	300	皆増
10	2	1	県事業負担金	22,642	28,646	6,004	27
10	2	2	小学校宿泊学習事業補助金	732	1,074	342	47
10	3	1	福岡県中学校放送視聴覚教育研究会負担金	0	4	4	皆増
10	3	2	福岡教育事務所管内教科用図書調査研究協議会負担金	14	0	△ 14	皆減
10	3	2	宗像地区教科用図書採択協議会負担金	30	0	△ 30	皆減
10	3	2	文化部活動大会参加費補助金	36	728	692	1,922
10	3	2	体育部活動大会参加費補助金	1,141	1,353	212	19
10	4	1	幼稚園無償化負担金	293,398	279,001	△ 14,397	△ 5
10	4	1	幼稚園無償化補助金	2,050	3,782	1,732	84
10	4	1	私立幼稚園障がい・発達障がい等支援補助金	9,288	10,994	1,706	18
10	4	1	地島分園運営費補助金	5,500	5,500	0	0
10	5	1	宗像市文化協会補助金	650	1,929	1,279	197
10	5	1	文化芸術活動補助金	908	0	△ 908	皆減
10	5	3	自治公民館建設費補助金	15,296	141	△ 15,155	△ 99
10	5	4	世界遺産地域連携会議負担金	38	38	0	0
10	5	4	世界遺産市民団体活動交付金	0	500	500	皆増
10	5	4	世界遺産保存活用協議会負担金	12,525	14,020	1,495	12
10	5	4	九州地区市町村文化財保存整備協議会負担金	10	0	△ 10	皆減
10	5	4	全国史跡整備市町村協議会負担金	40	40	0	0
10	5	4	福岡県市町村文化財保存整備協議会負担金	20	0	△ 20	皆減
10	5	4	指定文化財補助金	7,430	5,609	△ 1,821	△ 25
10	5	4	九州地区美術館博物館協議会負担金	5	5	0	0
10	5	4	福岡地区美術館博物館協議会負担金	5	5	0	0
10	5	5	日本図書館協会負担金	37	37	0	0
10	5	5	福岡県公共図書館協議会負担金	20	20	0	0
10	5	5	施設管理負担金	10,546	9,887	△ 659	△ 6
10	6	1	宗像市・グローバルアリーナ連携事業負担金	234	811	577	247
10	6	1	福岡県スポーツ推進委員協議会負担金	50	51	1	2
10	6	1	中部地区スポーツ推進委員協議会負担金	25	26	1	4
10	6	1	福岡県B&G地域海洋センター連絡協議会負担金	20	20	0	0
10	6	1	海洋性スポーツ拠点施設運営負担金	3,960	4,329	369	9
10	6	1	全国大会等参加補助金	30	370	340	1,133
10	6	1	宗像市体育協会補助金	1,607	2,435	828	52
10	6	1	全日本実業団対抗女子駅伝統一予選会開催負担金	1,519	1,538	19	1
10	6	1	県事業負担金	0	3,127	3,127	皆増
10	6	1	イベント負担金	97	0	△ 97	皆減
10	6	1	宿泊型スポーツ大会開催補助金	0	4,300	4,300	皆増
小	計		教育費(59)	409,320	407,194	△ 2,126	△ 1
合	計		(317)	17,135,781	8,801,425	△ 8,334,356	△ 49

(注) 小計及び合計欄の()内の数は、令和3年度決算に計上されている負担金、補助及び交付金の数である。

資料9 税収入及び税外収入の収納状況調書

【税収入】

(単位：千円)

区分		H29	H30	R1	R2	R3
市 (個人税)	現年分	4,664,341	4,775,530	4,773,196	4,798,114	4,741,553
	滞納分	33,821	34,867	35,396	43,196	36,798
	計	4,698,162	4,810,397	4,808,592	4,841,310	4,778,351
市 (法人税)	現年分	402,698	435,351	463,634	361,124	398,149
	滞納分	1,075	779	438	1,445	7,056
	計	403,773	436,130	464,072	362,569	405,205
固定資産税	現年分	3,906,153	3,859,119	3,925,945	3,991,398	3,918,046
	滞納分	31,681	27,709	35,584	38,624	73,966
	計	3,937,834	3,886,828	3,961,529	4,030,022	3,992,012
軽自動車税 (環境性能割)	現年分			1,684	6,402	7,998
	滞納分					
	計			1,684	6,402	7,998
軽自動車税 (種別割)	現年分				240,807	248,682
	滞納分					1,147
	計				240,807	249,829
軽自動車税 (旧法による税)	現年分	215,140	222,735	231,151	7	
	滞納分	3,060	3,474	2,967	3,267	868
	計	218,200	226,209	234,118	3,274	868
市たばこ税	現年分	488,383	487,845	492,785	473,316	514,839
	滞納分					
	計	488,383	487,845	492,785	473,316	514,839
都市計画税	現年分	477,458	474,829	481,167	492,884	484,308
	滞納分	3,792	3,129	4,198	4,061	4,247
	計	481,250	477,958	485,365	496,945	488,555
入湯税	現年分	31,654	30,181	28,573	14,688	19,288
	滞納分					
	計	31,654	30,181	28,573	14,688	19,288
市税計	現年分	10,185,827	10,285,590	10,398,135	10,378,740	10,332,863
	滞納分	73,429	69,958	78,583	90,593	124,082
	計	10,259,256	10,355,548	10,476,718	10,469,333	10,456,945
国民健康 保険税	現年分	1,956,351	1,863,559	1,809,225	1,827,356	1,823,646
	滞納分	66,935	60,197	62,231	65,874	47,166
	計	2,023,286	1,923,756	1,871,456	1,893,230	1,870,812

※ 固定資産税には、固定資産等所在市町村交付金及び納付金を含む。

※ 軽自動車税は、法改正により軽自動車税（環境性能割）、（種別割）、（旧法による税）に分割。

【税外収入】

(単位：千円)

区分		H29	H30	R1	R2	R3
後期高齢者 医療保険料	現年分	1,202,683	1,227,169	1,286,602	1,295,526	1,299,596
	滞納分	4,881	3,004	5,670	3,903	3,468
	計	1,207,564	1,230,173	1,292,272	1,299,429	1,303,064
介護保険料	現年分	1,727,692	1,829,777	1,822,035	1,808,626	1,695,742
	滞納分	7,970	6,864	6,772	6,450	5,638
	計	1,735,662	1,836,641	1,828,807	1,815,076	1,701,380
住宅使用料	現年分	63,489	62,873	62,361	62,150	60,839
	滞納分	2,345	2,788	2,041	2,302	1,468
	計	65,834	65,661	64,402	64,452	62,307
漁業集落 排水使用料	現年分	35,601	35,768	32,325		
	滞納分	447	543	415		
	計	36,048	36,311	32,740		
下水道 使用料	現年分	1,538,838	1,545,628	1,557,011	1,621,965	1,638,207
	滞納分	44,081	49,241	46,324	50,581	53,494
	計	1,582,919	1,594,869	1,603,335	1,672,546	1,691,701
保育料 負担者 保護費	現年分	508,276	508,776	403,715	257,537	278,380
	滞納分	8,820	9,523	8,759	11,347	4,044
	計	517,096	518,299	412,474	268,884	282,424
学校給食費	現年分	401,233	408,556	386,063	372,834	406,123
	滞納分	574	482	507	613	1,645
	計	401,807	409,038	386,570	373,447	407,768

※ R2年度から漁業集落排水使用料は下水道使用料に合算して記載

資料10 税収入及び税外収入の不納欠損状況調書

【税収入】

(単位：千円／人、件)

区分	H29		H30		R1		R2		R3		
	金額	人数 (件数)	金額	人数 (件数)	金額	人数 (件数)	金額	人数 (件数)	金額	人数 (件数)	
市 (個人税)	現年分	49	3						4	2	
	滞納分	2,677	77	3,013	61	2,749	42	3,036	46	2,393	50
	計	2,726	80	3,013	61	2,749	42	3,036	46	2,397	52
市 (法人税)	現年分			191	1						
	滞納分	545	7	398	5	50	1	737	6	4	1
	計	545	7	589	6	50	1	737	6	4	1
固定資産税	現年分	5,298	20	8	1						
	滞納分	21,895	59	43,144	34	2,183	32	41,034	16	4,250	23
	計	27,193	79	43,152	35	2,183	32	41,034	16	4,250	23
軽自動車税 (環境性能割)	現年分										
	滞納分										
	計										
軽自動車税 (種別割)	現年分										
	滞納分										
	計										
軽自動車税 (旧法による税)	現年分										
	滞納分	317	37	338	40	217	25	455	36	297	30
	計	317	37	338	40	217	25	455	36	297	30
市たばこ税	現年分										
	滞納分										
	計										
都市計画税	現年分	14	4	1	1						
	滞納分	338	19	151	15	325	11	8	1	540	9
	計	352	23	152	16	325	11	8	1	540	9
入湯税	現年分										
	滞納分										
	計										
市税計	現年分	5,361	27	200	3					4	2
	滞納分	25,772	199	47,044	155	5,524	111	45,270	105	7,484	113
	計	31,133	226	47,244	158	5,524	111	45,270	105	7,488	115
国民健康保険	現年分	61	1							12	1
	滞納分	7,911	101	6,850	78	7,136	65	5,954	35	4,348	45
	計	7,972	102	6,850	78	7,136	65	5,954	35	4,360	46

【税外収入】

(単位：千円／人、件)

区分	H29		H30		R1		R2		R3		
	金額	人数 (件数)	金額	人数 (件数)	金額	人数 (件数)	金額	人数 (件数)	金額	人数 (件数)	
後期高齢者 医療高年齢者料	現年分										
	滞納分	799	10	114	8	150	12	120	5	112	3
	計	799	10	114	8	150	12	120	5	112	3
介護保険料	現年分	63	2								
	滞納分	817	35	1,423	31	729	18	839	20	612	13
	計	880	37	1,423	31	729	18	839	20	612	13
住宅使用料	現年分										
	滞納分					1,563	2	251	1	49	2
	計					1,563	2	251	1	49	2
漁業集落排水料	現年分										
	滞納分	154	12	37	3	12	3				
	計	154	12	37	3	12	3				
下水用水道料	現年分										
	滞納分	5,117	252	3,669	347	1,274	189	1,489	159	690	118
	計	5,117	252	3,669	347	1,274	189	1,489	159	690	118
保育料保護者負担金	現年分										
	滞納分	1,090	61	709	52	642	48	580	50		
	計	1,090	61	709	52	642	48	580	50		
学校給食費	現年分										
	滞納分										
	計										

資料 1 1 森林環境譲与税・森林環境譲与税基金充当事業一覧表

(単位：千円)

	区 分	決 算 額	内 訳	
充 当 森 林 環 境 事 業 費 与 等 税	間伐等の森林整備関係	A 23,020		
			松林再生保存事業費 15,579	
			森林整備促進事業費 7,441	
	人材育成・担い手対策	B -		
	木材利用・普及啓発	C -		
	基金への全額積立等	D 13,519		
			森林環境譲与税基金積立金 13,519	
	合計 (A～D 合計)	E 36,539		
	Eの財源内訳			
		国県支出金	10,762	
	市債	0		
	負担金その他	0		
	森林環境譲与税・森林環境譲与税基金	21,360	←	
	一般財源	4,417		

(参考)

森林環境譲与税決算額	(A)	13,519
森林環境譲与税基金繰入額	(B)	7,841
R3事業充当事業額	(C) = (A) + (B)	21,360

資料 1 2 都市計画税充当事業一覧表

(単位：千円)

	区 分	決 算 額	内 訳
都市計画税充当対象事業費等	都市計画事業費 A	662,331	
	街路	0	
	公園	0	
	下水道	662,331	下水道事業 662,331
	土地区画整理事業費 B	0	
	地方債償還額 C	1,219,462	公債費元金 1,093,642 公債費利子 125,820
	合計 (A+B+C) D	1,881,793	
	Dの財源内訳		
	国県支出金	295,975	
	市債	286,700	
負担金その他	633,415		
都市計画税	488,582		
一般財源	177,121		

資料 1 3 入湯税充当事業一覧表

(単位：千円)

	区 分	決算額	内 訳		
入湯税充当事業費等	環境衛生施設の整備	A	-		
	鉱泉源の保護管理施設	B	-		
	消防施設等	C	-		
	観光施設	D	121,321	観光施設維持管理費	27,452
				観光物産館管理運営費	6,012
				東部観光拠点施設管理運営費	15,739
				離島観光施設整備事業費	8,223
				正助ふるさと村管理運営費	39,068
				観光物産館改修事業費	24,827
	観光の振興	E	57,753	観光推進事業費	57,753
合計(A+B+C+D+E)		F	179,074		
Fの財源内訳					
	国県支出金	37,403			
	市債	0			
	負担金その他	31,899			
	入湯税	19,288			
	一般財源	90,484			

資料 1 4 地方消費税交付金（社会保障財源交付金）充当事業一覧表

（単位：千円）

	区 分	決 算 額	内 訳																				
社 会 保 障 財 源 交 付 金 充 当 対 象 事 業 費 等	社会福祉 A	13,525,973	<table border="1"> <tr><td>社会福祉総務費</td><td>1,096,079</td></tr> <tr><td>障害者福祉費</td><td>3,141,314</td></tr> <tr><td>高齢者福祉費</td><td>132,342</td></tr> <tr><td>福祉センター管理運営費</td><td>12,152</td></tr> <tr><td>生活困窮者自立支援費</td><td>44,366</td></tr> <tr><td>児童福祉総務費</td><td>1,914,388</td></tr> <tr><td>児童福祉費</td><td>5,438,683</td></tr> <tr><td>母子福祉費</td><td>51,229</td></tr> <tr><td>生活保護総務費</td><td>124,786</td></tr> <tr><td>生活保護扶助費</td><td>1,570,634</td></tr> </table>	社会福祉総務費	1,096,079	障害者福祉費	3,141,314	高齢者福祉費	132,342	福祉センター管理運営費	12,152	生活困窮者自立支援費	44,366	児童福祉総務費	1,914,388	児童福祉費	5,438,683	母子福祉費	51,229	生活保護総務費	124,786	生活保護扶助費	1,570,634
	社会福祉総務費	1,096,079																					
	障害者福祉費	3,141,314																					
	高齢者福祉費	132,342																					
	福祉センター管理運営費	12,152																					
	生活困窮者自立支援費	44,366																					
	児童福祉総務費	1,914,388																					
	児童福祉費	5,438,683																					
	母子福祉費	51,229																					
	生活保護総務費	124,786																					
	生活保護扶助費	1,570,634																					
	※社会保険に計上して いる特別会計等への繰 出金及び負担金を除く。																						
	社会保険 B	3,597,513	<table border="1"> <tr><td>国民健康保険特別会計（事業勘定）繰出金</td><td>821,552</td></tr> <tr><td>後期高齢者医療特別会計繰出金</td><td>335,289</td></tr> <tr><td>福岡県後期高齢者医療広域連合負担金</td><td>1,208,595</td></tr> <tr><td>介護保険特別会計繰出金</td><td>1,227,492</td></tr> <tr><td>国民年金事務取扱費</td><td>4,585</td></tr> </table>	国民健康保険特別会計（事業勘定）繰出金	821,552	後期高齢者医療特別会計繰出金	335,289	福岡県後期高齢者医療広域連合負担金	1,208,595	介護保険特別会計繰出金	1,227,492	国民年金事務取扱費	4,585										
国民健康保険特別会計（事業勘定）繰出金	821,552																						
後期高齢者医療特別会計繰出金	335,289																						
福岡県後期高齢者医療広域連合負担金	1,208,595																						
介護保険特別会計繰出金	1,227,492																						
国民年金事務取扱費	4,585																						
保健衛生 C	2,082,504	<table border="1"> <tr><td>保健衛生総務費</td><td>374,574</td></tr> <tr><td>予防費</td><td>1,512,899</td></tr> <tr><td>健康推進費</td><td>195,031</td></tr> </table>	保健衛生総務費	374,574	予防費	1,512,899	健康推進費	195,031															
保健衛生総務費	374,574																						
予防費	1,512,899																						
健康推進費	195,031																						
合計（A+B+C） D	19,205,990																						
Dの財源内訳																							
	国県支出金	11,409,538																					
	市債	8,000																					
	負担金その他	395,299																					
	地方消費税交付金 （社会保障財源交付金）	1,245,883	←																				
	一般財源	6,147,270																					

（参考）

地方消費税交付金	2,062,235
うち地方消費税交付金	816,352
うち社会保障財源交付金	1,245,883

資料 1 5 宿泊税交付金充当事業一覧表

(単位：千円)

	区 分	決 算 額	内 訳
費 充 宿 当 泊 対 税 象 交 事 付 等 業 金	観光の振興 A	57,753	
			観光推進事業費 57,753
	基金への積立 B	-	
	合計 (A～B 合計) C	57,753	
Cの財源内訳			
	国県支出金	0	
	市債	0	
	負担金その他	1,160	
	宿泊税交付金	30,683	
	一般財源	25,910	

資料16 ふるさと寄附金・ふるさと基金充当事業一覧表

(単位：千円)

区 分		決 算 額	内 訳
ふるさと寄附金充当事業等	コミュニティ活動又は市民活動の推進	A 14,770	市民スポーツ活動推進事業費 14,770
	教育又は子育て環境の充実	B 319,427	英語教育推進事業費 43,161 学校情報化事業費 20,237 教育振興費 25,832 学校・家庭・地域連携食育推進事業費 294 教育政策振興事業費 937 県立特別支援学校誘致事業費 104,216 城山中学校整備事業費 106,964 グローバル人材育成推進事業費 17,786
	観光又は地域産業の振興	C 754,624	ふるさと寄附事業費 672,581 水産業振興事業費 49,052 離島振興事業費 25,735 海の道むなかた館展示活用事業費 7,256
	文化芸術又はスポーツの振興	D 52,735	企業スポーツ支援事業費 2,901 スポーツ観光推進事業費 49,834
	世界遺産登録又は文化財保護	E 56,239	世界遺産学習推進事業費 1,099 世界遺産保存管理事業費 16,480 世界遺産公開活用事業費 146 文化財調査事業費 28,998 田熊石畑遺跡歴史公園管理運営費 9,516
	防災防犯などの安全安心まちづくり	F 10,818	避難行動要支援者支援事業費 1,455 緊急情報伝達システム事業費 9,363
	都市ブランド、定住化の推進又は団地再生	G 190,220	シティプロモーション事業費 7,696 定住化推進事業費 149,666 大学連携まちづくり事業費 12,584 団地再生推進事業費 19,455 都市政策費 819
	まちの資源を活用したスポーツ大会開催による人的交流及び経済の活性化	H 5,429	スポーツ観光推進事業費 5,429
	新型コロナウイルス感染症対策	I 233,091	GIGAスクール推進事業費 66,299 市立学校感染症対策事業費 166,792
	その他	J 885,143	公共交通整備事業費 90,540 オンデマンドバス運行事業費 32,577 ふるさと基金積立金 698,786 国際交流事業費 53 まちづくり将来ビジョン策定事業費 9,900 生きがいつくり助成費 12,080 健康づくり事業費 1,112 環境美化事業費 8,550 市史編さん事業費 31,545
	合計 (A～J 合計)	K 2,522,496	
	Kの財源内訳		
	国県支出金	133,618	
	市債	1,200	
	負担金その他	190,910	
	ふるさと寄附金・ふるさと基金	1,794,769	←
	一般財源	401,999	
	(参考)		
	ふるさと寄附金決算額	(A)	1,413,515
	ふるさと基金繰入額	(B)	398,777
翌年度ふるさと基金積立額	(C)	17,523	
R3事業充当額	(D) = (A) + (B) - (C)	1,794,769	

資料 17 健全化判断比率・資金不足比率

1 総括

(単位：%)

区 分	R1	R2	R3	早期健全化基準	
				財政再	生
実質赤字比率	-	-	-	12.36	20.00
連結実質赤字比率	-	-	-	17.36	30.00
実質公債費比率	-2.2	-2.7	-2.3	25.0	35.0
将来負担比率	-	-	-	350.0	
資金不足比率	-	-	-	20.0	

(注) 資金不足比率については、経営健全化基準を記載

2 実質赤字比率・連結実質赤字比率等

(単位：千円、%)

会 計 区 分		実質収支額 (資金不足・剰余額)			
		R1	R2	R3	
一 般 等	一般会計	1,104,420	957,811	2,118,195	
	住宅新築資金等貸付事業特別会計	2,025	3,403	0	
実質収支額計 (1)		1,106,445	961,214	2,118,195	
標準財政規模 (2)		19,776,265	20,246,485	21,399,636	
実質赤字比率 $-(1)/(A) \times 100$		$\Delta 5.59$	$\Delta 4.74$	$\Delta 9.89$	
公 営 事 業	国民健康保険特別会計	事業勘定	318,821	202,577	194,330
		直営診療施設勘定	966	2,643	8,533
	後期高齢者医療特別会計	44,338	44,001	43,381	
	介護保険特別会計	保険事業勘定	188,404	245,582	209,762
		介護サービス事業勘定	0	0	0
実質収支額計 (3)		552,529	494,803	456,006	
公 営 企 業	下水道事業会計	1,451,083	1,638,987	1,836,812	
	渡船事業特別会計	0	0	0	
	漁業集落排水処理施設事業特別会計	10,522	0	0	
資金剰余額計 (4)		1,461,605	1,638,987	1,836,812	
実質収支額・資金剰余額計 (5) = (1)+(3)+(4)		3,120,579	3,095,004	4,411,013	
標準財政規模 (2)		19,776,265	20,246,485	21,399,636	
連結実質赤字比率 $-(5)/(2) \times 100$		$\Delta 15.77$	$\Delta 15.28$	$\Delta 20.61$	

3 実質公債費比率

(単位：千円、%)

区 分		R1	R2	R3
元利償還金（繰上償還分は除く）		2,165,713	2,255,535	2,342,173
準 元 利 償 還 金	満期一括償還地方債（かのこ債）に係るもの	13,333	6,667	0
	公営企業債の元利償還金に係るもの	394,431	396,080	381,392
	組合等が起こした地方債の元利償還金に係るもの	27,304	20,455	38,725
	債務負担行為（公債費に準ずるもの）	220,757	269,252	252,986
	一時借入金の利子	0	0	0
元利償還金等 (a)		2,821,538	2,947,989	3,015,276
算入公債費等の額 (b)		3,364,989	3,363,748	3,251,587
分子 (a)-(b)		△ 543,451	△ 415,759	△ 236,311
標準税収入額等		12,221,104	12,641,616	12,445,959
普通交付税額		6,485,907	6,560,382	7,591,392
臨時財政対策債発行可能額		1,069,254	1,044,487	1,362,285
標準財政規模 (c)		19,776,265	20,246,485	21,399,636
算入公債費等の額 (b)		3,364,989	3,363,748	3,251,587
分母 (c)-(b)		16,411,276	16,882,737	18,148,049
実質公債費比率（単年度）		△ 3.31	△ 2.46	△ 1.30
実質公債費比率（3ヶ年平均）		△ 2.2	△ 2.7	△ 2.3

4 将来負担比率

(単位：千円、%)

区 分		R1	R2	R3
地方債の現在高		25,353,750	23,426,207	22,862,927
債務負担行為（公有用地の買戻しに係るもの）		103,223	103,388	103,554
公営企業債等繰入見込額		3,412,752	2,952,896	2,798,423
組合負担等見込額		1,822,907	1,600,983	1,316,013
退職手当負担見込額		1,845,190	1,872,967	1,829,926
土地開発公社負担見込額		0	0	0
将来負担額 (A)		32,537,822	29,956,441	28,910,843
充当可能基金		16,136,009	16,310,229	17,382,226
特定歳入（都市計画税等）		2,541,431	2,413,509	2,510,054
交付税算入見込額		34,424,758	32,912,031	31,343,357
充当可能財源等 (B)		53,102,198	51,635,769	51,235,637
分子 (A)-(B)		△ 20,564,376	△ 21,679,328	△ 22,324,794
標準財政規模 (C)		19,776,265	20,246,485	21,399,636
算入公債費等の額 (D)		3,364,989	3,363,748	3,251,587
分母 (C)-(D)		16,411,276	16,882,737	18,148,049
将来負担額比率		△ 125.3	△ 128.4	△ 123.0

資料 18 市職員数調書

1. 人数

1. 職員数

(各年度4月1日現在)

区 分	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
職 員 数	439	439	439	437	439	439	449	447	455	465
対 前 年 増 減	▲ 3	0	0	▲ 2	2	0	10	▲ 2	8	10

2. 増減の内訳

【退職者数】

(各年度3月31日現在)

区 分	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
定 年 退 職	14	12	11	17	10	7	15	17	10	9
自 己 都 合 退 職	2	3	2	3	5	3	4	5	4	
勸 奨 退 職	4	2	1	1	2	1	0	0	2	
派 遣 職 員 な ど	3	1	4	2	3	5	3	2	3	
計	23	18	18	23	20	16	22	24	19	9

【採用者数】

(各年度4月1日現在)

区 分	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
新 規 採 用	18	19	16	12	23	18	23	13	30	26
派 遣 職 員 な ど	1	4	2	4	2	2	3	3	2	3
計	19	23	18	16	25	20	26	16	32	29

【定数外採用者数】

(各年度4月1日現在)

区 分	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
再 任 用 短 時 間	18	28	34	39	46	43	39	40	43	40

資料 19 会計年度任用職員等の職員数及び経費状況調書

1. 人数

(単位:人、%)

区 分	H29	H30	R1	R2	R3
会計年度任用職員(1級・常勤換算)	115	110	105	111	113
会計年度任用職員(2級・常勤換算)	102	116	96	92	91
任 期 付 職 員	12	13	15	30	32
任 期 付 短 時 間 職 員	7	7	7	7	7
育 休 代 替 任 期 付 職 員	12	16	14	18	22
計	248	262	237	258	265
対 前 年 比	102.5	105.6	90.5	108.9	102.7

(注) 会計年度任用職員(1級・常勤換算)欄について、令和元年度までは日々任用職員分を計上している。
 会計年度任用職員(2級・常勤換算)欄について、令和元年度までは非常勤任用職員分を計上している。
 会計年度任用職員1級及び2級の常勤換算人数は、支給実績額から積算(小数点以下を四捨五入)

2. 経費

(単位:百万円、%)

区 分	H29	H30	R1	R2	R3
会計年度任用職員(1級・常勤換算)	210	188	201	205	213
会計年度任用職員(2級・常勤換算)	298	298	281	276	286
任 期 付 職 員	43	51	59	98	118
任 期 付 短 時 間 職 員	20	19	21	21	20
計	571	556	562	600	637
対 前 年 比	109.4	97.4	101.1	106.8	106.2

(注1) 事業主負担分(社会保険等)は計上していない。

(注2) 育休代替任期付職員は、休業している職員の経費を使っているため、計上していない。

(注3) 会計年度任用職員(1級・常勤換算)欄について、令和元年度までは日々任用職員分を計上している。
 会計年度任用職員(2級・常勤換算)欄について、令和元年度までは非常勤任用職員分を計上している。

資料 20 職員の給与実態等調書

(単位:千円、人)

区 分	H29	H30	R1	R2	R3	
ラ ス パ イ レ ス 指 数	96.1	94.9	96.2	97.7	97.8	
職 員 給	A	2,477,329	2,466,197	2,543,376	2,497,553	2,474,004
市 税 収 入	B	10,259,908	10,356,300	10,477,185	10,470,976	10,457,800
対 市 税 収 入 比	A/B	0.24	0.24	0.24	0.24	0.24
市 民 数	C	97,028	96,816	96,900	96,990	96,931
職 員 数	D	439	439	449	447	455
職 員 1 人 当 り 市 民 数	C/D	221.0	220.5	215.8	217.0	213.0

(注1) 対市税収入比の職員給は、普通会計ベースの職員給与。

(注2) 職員数は、4月1日現在(例:R2年度・令和2年4月1日)。ただし、任期付職員を除く。

(注3) 職員一人当たり市民数の市民数は、年度末住民基本台帳人口。

資料 2 1 会計別・役職別職員数調書

1. 人数

(単位:人)

区 分	一 般 計	国 民 健 康 保 険 計		後 高 齢 期 者 療 養 特 別 会 計	介 護 保 険 特 別 会 計	宗 像 市 ・ 福 津 認 査 特 別 会 計	渡 船 事 業 特 別 会 計	漁 業 集 落 排 水 施 設 事 業 特 別 会 計	水 道 業 計	総 合 公 園 公 社 管 理 会 計	合 計	
		事 務 事 業 定 直 勤 診 定	事 務 事 業 定 直 勤 診 定									
H30	職員数	377	11	3	3	23		21	2	10	1	451
	部 長 級	17				1					1	19
	課 長 級	45	1	1		3		1		1		52
	係 長 級	106	2		1	8		9		6		132
	その他職員	209	8	2	2	11		11	2	3		248
派遣職員(内数)	16									1	17	
R1	職員数	393	11	2	3	20		22	2	10	1	464
	部 長 級	17				1					1	19
	課 長 級	52	1			3		1		1		58
	係 長 級	106	2		2	7		9		5		131
	その他職員	218	8	2	1	9		12	2	4		256
派遣職員(内数)	14									1	15	
R2	職員数	397	10	2	3	21		23		12	1	469
	部 長 級	18				1					1	20
	課 長 級	49	1			3		1		1		55
	係 長 級	109	2		1	5		9		5		131
	その他職員	221	7	2	2	12		13		6		263
派遣職員(内数)	12									1	13	
R3	職員数	415	10	2	3	22		21		12	1	486
	部 長 級	16				1					1	18
	課 長 級	56	1			3		1		1		62
	係 長 級	106	2		1	6		7		5		127
	その他職員	237	7	2	2	12		13		6		279
派遣職員(内数)	13										13	
R4	職員数	422	10	2	3	24		21		12	1	495
	部 長 級	16				1						17
	課 長 級	52	1			3		1		1		58
	係 長 級	109	2		1	6		7		5	1	131
	その他職員	245	7	2	2	14		13		6		289
派遣職員(内数)	13										13	

(注)各年度4月1日現在の職員数(任期付職員を含む)

資料 2 2 ごみ量等状況調書

【ごみ総量】

(単位:トン)

区分	H29	H30	R1	R2	R3
可燃ごみ	26,345	26,229	26,723	26,314	25,897
家庭系	16,544	16,480	16,738	16,671	16,442
事業系	7,654	7,602	7,636	7,029	7,094
粗大	97	113	115	110	111
不法投棄	31	28	21	27	30
自己搬入	2,019	2,006	2,213	2,477	2,220
不燃ごみ	238	231	237	298	268
事業系	167	152	145	183	155
粗大	9	6	4	11	10
不法投棄	8	8	8	7	4
自己搬入	54	65	80	97	99
埋立ごみ	360	402	409	429	373
事業系	144	149	182	152	168
自己搬入	101	137	119	164	77
分別収集(陶磁器)	115	116	108	113	128
資源ごみ	4,408	4,230	3,829	3,282	3,190
分別収集	2,769	2,741	2,486	2,125	2,102
資源集団回収	1,639	1,489	1,343	1,157	1,088
計	31,351	31,092	31,198	30,323	29,728

【分別収集量】

(単位:トン)

区分	H29	H30	R1	R2	R3
資源ごみ	2,769	2,741	2,486	2,124	2,102
紙パック	24	25	27	22	25
アルミ缶	53	51	52	46	57
スチール缶	30	29	30	29	29
生きびん	28	26	25	24	0
無色びん	217	195	188	176	177
茶色びん	135	132	119	110	118
その他びん	96	96	91	82	101
ペットボトル	119	118	118	107	117
白トレイ	12	12	11	11	12
その他プラ	235	243	243	202	241
蛍光管・電球	11	9	11	9	11
乾電池	24	25	25	32	25
金物	400	425	416	284	397
ガラ	383	441	316	396	222
新聞	345	303	249	149	145
雑誌	304	281	258	177	161
ダンボール	184	170	142	110	101
古布	143	128	132	125	126
廃食用油	19	20	19	19	20
小型家電	3	7	9	14	13
シュレッダー紙	4	5	5	-	4
埋立ごみ	115	116	108	113	128
陶磁器	115	116	108	113	128
計	2,884	2,857	2,594	2,237	2,230

【家庭系可燃ごみ収集運搬】

区分	H29	H30	R1	R2	R3
委託料（千円）	322,056	323,870	337,202	345,484	347,332
ごみ量（トン）	16,399	16,324	16,575	16,533	16,311
トン当り単価（円）	19,639	19,840	20,344	20,897	21,294

（注）旧大島村分は除く。

【家庭用燃やすごみ袋】

（単位：千枚）

区分	H29	H30	R1	R2	R3
販売枚数	3,862	3,886	4,146	3,957	4,121

【資源ごみ】

1 売却量

（単位：トン）

区分		H29	H30	R1	R2	R3
宗像市分	新聞	345	303	249	149	145
	雑誌	304	281	258	177	161
	ダンボール	184	170	142	110	101
	古布	143	128	132	125	126
	廃食用油	19	21	19	19	20
	小型家電	3	7	9	14	13
	シュレッダー紙	4	5	5	-	4
	計	1,002	915	814	594	570
玄界環境組合分	紙パック	24	25	27	22	25
	アルミ缶	53	51	52	46	57
	スチール缶	30	29	30	29	29
	ペットボトル	119	118	118	107	117
	破碎アルミ	58	57	63	60	51
	破碎鉄	376	448	368	367	328
	粗大鉄	124	89	87	60	46
	スラグ・メタル	3,002	3,145	3,149	3,233	3,126
	その他	391	367	344	350	308
	計	4,177	4,329	4,238	4,274	4,087
合計	5,179	5,244	5,052	4,868	4,657	

2 売却金額

（単位：百万円）

区分	H29	H30	R1	R2	R3
宗像市分	22	19	6	2	4
玄界環境組合分	36	37	29	20	38
計	58	56	35	22	42

資料23 玄界環境組合分担金調書

（単位：百万円）

区分	H29	H30	R1	R2	R3
事務局経費（宗像市負担分）	27	31	30	34	32
宗像清掃工場経費	1,459	1,145	1,108	1,123	1,127
計	1,486	1,176	1,138	1,157	1,159

資料 2 4 主要な民間委託の状況調査

(単位:千円)

款	項	目	委託業務名	業務内容	年度	委託料	委託先
2	1	5	施設管理委託料	本庁舎の清掃、機械・設備等の維持管理、警備業務の委託	H29	36,239	(株)内外美装
					H30	36,158	
					R1	35,447	
					R2	35,772	
					R3	36,091	
3	2	2	保育所・認定こども園保育実施委託料	保護者が保育できない乳幼児の認可保育所及び認定こども園における保育の実施業務の委託	H29	2,038,154	各認可保育所及び認定こども園
					H30	2,188,566	
					R1	2,387,113	
					R2	2,500,051	
					R3	2,608,476	
4	1	4	火葬業務等委託料	火葬業務及び浄楽苑施設の管理運営業務の委託	H29	46,028	(有)富士サービス
					H30	46,174	
					R1	46,996	
					R2	47,388	
					R3	47,652	
4	2	2	塵芥収集運搬委託料	家庭から排出される燃やすごみの収集運搬業務の委託	H29	327,713	三孝産業(有)、(有)神郡清掃サービス、玄海クリーン(有)、宗像漁業協同組合
					H30	329,761	
					R1	343,207	
					R2	351,490	
					R3	353,331	
4	2	2	指定ごみ袋製造・管理業務委託料	家庭用ごみ袋、事業所用ごみ袋、粗大ごみ処理シール等の製造及び、指定ごみ袋取扱い店への配送業務等の委託	H29	56,074	アポロ興産(株)福岡営業所
					H30	60,911	
					R1	66,879	
					R2	49,529	
					R3	41,471	
4	2	5	分別収集作業委託料	資源物受入施設の作業委託、地域分別ステーション及び資源物受入施設からの資源物の収集運搬業務の委託	H29	66,715	占部産業(株)、(株)宗像環境サービス、(公社)宗像市シルバー人材センター、(有)丸孝産業、宗像漁業協同組合
					H30	61,465	
					R1	61,263	
					R2	65,716	
					R3	65,758	
6	3	1	管理委託料	各漁港における清掃及び使用料徴収等の維持管理事務の委託	H29	26,809	宗像漁業協同組合、岬地区コミュニティ運営協議会
					H30	24,124	
					R1	24,007	
					R2	23,617	
					R3	23,631	

(単位:千円)

款	項	目	委託業務名	業務内容	年度	委託料	委託先
8	1	2	道路管理委託料	市内4地区の街路樹等の年間管理委託、道路路肩等草刈伐採委託、道路及び側溝清掃の委託、道路陥没補修等の委託、赤間、東郷駅公衆トイレ清掃委託	H29	157,592	各土木・造園業者等
					H30	155,209	
					R1	163,429	
					R2	175,617	
					R3	180,364	
8	4	4	植栽管理委託料	市内都市公園の草刈、剪定、伐採作業等の委託	H29	128,118	各造園業者等
					H30	130,567	
					R1	132,782	
					R2	136,484	
					R3	136,639	
10	1	2	ALT派遣業務委託料	ALT(語学指導員)派遣事業の業務委託	H29	42,147	(株)アウルズ
					H30	42,147	
					R1	42,537	(株)ケイ・ビー・エス
					R2	43,131	
					R3	43,131	
10	1	4	調理業務委託料(単独調理場)	単独調理場方式及び大島調理場における学校給食調理業務の委託	H29	211,828	各調理業者
					H30	223,632	
					R1	255,856	
					R2	262,852	
					R3	262,852	
10	5	1	設備管理運転清掃業務委託料外	市民活動交流館の警備、清掃、設備保守点検業務等の委託	H29	36,782	総合システム管理(株)外
					H30	36,355	
					R1	36,778	
					R2	36,422	
					R3	36,540	
10	5	5	図書館業務委託料	市民図書館での図書の貸出し、返却等の受付業務、図書の配架、蔵書整理等の業務の委託	H29	42,509	(株)ドット・コミュニケーションズ
					H30	42,509	
					R1	42,902	
					R2	43,296	
					R3	47,309	
10	6	2	学校開放管理委託料	学校施設(運動場、体育館)の利用申請の受付及び使用料に関する業務、備品の管理、運営に関する業務、管理指導員に関する業務の委託	H29	30,100	(一社)宗像市体育協会
					H30	30,100	
					R1	30,362	(一社)宗像市スポーツ協会
					R2	29,252	
					R3	25,413	

資料 2 5 指定管理の状況調書

区	分	指定期間 (年度)		指定管理料 (費用)			
		自	至	H30	R1	R2	R3
施設名称	指定管理者名						
宗像市民体育館 玄海 B & G 海洋センター 宗像勤労者体育センター 宗像市運動広場	(一社)宗像市スポーツ協会	H30	R3	47,779	47,779	48,664 (2,253)	48,664 (1,877)
宗像市弓道場	吉武地区コミュニティ 運営協議会	H30	R3	565	570	700 (249)	700 (135)
観光物産館	(株)道の駅むなかた	R2	R5			0 (2,999)	
宗像市東部観光拠点施設	赤間地区コミュニティ 運営協議会	H30	R3	14,500	14,500	14,500 (721)	14,500 (1,081)
宗像総合市民センター (北ゾーン) 宗像市総合公園 (南ゾーン)	(公財)宗像ユリックス	H30	R3	367,328	370,049	374,130 (40,039)	350,130 (9,114)
正助ふるさと村	(株)正助ふるさと村	R3	R6			44,900 (4,937)	33,000 (1,074)
ふれあい公園 森園	宗像緑地建設(株)	H30	R3	16,500	16,652	16,806 (115)	16,806 (37)
宗像市赤間駅自転車等駐車場 (11ヶ所)	(公社)宗像市シルバー 人材センター	H30	R3	5,000	5,000	5,138 (10,414)	5,092 (5,680)
学童保育所 (北エリア)	シダックス大新東 ヒューマンサービス(株)	H30	R3	47,450	54,708	50,761 (4,029)	54,169
学童保育所 (南エリア)				54,625	67,949	60,311 (4,468)	66,168
学童保育所 (吉武小学児童保育所)	吉武地区コミュニティ 運営協議会	H30	R3	7,892	10,319	9,569 (652)	11,160
学童保育所 (赤間小学児童保育所)	赤間地区コミュニティ 運営協議会	R2	R3			27,151 (2,698)	29,500
大島へき地保育所	(社)紅葉会	H30	R3	27,539	32,642	29,753	23,925
コ赤ミセ会 ン館	赤間地区コミュニティ 運営協議会	H30	R3	10,648	10,904	11,264 (893)	11,341 (894)
コ赤ミセ会 ン館	赤間西地区コミュニティ 運営協議会	H30	R3	11,114	11,612	11,882 (840)	12,272 (815)
コ自由ヶ丘会 ン館	自由ヶ丘地区コミュニティ 運営協議会	H30	R3	10,449	10,285	10,515 (1,267)	10,603 (1,236)
コ河東ミセ会 ン館	河東地区コミュニティ 運営協議会	H30	R3	11,667	11,453	11,832 (1,232)	11,674 (1,180)
コ南郷ミセ会 ン館	南郷地区コミュニティ 運営協議会	H30	R3	12,135	12,384	12,579 (465)	12,524 (374)
コ東郷ミセ会 ン館	東郷地区コミュニティ 運営協議会	H30	R3	10,088	10,314	10,358 (740)	10,176 (526)
コ日の里ミセ会 ン館	日の里地区コミュニティ 運営協議会	H30	R3	10,925	11,417	11,289 (826)	11,338 (804)
コ玄海ミセ会 ン館	玄海地区コミュニティ 運営協議会	H30	R3	10,605	10,739	10,518 (207)	10,497 (240)
コ池野ミセ会 ン館	池野地区コミュニティ 運営協議会	H30	R3	10,055	10,088	10,121 (245)	10,628 (191)
コ岬ミセ会 ン館	岬地区コミュニティ 運営協議会	H30	R3	9,846	9,518	10,291 (207)	10,295 (237)
農村女性の家	吉武地区コミュニティ 運営協議会	H30	R3	10,525	10,860	11,298 (382)	11,431 (334)
コ大島ミセ会 ン館	大島地区コミュニティ 運営協議会	H30	R3	10,149	11,299	11,417 (86)	11,514 (59)
農産物直販施設	とれとれプラザ かのこの里利用組合	R3	R6				
大島福祉センター	(社)宗像市社会 福祉協議会	H30	R3	13,825	12,507	13,346	12,152
福岡県大島港大島海洋体験施設 (うみんぐ大島)	(株)むなかた大島	R3	R6			9,900 (16,474)	9,900 (5,083)

※通常の指定管理料とは別に、()は新型コロナウイルス感染症の影響により
利用料金収入等が減少したことに伴う、臨時的な指定管理料の増額費用を表す。

(単位:千円)

決算剰余金 (収入)				備考 (業務内容等)
H30	R1	R2	R3	
				施設の維持管理、施設の使用受付・許可など
				施設の維持管理、施設の使用受付・許可など
				施設の維持管理、施設の使用受付・許可など
				施設の維持管理、施設の使用受付・許可など
				施設の維持管理、施設の使用受付・許可など
		20,700	20,700	施設の維持管理、施設の使用受付・許可、事業(物品展示・販売・観光情報の提供)など
				施設の維持管理、施設の使用受付・許可、事業(物品展示・販売・観光情報の提供)など
				施設の維持管理、施設の使用受付・許可、文化事業の実施など
				施設の維持管理、施設の使用受付・許可など
				施設の維持管理、施設の使用受付・許可など
				施設の維持管理、施設の使用受付・許可など
				施設の維持管理、施設の使用受付・許可など
				施設の維持管理、施設の使用受付・許可など
				施設の維持管理、事業(放課後児童健全育成事業(学童保育))の実施など
				施設の維持管理、事業(放課後児童健全育成事業(学童保育))の実施など
				施設の維持管理、事業(放課後児童健全育成事業(学童保育))の実施など
				施設の維持管理、事業(放課後児童健全育成事業(学童保育))の実施など
				施設の維持管理、事業(保育)の実施など
				施設の維持管理、施設の使用受付・許可など
				施設の維持管理、施設の使用受付・許可など
				施設の維持管理、施設の使用受付・許可など
				施設の維持管理、施設の使用受付・許可など
				施設の維持管理、施設の使用受付・許可など
				施設の維持管理、施設の使用受付・許可など
				施設の維持管理、施設の使用受付・許可など
				施設の維持管理、施設の使用受付・許可など
		3,348	3,348	施設の維持管理、施設の使用受付・許可、事業(農産物、加工品の展示・販売)など 減価償却相当額(固定:3,348千円)を市に納付
				施設の維持管理、施設の使用受付・許可など
				施設の維持管理、施設の使用受付・許可、事業の実施など

資料 2 6 普通財産の状況調書

1 売却可能資産

	名 称	所 在 地	現況	面積 (㎡)	備 考
1	城山中学校売却残地	赤間6-338-12	原野	233	
2	住宅開発残地	石丸2-387-6	宅地	449	
3	旧農機具保管庫跡地	大井413-1	原野	232	
4	旧鐘崎漁民アパート跡地	鐘崎230-6	宅地	1,060	
5	道路残地	曲1864-12	宅地	90	
6	道路残地	鐘崎230-86外1筆	宅地	163	
7	保有地	稲元7-1439-37外1筆	雑種地	169	
8	保有地	日の里9-28-3	境界壁	27	
9	保有地	自由ヶ丘6-389-6	畑	630	
10	保有地	土穴1-593-6外1筆	雑種地	128	
11	保有地	江口1221-125	雑種地	735	
12	保有地	江口1234-104	雑種地	133	
13	保有地	神湊1268-6	宅地	240	
14	保有地	神湊935-1	宅地	163	
小 計				4,452	
15	旧大島開発総合センター用地	大島1760-4	宅地	6,976	
16	旧個人住宅用地	大島2346	宅地	776	
17	旧個人住宅用地	大島1653-3	宅地	146	
18	道路残地	大島771-6	雑種地	154	
19	道路残地	大島1628-9	宅地	22	
小 計				8,074	
合 計				12,526	

2 貸付資産

	名 称	所 在 地	貸付方法	面積 (㎡)	備 考
1	吉本恵比寿神社用地	吉留1710-2外1筆	無償	118	
2	陵巖寺霊場・札所用地	陵巖寺2-2-3	無償	191	
3	赤間地区忠霊塔用地	赤間6-356-1外1筆	無償	492	
4	河東地区墓地用地	河東1544	無償	2,076	
5	三郎丸地区納骨堂用地	三郎丸5-370-4	無償	1,100	
6	池浦地区納骨堂用地	池浦372-7	無償	1,095	
7	田島地区納骨堂用地	田島1473-3	無償	604	
8	田島地区墓地用地	田島2189	無償	1,259	

	名 称	所 在 地	貸付方法	面積 (㎡)	備 考
9	深田地区納骨堂用地	深田174	無償	630	
10	荒開地区納骨堂用地	深田864-1外2筆	無償	232	
11	池野地区納骨堂用地	田野1014-1	無償	665	
12	旧神湊墓地用地	神湊769-2	無償	34	
13	福岡県警教育大前交番用地	陵巖寺4-164-9	有償	150	貸付先：宗像警察署
14	福岡県警東郷交番用地	田熊3-1156-17	有償	117	貸付先：宗像警察署
15	九州管区警察局神湊連絡所	神湊1241-103	有償	35	貸付先：九州管区警察局
16	高六公民館用地	吉留1873-1外3筆	無償	1,215	
17	武本公民館用地	武丸1048-1	無償	254	
18	赤間公民館用地	赤間3-233-2外4筆	無償	1,262	
19	石丸公民館用地	石丸2-433-1外1筆	無償	332	
20	緑町公民館用地	緑町133	無償	1,264	
21	広陵台1丁目公民館用地	広陵台1-2-41	無償	958	
22	広陵台2丁目公民館用地	広陵台2-55-1	無償	1,076	
23	広陵台5丁目公民館用地	広陵台5-6-5	無償	982	
24	三郎丸団地公民館用地	陵巖寺2-2-165	無償	247	
25	桜美台公民館用地	桜美台6-6外2筆	無償	953	
26	大谷公民館用地	大谷39-4	無償	993	
27	泉ヶ丘1丁目公民館用地	泉ヶ丘1-325-24	無償	1,494	
28	泉ヶ丘2丁目公民館用地	泉ヶ丘2-344-34	無償	2,399	
29	くりえいと公民館用地	くりえいと3-2-6外3筆	無償	340	
30	赤間ヶ丘1区公民館用地	三郎丸3-693-39外1筆	無償	450	
31	赤間ヶ丘2区公民館用地	三郎丸3-802-128外1筆	無償	415	
32	城ヶ谷公民館用地	三郎丸1-1271-41外1筆	無償	744	
33	城山公民館用地	三郎丸1-589-72	無償	594	
34	自由ヶ丘第三町内会公民館用地	自由ヶ丘11-3-18	無償	998	
35	自由ヶ丘南第一町内会公民館用地	自由ヶ丘南1-21-3	無償	1,107	
36	自由ヶ丘南第二町内会公民館用地	自由ヶ丘南2-15-1	無償	1,250	
37	青葉台1区公民館用地	青葉台1-82	無償	1,035	
38	青葉台2区公民館用地	青葉台2-39	無償	1,044	
39	城西ヶ丘公民館用地	城西ヶ丘4-21-1	無償	4,476	
40	天平台公民館用地	天平台10-3	無償	1,001	
41	中央台公民館用地	須恵1-366-21	無償	1,341	
42	ひかりヶ丘公民館用地	ひかりヶ丘6-1-1	無償	673	

	名 称	所 在 地	貸付方法	面積 (㎡)	備 考
43	池 浦 公 民 館 用 地	池浦336	無償	1,329	
44	朝 野 公 民 館 用 地	朝野235	無償	471	
45	東 旭 ヶ 丘 公 民 館 用 地	曲878-80	無償	526	
46	和 歌 美 台 公 民 館 用 地	和歌美台15-3	無償	700	
47	三 倉 公 民 館 用 地	三倉296-21	無償	175	
48	日 の 里 2 丁 目 公 民 館 用 地	日の里2-8-9	無償	373	
49	日 の 里 6 丁 目 公 民 館 用 地	日の里6-26-12	無償	180	
50	日 の 里 7 丁 目 公 民 館 用 地	日の里7-30-3	無償	504	
51	日 の 里 9 丁 目 公 民 館 用 地	日の里9-4-45外3筆	無償	1,226	
52	多 礼 公 民 館 用 地	多礼631-1	無償	1,004	
53	荒 開 公 民 館 用 地	深田807	無償	1,488	
54	五 月 ヶ 丘 公 民 館 用 地	牟田尻1833-1	無償	143	
55	神 原 公 民 館 用 地	江口1234-88	無償	3,458	
56	浜 宮 2 区 公 民 館 用 地	神湊1271-2	無償	2,567	
57	浜 宮 3 組 公 民 館 用 地	神湊1242-230	無償	106	
58	神 湊 公 民 館 用 地	神湊1008	無償	882	
59	玄海ニュータウン公民館用地	池田3100-315	無償	382	
60	田 野 石 川 分 館 用 地	田野1936-5	無償	308	
61	公 園 通 り 1 区 集 会 所 用 地	公園通り1-3516-35	無償	255	
62	公 園 通 り 2 区 集 会 所 用 地	公園通り2-3498-14	無償	1,285	
63	公 園 通 り 3 区 集 会 所 用 地	公園通り3-3466-66	無償	275	
64	上 八 中 原 分 館 用 地	上八1004-2	無償	241	
65	上 八 今 門 住 宅 分 館 用 地	上八1455-2	無償	106	
66	中 町 公 民 館 用 地	鐘崎776-20	無償	228	
67	北 町 公 民 館 用 地	鐘崎776-29	無償	191	
68	京 泊 東 公 民 館 用 地	鐘崎230-24	無償	210	
69	旧 吉 武 村 営 住 宅 用 地	吉留1157-7	有償	2,006	貸付先：個人2名
70	旧 見 晴 町 営 住 宅 用 地	赤間1-114-1	有償	1,152	貸付先：個人3名
71	養護老人ホーム「緑風園」用地	武丸1066外2筆	無償	8,756	貸付先：運用法人
72	老人福祉センター「宗寿園」用地	稲元5-654-1外6筆	無償	7,114	貸付先：運用法人
73	日 の 里 菜 園 用 地	日の里1-114-2外10筆	有償	6,767	貸付先：個人18名
74	日 の 里 西 保 育 園 駐 車 場 用 地	日の里9丁目5-1	無償	856	貸付先：運用法人
75	旧 働 く 婦 人 の 家 用 地	赤間4-314-2外4筆	有償	2,573	貸付先：シルバー人材センター
76	三倉区ゲートボール場用地	三倉296-18外2筆	無償	723	

	名 称	所 在 地	貸付方法	面積 (㎡)	備 考
77	宗像商工会玄海支部用地	江口1177-1	有償	1,155	貸付先：宗像市商工会
78	鐘崎漁具倉庫等用地	鐘崎778-5	無償	8,828	
79	日赤九州国際看護大学用地	アスティ1-2外3筆	無償	20,940	日赤看護大学（無償貸与）
80	野ばら第二保育園用地	朝町597-1外9筆	無償	4,189	貸付先：運用法人
81	はまゆうワークセンター用地	自由ヶ丘南3-32	無償	2,477	貸付先：運用法人
82	日の里西保育園用地	日の里9-12-1	無償	1,937	貸付先：運用法人
83	玄海ゆりの樹幼稚園用地	上八1965外5筆	無償	5,522	貸付先：運用法人
84	かとう保育園用地	城西ヶ丘6丁目16番地	無償	1,388	貸付先：運用法人
85	道 路 残 地	田熊1-530-4	有償	196	貸付先：個人1名
86	コモン汚水処理場跡地	公園通り1-3516-13	有償	540	貸付先：法人1者
87	宗像医師会在宅総合支援センター及び宗像センター薬局用地	田熊5-1209-2外1筆	有償	2,928	貸付先：法人2者
小 計				136,355	
88	東区地蔵尊堂用地	大島983	無償	41	
89	岩瀬地区地蔵尊堂用地	大島555-9	無償	23	
90	墓 地 用 地	大島1759	無償	385	
91	福岡県警大島駐在所用地	大島1809-5	有償	119	貸付先：宗像警察署
92	東区集会所用地	大島971-2	無償	219	
93	谷区集会所用地	大島1566-2	無償	131	
94	宮崎区集会所用地	大島190-1	無償	1,055	
95	農業用水源用地	大島353-1	無償	470	
96	県営大島団地用地	大島748外1筆	無償	1,854	
97	へき地保育所職員住宅用地	大島1533-4	有償	186	貸付先：法人1者
98	道 路 残 地	大島971-1	有償	394	貸付先：個人2名
98	道 路 残 地	大島860-1	無償	1,287	
100	旧大島行政センター	大島1011-1	有償	226	
小 計				6,390	
合 計				142,745	

3 管理資産

名 称		所 在 地	現況	面積 (㎡)	備 考
1	旧朝野高架配水池用地	朝野469	宅地	216	
2	旧南郷村火葬場跡地	原町2000-1外1筆	原野	1,067	
3	旧岬避病院跡地	上八178-2	原野	752	
4	旧池野避病院跡地	田野2481-3	原野	188	
5	旧岬火葬場跡地	上八182-3	原野	441	
6	旧集落井戸施設用地	江口55-3	原野	25	
7	急傾斜地対策用地	稲元3-1157-4	崖地	191	
8	急傾斜地対策用地	城西ヶ丘4-26-16外7筆	崖地	479	
9	急傾斜地対策用地	曲903-6外1筆	崖地	692	
10	エコ口館等車庫用地	東郷1-996-2外3筆	宅地	820	
11	宅地開発残地	公園通り1-3498-62	宅地	49	
12	七ツ手溜池堰提用地	上八1300-2	原野	158	
13	道路残地	徳重1-879-7外1筆	宅地	180	
14	保有地	武丸854-38	原野	6	
15	保有地	曲903-35外1筆	宅地	8	
16	保有地	稲元1635	原野	6,356	
17	保有地	河東1332-7	原野	198	
18	保有地	公園通り2-3448	原野	534	
19	保有地	上八1079	原野	1,004	
20	保有地	上八1791-6	原野	937	
21	保有地	江口929-1外2筆	山林	21,403	
22	大井浄水場跡	田熊1009-1外29筆	山林	15,465	
23	水道施設跡	陵巖寺2丁目2-5	宅地	254	
24	朝野加圧ポンプ場跡	野坂2831-2外3筆	田	352	
25	簡易水道跡	曲641-4外1筆	雑種地	1,162	
26	朝野高架配水池跡	朝野469	雑種地	216	
27	保有地	土穴1丁目593-6外1筆	宅地	128	
28	神湊配水池跡	牟田尻1976-2外2筆	山林	486	
29	配水送水管跡	牟田尻2033-2外4筆	山林	570	
30	神湊浄水場跡	牟田尻2519-2	宅地	457	
31	神原水道水源配水池跡	江口1234-1	山林	3,969	

名 称		所 在 地	現況	面積 (㎡)	備 考
32	東 部 薙 野 配 水 池 跡	池田2971-3外1筆	畑	30	
33	池 田 水 道 水 源 跡	池田3677-3	雜種地	705	
34	保 有 地	池田1302-10	雜種地	183	
小 計				59,681	
35	旧 地 島 牧 場 採 草 地	地島14-1	原野	5,768	
36	保 有 地	地島181-1	原野	180	
37	保 有 地	地島77	原野	107	
小 計				6,055	
38	旧 大 島 牧 場 採 草 地	大島3-1外4筆	原野	4,019	
39	旧 船 員 住 宅 用 地	大島190-2	宅地	45	
40	旧 温 泉 ス タ ン ド 跡 地	大島1388	宅地	1,139	
41	公 用 車 車 庫 用 地	大島1065-1	宅地	139	
42	道 路 残 地	大島899-3	宅地	86	
小 計				5,428	
合 計				71,164	

資料 27 普通建設事業の状況調書

(単位：百万円)

会計	款	項	目	事業名	合併 特例 事業	区分	H29	H30	R1	R2	R3	
一般会計	2	1	11	宗像ユリックス 施設改修事業		事業費	124.1	132.7	88.3	15.5	44.3	
						財源内訳	国県支出金					
							市債			78.4	9.0	34.0
							その他	124.1	111.7	9.9	4.4	3.8
							一般財源		21.0		2.1	6.5
一般会計	6	1	5	ため池等整備事業		事業費	84.2	61.5	81.0	106.1	92.0	
						財源内訳	国県支出金	16.1	6.2			
							市債	57.0	30.5	62.0	93.2	77.5
							その他	3.0	0.7	1.3	0.5	0.4
							一般財源	8.1	24.1	17.7	12.4	14.1
一般会計	6	3	3	漁港整備事業		事業費	499.9	331.5	234.7	109.2	483.8	
						財源内訳	国県支出金	305.9	199.9	132.3	57.7	318.1
							市債	111.9	101.2	72.3	36.7	132.2
							その他	5.3	5.8	2.1	2.3	8.0
							一般財源	76.8	24.6	28.0	12.5	25.5
一般会計	8	1	3	県道改良事業	○	事業費	22.5	5.0	30.0	15.0	18.0	
						財源内訳	国県支出金					
							市債	21.3	4.7	28.5	15.0	17.1
							その他					
							一般財源	1.2	0.3	1.5		0.9
一般会計	8	1	3	道路新設改良事業		事業費	122.3	95.2	86.3	87.0	52.5	
						財源内訳	国県支出金				7.3	
							市債				7.2	
							その他			0.1		
							一般財源	122.3	95.2	86.2	72.5	52.5
一般会計	8	1	3	東郷日の里線 道路改良事業	○	事業費	8.9	27.7	17.3	28.4	59.5	
						財源内訳	国県支出金	4.9	12.9	8.6	14.2	29.8
							市債	3.7	12.2	8.1	14.2	27.9
							その他					
							一般財源	0.3	2.6	0.6		1.8

(単位：百万円)

会計	款	項	目	事業名	合併 特例 事業	区分	H29	H30	R1	R2	R3	
一般会計	8	5	2	市営住宅建替事業 市営住宅維持更新 事業		事業費	130.9	98.8	9.1	98.4	2.2	
						財源内訳	国県支出金	31.7	34.0	4.1	39.6	2.2
							市債	99.0	64.8	5.0	58.8	
							その他					
							一般財源	0.2				
一般会計	10	1	6	県立特別支援学校業 誘致事業		事業費			16.4	34.8	104.2	
						財源内訳	国県支出金				4.0	14.3
							市債					
							その他			16.4	30.8	89.9
							一般財源					
一般会計	10	3	1	城山中学校業 整備事業		事業費			7.4	5.9	107.0	
						財源内訳	国県支出金					
							市債				5.6	
							その他			7.3		105.8
							一般財源			0.1	0.3	1.2
一般会計	10	5	4	体育施設改修事業		事業費	154.8	56.9	10.8	51.4	178.7	
						財源内訳	国県支出金	85.0				
							市債	64.5	54.0	5.2	23.6	
							その他				27.3	140.1
							一般財源	5.3	2.9	5.6	0.5	38.6

決算カード

資料 28-1 普通会計決算カード

令和3年度
決算状況

都道府県名		福岡県		コード番号	402206	市町村類型	II-3				
ふりがな		福岡県		ふりがな	むなかたし	令和3年度	I-4				
市町村名		宗像市		市町村名	宗像市	種地区分					
人口		面積	人口密度	人口集中地区人口	産業構造						
国調	令和2年	97,095人	119.94 km ²	810人	61,114人	区分	第1次	第2次	第3次		
	平成27年	96,516人				就業	R2年国調	1,209人	8,371人	29,334人	
	増加率	0.6%					合併、境界変更等の状況			H27年国調	3.0%
住基	R4.3.31	96,931人	H15.4.1 合体 H17.3.28 編入	宗像市・玄海町→宗像市 大島村			人口	H27年国調	1,413人	8,801人	31,134人
	R3.3.31	96,990人		H27年国調	3.3%	20.3%		71.7%			
区分		令和2年度	令和3年度	区分	指数等	指定団体等の状況					
1歳入総額	A	48,751,630千円	43,060,045千円	基準財政需要額	17,536,294千円	市街化区域 雇用安定 求職援助 工業再配 産炭(指定) 農山村(一部) 農業振興					
2歳出総額	B	47,478,372千円	40,541,851千円	基準財政収入額	9,944,902千円	離島振興 過疎(一部) 辺地 国定公園 農工策定済					
3歳入歳出差引額(A-B)	C	1,273,258千円	2,518,194千円	標準財政規模	21,399,636千円	農山村(一部) 農業振興					
4翌年度へ繰越すべき財源	D	312,044千円	399,999千円	財政力指数	0.590	事務の共同処理の状況					
5実質収支(C-D)	E	961,214千円	2,118,195千円	実質収支比率	9.9%	上水道 し尿処理 ごみ処理 消防・救急 急患センター 競艇 福岡都市圏					
6単年度収支	F	△145,231千円	1,156,981千円	公債費比率	0.1%						
7積立金	G	402,361千円	23,543千円	実質公債費比率	△2.3%						
8繰上償還金	H	1,006,452千円		積立金現在高	21,941,085千円						
9積立金取崩し額	I			地方債現在高	22,862,927千円						
10実質単年度収支(F+G+H-I)	J	1,263,582千円	1,180,524千円	債務負担行為額	12,889,070千円						
一般職員等				特別職員等							
区分	職員数 A	給料月額 B	1人当たり支給額 B/A	区分	定数	改定実施年月日	1人当たり平均 給料(報酬)月額				
一般職員	430人	127,968,000円	297,600円	市長		H17.4.1	848,000円				
うち技能労務職	—	—	—	副市長	1人	H17.4.1	681,000円				
教育公務員	5人	1,828,500円	365,700円	収入役	—	—	—				
消防職員	—	—	—	教育長	1人	H17.4.1	638,000円				
臨時職員	—	—	—	議会議長	1人	H15.4.1	533,000円				
				議会副議長	1人	H15.4.1	474,000円				
				議会議員	20人	H15.4.1	441,000円				
合計	435人	129,796,500円	298,383円								
公 営 事 業 の 状 況	区分	法適用の有無	収支額	普通会計からの繰入額	職員数	実質収支額					
	国民健康保険事業(事業勘定)	無	194,330千円	821,552千円	18人	194,330千円	194,330千円				
	国民健康保険事業(直営診療施設勘定)	無	8,533千円	10,892千円	6人	8,533千円	8,533千円				
	後期高齢者医療事業	無	43,381千円	335,289千円	5人	43,381千円	43,381千円				
	介護保険事業(保険事業勘定)	無	209,762千円	1,227,492千円	47人	209,762千円	209,762千円				
	渡船事業	無	0千円	191,983千円	31人	0千円	0千円				
	下水道事業	有	△475,116千円	631,888千円	12人	△475,116千円	△475,116千円				
国保会計の状況						実質収支額	194,330千円				
						普通会計からの繰入額	821,552千円				
						加入世帯数	12,448世帯				
						被保険者数	19,354人				
						1世帯当たり 保険税(料)調定額	148,154円				
						被保険者1人当たり 保険税(料)調定額	94,648円				
						被保険者1人当たり費用	420,145円				
						収納率	97.7%				

市 町 村 名		宗 像 市		類 型		Ⅱ-3							
歳 入						性 質 別 歳 出							
区 分		決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源	K の 構 成 比	区 分		決 算 額	構 成 比	一 般 財 源 等	経 常 一 般 財 源	経 常 収 支 比 率	(%)
		(千円)	(%)	K (千円)	%			(千円)	(%)	(千円)	(千円)		臨 財 債 を 除 く
地 方 税		10,457,800	24.3	9,969,218	48.2	人 件 費		4,260,147	10.5	3,855,964	3,793,188	17.5	18.4
地 方 譲 与 税		355,604	0.8	355,604	1.7	うち 職 員 給		2,644,566	6.5	2,355,630	—	—	—
利 子 割 交 付 金		6,656	0.0	6,656	0.0	扶 助 費		12,385,389	30.5	2,726,829	2,581,460	11.9	12.5
配 当 割 交 付 金		66,970	0.2	66,970	0.3	公 債 費		2,664,604	6.6	2,656,066	2,656,066	12.3	12.8
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		78,098	0.2	78,098	0.4	内 元 利 償 還 金		2,664,604	6.6	2,656,066	2,656,066	12.3	12.8
地 方 消 費 税 交 付 金		2,062,235	4.8	2,062,235	10.0	一 時 借 入 金			0.0			0.0	0.0
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金		41,379	0.1	41,379	0.2	小 計		19,310,140	47.6	9,238,859	9,030,714	41.7	43.7
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金						物 件 費		6,450,438	15.9	4,108,437	3,653,542	16.9	17.7
自 動 車 取 得 税 交 付 金						維 持 補 修 費		176,820	0.4	152,595	152,595	0.7	0.7
環 境 性 能 割 交 付 金		43,350	0.1	43,350	0.2	補 助 費 等		5,387,314	13.3	4,404,487	3,162,231	14.6	15.3
法 人 事 業 税 割 交 付 金		79,502	0.2	79,502	0.4	積 立 金		2,118,337	5.2	2,023,947		0.0	0.0
地 方 特 例 交 付 金		322,465	0.7	315,755	1.6	投 資 及 び 出 資 ・ 貸 付 金		183,761	0.5	2,661			
地 方 交 付 税		8,373,719	19.4	7,591,392	36.7	繰 上 出 金		3,792,452	9.4	3,101,768	2,713,106		
内 普 通 交 付 税		7,591,392	17.6	7,591,392	36.7	前 年 度 繰 上 充 用 金			0.0			0.0	0.0
内 特 別 交 付 税		782,327	1.8			投 資 的 経 費		3,122,589		872,098			
小 計		21,887,778	50.8	20,610,159	99.7	うち 人 件 費		34,546	0.1	33,298			
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		17,162	0.0	17,162	0.1	普 通 建 設 事 業 費		3,085,402	7.6	867,847			
分 担 金 及 び 負 担 金		396,936	0.9		0.0	内 補 助		1,330,104	3.3	126,453			
使 用 料		174,134	0.4	37,420	0.2	内 単 独		1,652,311	4.1	734,357			
手 数 料		343,789	0.8		0.0	内 その他		102,987	0.2	7,037			
国 庫 支 出 金		10,525,960	24.5			災 害 復 旧 事 業 費		37,187	0.1	4,251			
都 道 府 県 支 出 金		3,418,542	7.9			失 業 対 策 事 業 費			0.0				
財 産 収 入		177,331	0.4	5,432	0.0								
寄 附 金		1,417,294	3.3										
繰 上 金		847,099	2.0										
繰 越 金		1,273,258	3.0										
諸 収 入		533,068	1.2		0.0								
地 方 債		2,047,694	4.8										
うち 減 収 補 て ん 債													
うち 臨 時 財 政 対 策 債		989,000	2.3										
合 計		43,060,045	100.0	20,670,173	100.0	小 計		40,541,851	100.0	23,904,852	18,712,188	86.4	90.5
市 町 村 民 税						目 的 別 歳 出							
区 分		決 算 額	構 成 比	前 年 度 決 算 額	増 減 率	超 過 課 税 収 入 済 額	区 分		決 算 額	構 成 比	一 般 財 源 等		
		(千円)	(%)	(千円)	(%)	(千円)			(千円)	(%)	(千円)		
市 町 村 民 税		4,778,915	45.7	4,841,900	△ 1.3		議 会 費		234,152	0.6	234,152		
個人分		4,778,915	45.7	4,841,900	△ 1.3		総 務 費		6,457,373	15.9	5,049,122		
法人分		405,210	3.9	363,349	11.5	54,350	民 生 費		16,761,721	41.3	6,294,972		
固 定 資 産 税		3,992,252	38.2	4,030,198	△ 0.9		衛 生 費		3,985,411	9.8	2,529,714		
軽 自 動 車 税		258,714	2.5	250,557	3.3		労 働 費		10,010	0.0	10,010		
市 町 村 た ば こ 税		514,839	4.9	473,316	8.8		農 林 水 産 業 費		1,149,941	2.8	337,277		
特 別 土 地 保 有 税		0	0.0	0	0.0		商 工 費		1,035,097	2.6	698,680		
目 的 的 税		507,870	4.8	511,656	△ 0.7		土 木 費		2,150,124	5.3	1,841,080		
内 入 湯 税		19,288	0.2	14,688	31.3		消 防 費		1,237,346	3.1	1,120,182		
内 都 市 計 画 税		488,582	4.6	496,968	△ 1.7		教 育 費		4,626,902	11.4	2,937,363		
旧 法 に よ る 税			0.0				災 害 復 旧 費		37,187	0.1	4,251		
合 計		10,457,800	100.0	10,470,976	△ 0.1	54,350	公 債 費		2,664,604	6.6	2,656,066		
適 用 税 率 の 状 況						諸 支 出 金							
						前 年 度 繰 上 充 用 金							
市 町 村 民 税	個 人	均 等 割	3,500 円	市 町 村 人 均 等 割	第 1 号	50,000 円							
					第 2 号	120,000 円							
					第 3 号	130,000 円							
					第 4 号	150,000 円							
					第 5 号	160,000 円							
	分 所得 割	標 準 税 率 に 対 す る 比 率 1.00	市 町 村 民 税	第 6 号	400,000 円								
				第 7 号	410,000 円								
				第 8 号	1,750,000 円								
				第 9 号	3,000,000 円								
				法人 税 割	8.4 / 100								
		固 定 資 産 税		1.4 / 100									
		合 計		40,541,851	100.0	23,904,852							
		収 納 率		区 分	現 年 課 税 分 (%)	滞 納 繰 越 分 (%)	合 計 (%)						
		内		合計	99.4	51.5	98.3						
				市 町 村 民 税	99.5	45.0	98.5						
				固 定 資 産 税	99.4	57.4	98.0						

資料 28-2 住宅新築資金等貸付事業特別会計決算カード

1 貸付金収納状況

(単位：百万円)

区 分	R2末残高①	R3収入額②	R3 不納欠損額③	R3末残高 ④=①-②- ③	うち納期	未納額④-⑤
					未到来分⑤	
貸 付 金 額 (百 万 円)	現 年 分	0	0	0	0	0
	滞 納 分	58	2	0	56	56
	計	58	2	0	56	0

2 未納状況

区 分		R2現在数 ①	R3中異動数 ②	R3末現在数 ③=①-②
未 納 件 数	件	29	2	27
未 納 者 数	人	20	2	18

3 経理状況

(単位：百万円、%)

区 分	H29		H30		R1		R2		R3	
	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率
貸 付 回 収 金	3	△76.9	3	0.0	2	△33.3	3	50.0	2	△33.3
繰 入 金	0	-	0	-	0	-	0	-	212	皆増
県 支 出 金	0	-	5	皆増	1	△80.0	1	0.0	1	0.0
繰 越 金	7	133.3	2	△71.4	7	250.0	2	△71.4	2	0.0
財 産 収 入	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
歳 入 計	10	△37.5	10	0.0	10	0.0	6	△40.0	217	3,516.7
総 務 費	7	75.0	3	△57.1	7	133.3	3	△57.1	216	7,100.0
公 債 費	1	△80.0	0	皆減	1	皆増	0	皆減	1	皆増
歳 出 計	8	△11.1	3	△62.5	8	166.7	3	△62.5	217	7,133.3
歳入歳出差引額	2	△71.4	7	250.0	2	△71.4	3	50.0	0	皆減
翌年度繰越財源	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
実 質 収 支 額	2	△71.4	7	250.0	2	△71.4	3	50.0	0	皆減

4 基金・市債残高

(単位：百万円)

区 分	H29末残高	H30末残高	R1末残高	R2末残高	R3中増減額		R3末残高
					取崩額 または 償還額	積立額 または 借入額	
基 金	196.5	199.2	205.7	208.1	211.7	3.6	0.0
地 方 債	1.1	0.7	0.2	0.1	0.1	0.0	0.0

資料 28-3 国民健康保険特別会計決算カード

1 事業概要

○被保険者等の状況

区 分	R2末	R3末 ア	市全体 イ	加入割合 ア/イ	(参考) 年間平均
国保世帯数(世帯)	12,457	12,448	44,078	28.2	
被保険者数(人)	19,508	19,354	96,931	20.0	19,712

2 経理状況(事業勘定)

(単位:百万円、%)

区 分	H29		H30		R1		R2		R3	
	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率
国民健康保険税	2,024	△5.9	1,925	△4.9	1,872	△2.8	1,894	1.2	1,871	△1.2
国庫支出金	2,375	△5.1	0	皆減	1	皆増	23	2,200.0	4	△82.6
療養給付費等交付金注1	192	△27.0	0	皆減	0	-	0	-	0	-
前期高齢者交付金注2	3,268	8.8	0	皆減	0	-	0	-	0	-
県支出金	546	△6.5	6,936	1,170.3	7,255	4.6	6,926	△4.5	7,257	4.8
共同事業交付金注3	2,388	△5.2	0	皆減	0	-	0	-	0	-
繰入金	830	△1.7	807	△2.8	806	△0.1	815	1.1	902	10.7
使用料及び手数料	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
その 繰 越 金	2	皆増	5	150.0	6	20.0	8	33.3	8	0.0
他 諸 収 入	382	2.4	397	3.9	137	△65.5	319	132.8	203	△36.4
小計	23	△17.9	29	26.1	57	96.6	19	△66.7	21	10.5
歳入計	407	1.5	431	5.9	200	△53.6	346	73.0	232	△32.9
歳入計	12,030	△1.9	10,099	△16.1	10,134	0.3	10,004	△1.3	10,266	2.6
保険給付費	6,934	△2.3	6,771	△2.4	6,976	3.0	6,611	△5.2	7,045	6.6
国民健康保険事業費納付金	0	-	2,484	皆増	2,470	△0.6	2,641	6.9	2,588	△2.0
老人保健拠出金注4	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
後期高齢者支援金等注5	1,187	△2.4	0	皆減	0	-	0	-	0	-
前期高齢者納付金等注6	4	300.0	0	皆減	0	-	0	-	0	-
介護納付金注7	418	△0.9	0	皆減	0	-	0	-	0	-
共同事業拠出金	2,469	△2.8	0	皆減	0	-	0	-	0	-
総務費	117	△3.3	108	△7.7	105	△2.8	106	1.0	103	△2.8
その 保 健 事 業 費	99	3.1	100	1.0	102	2.0	91	△10.8	100	9.9
他 諸 支 出 金	90	32.4	148	64.4	22	△85.1	181	722.7	113	△37.6
基金積立金	315	△2.5	351	11.4	141	△59.8	171	21.3	123	△28.1
小計	621	2.1	707	13.8	370	△47.7	549	48.4	439	△20.0
歳出計	11,633	△2.1	9,962	△14.4	9,816	△1.5	9,801	△0.2	10,072	2.8
歳入歳出差引額	397	3.9	137	△65.5	318	132.1	203	△36.2	194	△4.4
翌年度繰越財源	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
実質収支額	397	3.9	137	△65.5	318	132.1	203	△36.2	194	△4.4
単年度収支額	15	50.0	△260	△1,833.3	181	△169.6	△115	△163.5	△9	△92.2

(注1~3)平成30年度の国民健康保険制度の県単位化に伴い、県支出金に科目変更

(注4~7)平成30年度の国民健康保険制度の県単位化に伴い、国民健康保険事業費納付金に科目変更

3 保険税の状況

(単位:千円、%)

区 分	H29		H30		R1		R2		R3		
	金額・率	増減率	金額・率	増減率	金額・率	増減率	金額・率	増減率	金額・率	増減率	
医療費 (一人当り)	一般	390	1.0	391	0.3	409	4.6	395	△3.4	420	6.3
	退職	489	23.5	455	△7.0	239	△47.5	0	皆減	0	-
	全体	391	1.3	392	0.3	409	4.3	395	△3.4	420	6.3
保険税調定額 (一人当り)	一般	95	△2.1	93	△2.1	93	0.0	95	2.2	95	0.0
	退職	107	△2.7	111	3.7	72	△35.1	0	皆減	0	-
	全体	95	△3.1	93	△2.1	93	0.0	95	2.2	95	0.0
介護	一般	25	4.2	22	△12.0	23	4.5	25	8.7	25	0.0
	退職	156	△3.1	151	△3.2	149	△1.3	150	0.7	148	△1.3
	全体	144	△31.1	141	△2.1	82	△41.8	0	皆減	0	-
保険税調定額 (一世帯当り)	一般	156	△3.7	150	△3.8	149	△0.7	150	0.7	148	△1.3
	退職	156	△3.7	150	△3.8	149	△0.7	150	0.7	148	△1.3
	計	96.9	0.1	96.8	△0.1	96.3	△0.5	97.3	1.0	97.7	0.4
保険税収納率 (現年分)	一般	99.2	0.9	99.6	0.4	100.0	0.4	0.0	皆減	0.0	-
	退職	96.9	0.1	96.9	0.0	96.3	△0.6	97.3	1.0	97.7	0.4
	計	35.3	△6.9	35.3	0.0	38.4	8.8	41.8	8.9	35.5	△15.1
保険税収納率 (滞納分)	一般	70.6	26.1	40.4	△42.8	57.7	42.8	14.4	△75.0	0.0	皆減
	退職	35.9	△6.3	35.4	△1.4	38.5	8.8	41.8	8.6	35.5	△15.1
	計	91.7	0.4	91.8	0.1	91.7	△0.1	93.0	1.4	93.6	0.6
保険税収納率 (合計)	一般	96.8	1.1	94.6	△2.3	83.0	△12.3	14.4	△82.7	0.0	皆減
	退職	91.8	0.3	91.9	0.1	91.7	△0.2	93.0	1.4	93.6	0.6
	計	91.8	0.3	91.9	0.1	91.7	△0.2	93.0	1.4	93.6	0.6

4 保険給付費の状況

(単位：千円)

年度	H29	H30	R1	R2	R3
療養諸費	6,055,197	5,913,652	6,060,781	5,752,280	6,128,468
高額療養費	837,818	828,283	883,983	830,476	887,495
出産育児一時金	35,923	25,723	27,399	24,763	25,321
葬祭費	4,800	3,540	3,360	3,330	3,060
移送費	0	0	0	0	0
傷病手当金				59	284
合計	6,933,738	6,771,198	6,975,523	6,610,909	7,044,628

5 基金残高（事業勘定）

(単位：百万円)

区 分	H29末残高	H30末残高	R1末残高	R2末残高	R3中増減額		R3末残高	備考
					取崩額	積立額		
国民健康保険基金	673.2	1024.6	1165.5	1336.1	80.7	122.8	1378.2	

6 大島診療所（直営診療施設勘定）の概要

①診療状況

(単位：件、日)

区 分	件数					日数					日平均				
	H29	H30	R1	R2	R3	H29	H30	R1	R2	R3	H29	H30	R1	R2	R3
一般診療	5,509	5,059	4,520	4,496	6,491	283	286	282	285	291	19.5	17.7	16.0	15.8	22.3
低周波治療	40	57	95	64	43	283	286	282	285	291	0.1	0.2	0.3	0.2	0.1
計	5,549	5,116	4,615	4,560	6,534	566	572	564	570	582	19.6	17.9	16.3	16.0	22.4

②経理状況

(単位：百万円)

区 分	H29		H30		R1		R2		R3	
	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率
歳入計 ①	77	2.7	85	10.4	73	△14.1	77	5.5	78	1.3
うち診療収入	50	8.7	49	△2.0	45	△8.2	44	△2.2	48	9.1
歳出計 ②	76	2.7	84	10.5	72	△14.3	74	2.8	69	△6.8
うち公債費	2	0.0	2	0.0	2	0.0	2	0.0	1	△50.0
実質収支 ①-②	1	0.0	1	0.0	1	0.0	3	200.0	9	200.0

③市債残高

(単位：百万円)

区 分	H29末残高	H30末残高	R1末残高	R2末残高	R3中増減額		R3末残高	備考
					償還額	借入額		
過疎対策事業債	6.1	8.5	6.8	8.6	1.1	0.0	7.5	

資料 28-4 後期高齢者医療特別会計決算力ード

1 事業概要

(単位：人、%)

区 分		H29		H30		R1		R2		R3	
		人数	増減率	人数	増減率	人数	増減率	人数	増減率	人数	増減率
後期高齢者 医療対象者	75歳以上①	12,974	3.3	13,425	3.5	13,755	2.5	13,870	0.8	14,268	2.9
	65歳以上75歳未満②	446	5.2	461	3.4	445	△ 3.5	449	0.9	438	△ 2.4
計③(①+②)		13,420	3.3	13,886	3.5	14,200	2.3	14,319	0.8	14,706	2.7
人口(人)⑤		97,028	-	96,816	-	96,900	-	96,990	-	96,931	-
加入割合(%)③/⑤		13.8	-	14.3	-	14.7	-	14.8	-	15.2	-

2 収納状況

(単位：百万円、%)

区 分		調定額	不納欠損額	差引調定額	収納額	未納額	還付未済額	収納率
		①	②	③=①-②	④	⑤=③-④	⑥	⑦=(④-⑥)/①
現年分	H29	1,206	0	1,206	1,203	3	1	99.7
	H30	1,232	0	1,232	1,228	4	1	99.6
	R1	1,290	0	1,290	1,287	3	1	99.8
	R2	1,298	0	1,298	1,296	2	1	99.8
	R3	1,302	0	1,302	1,300	2	1	99.8
滞納繰越分	H29	8	1	7	5	2	0	63.8
	H30	6	0	6	3	3	0	52.0
	R1	8	0	8	6	2	0	71.7
	R2	5	0	5	4	1	0	73.6
	R3	4	0	4	4	0	0	87.0
計	H29	1,214	1	1,213	1,208	5	1	99.2
	H30	1,238	0	1,238	1,231	7	1	99.3
	R1	1,298	0	1,298	1,293	5	1	99.5
	R2	1,303	0	1,303	1,300	3	1	99.3
	R3	1,306	0	1,306	1,304	2	1	99.8

(注) 収納率は、円単位で計算

3 経理状況

(単位：百万円、%)

区 分		H29		H30		R1		R2		R3	
		金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率
後期高齢者医療保険料		1,208	4.6	1,231	1.9	1,293	5.0	1,300	0.5	1,304	0.3
使用料及び手数料		0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
繰入金		309	4.0	323	4.5	321	△ 0.6	329	2.5	335	1.8
繰越金		43	△ 2.3	46	7.0	47	2.2	44	△ 6.4	44	0.0
諸収入		1	皆増	1	0.0	1	0.0	1	0.0	3	200.0
歳入計		1,561	4.3	1,601	2.6	1,662	3.8	1,674	0.7	1,686	0.7
総務費		37	5.7	40	8.1	37	△ 7.5	31	△ 16.2	29	△ 6.5
後期高齢者医療広域連合納付金		1,476	4.1	1,512	2.4	1,579	4.4	1,598	1.2	1,613	0.9
諸支出金		2	100.0	1	△ 50.0	2	100.0	1	△ 50.0	1	0.0
歳出計		1,515	4.2	1,553	2.5	1,618	4.2	1,630	0.7	1,643	0.8
歳入歳出差引額(実質収支額)		46	9.5	48	4.3	44	△ 8.3	44	0.0	43	△ 2.3
単年度収支額		2	300.0	2	0.0	△ 4	300.0	0	100.0	△ 1	皆減

資料 28-5 介護保険特別会計決算カード

1 事業概要

①第1号被保険者世帯数・被保険者数 (各年度末現在)

(単位：世帯、人、%)

区 分	H29		H30		R1		R2		R3	
	数値	増減率	数値	増減率	数値	増減率	数値	増減率	数値	増減率
第1号被保険者のいる世帯	18,773	2.0	19,185	2.2	19,517	1.7	19,787	1.4	20,080	1.5
65～75歳未満	14,160	1.4	14,288	0.9	14,423	0.9	14,779	2.5	14,703	△0.5
75歳以上	13,261	3.3	13,718	3.4	14,051	2.4	14,151	0.7	14,593	3.1
第1号被保険者計	27,421	2.3	28,006	2.1	28,474	1.7	28,930	1.6	29,296	1.3
(再掲)外国人	77	△1.3	80	3.9	83	3.8	87	4.8	85	△2.3
(再掲)住所地特例	170	6.9	167	△1.8	190	13.8	196	3.2	241	23.0

②要介護(要支援)認定者数 (各年度末現在)

区 分	H29		H30		R1		R2		R3		
	人	増減率	人	増減率	人	増減率	人	増減率	人	増減率	
第1号被保険者数 (65～75歳未満)	要支援1	42	△19.2	39	△7.1	41	5.1	30	△26.8	38	26.7
	要支援2	63	△11.3	58	△7.9	46	△20.7	56	21.7	49	△12.5
	要介護1	75	△9.6	68	△9.3	65	△4.4	61	△6.2	66	8.2
	要介護2	72	△14.3	65	△9.7	64	△1.5	59	△7.8	66	11.9
	要介護3	59	15.7	57	△3.4	51	△10.5	54	5.9	60	11.1
	要介護4	42	10.5	41	△2.4	48	17.1	49	2.1	46	△6.1
	要介護5	41	7.9	41	0.0	38	△7.3	32	△15.8	28	△12.5
計	394	△5.5	369	△6.3	353	△4.3	341	△3.4	353	3.5	
第1号被保険者数 (75歳以上)	要支援1	351	△17.6	334	△4.8	303	△9.3	280	△7.6	275	△1.8
	要支援2	506	△2.9	494	△2.4	464	△6.1	414	△10.8	414	0.0
	要介護1	850	8.3	819	△3.6	832	1.6	849	2.0	886	4.4
	要介護2	706	△5.9	647	△8.4	652	0.8	609	△6.6	599	△1.6
	要介護3	482	3.7	559	16.0	561	0.4	562	0.2	588	4.6
	要介護4	483	△2.6	497	2.9	518	4.2	560	8.1	529	△5.5
	要介護5	339	△2.9	337	△0.6	327	△3.0	327	0.0	315	△3.7
計	3,717	△2.0	3,687	△0.8	3,657	△0.8	3,601	△1.5	3,606	0.1	
第2号被保険者数	要支援1	9	12.5	10	11.1	9	△10.0	4	△55.6	4	0.0
	要支援2	16	△11.1	13	△18.8	14	7.7	10	△28.6	9	△10.0
	要介護1	11	37.5	12	9.1	8	△33.3	11	37.5	14	27.3
	要介護2	14	△30.0	18	28.6	17	△5.6	15	△11.8	12	△20.0
	要介護3	8	△20.0	5	△37.5	9	80.0	11	22.2	9	△18.2
	要介護4	9	△10.0	5	△44.4	5	0.0	9	80.0	4	△55.6
	要介護5	11	△8.3	10	△9.1	10	0.0	9	△10.0	10	11.1
計	78	△9.3	73	△6.4	72	△1.4	69	△4.2	62	△10.1	
計	要支援1	402	△17.3	383	△4.7	353	△7.8	314	△11.0	317	1.0
	要支援2	585	△4.1	565	△3.4	524	△7.3	480	△8.4	472	△1.7
	要介護1	936	6.8	899	△4.0	905	0.7	921	1.8	966	4.9
	要介護2	792	△7.3	730	△7.8	733	0.4	683	△6.8	677	△0.9
	要介護3	549	4.4	621	13.1	621	0.0	627	1.0	657	4.8
	要介護4	534	△1.8	543	1.7	571	5.2	618	8.2	579	△6.3
	要介護5	391	△2.0	388	△0.8	375	△3.4	368	△1.9	353	△4.1
計	4,189	△2.5	4,129	△1.4	4,082	△1.1	4,011	△1.7	4,021	0.2	

③サービス受給者数 (12ヶ月累計)

(単位：人、%)

区 分	H29		H30		R1		R2		R3		
	数値	伸率	数値	伸率	数値	伸率	数値	伸率	数値	伸率	
居宅介護(介護予防) サービス	要支援1	1,724	△17.9	1,593	△7.6	1,525	△4.3	1,403	△8.0	1,206	△14.0
	要支援2	3,550	3.0	3,505	△1.3	3,302	△5.8	2,920	△11.6	2,740	△6.2
	要介護1	8,578	1.7	8,644	0.8	8,728	1.0	8,667	△0.7	8,722	0.6
	要介護2	7,805	0.3	7,402	△5.2	7,061	△4.6	6,836	△3.2	6,619	△3.2
	要介護3	3,803	0.6	4,100	7.8	4,549	11.0	4,219	△7.3	4,447	5.4
	要介護4	2,695	4.1	2,577	△4.4	2,579	0.1	2,593	0.5	2,849	9.9
	要介護5	1,329	12.5	1,518	14.2	1,533	1.0	1,476	△3.7	1,483	0.5
計	29,484	0.6	29,339	△0.5	29,277	△0.2	28,114	△4.0	28,066	△0.2	
地域密着型(介護予防) サービス	要支援1	16	△36.0	24	50.0	33	37.5	51	54.5	66	29.4
	要支援2	46	△45.9	44	△4.3	68	54.5	63	△7.4	81	28.6
	要介護1	1,550	1.1	1,739	12.2	1,808	4.0	1,744	△3.5	1,641	△5.9
	要介護2	2,235	5.5	1,775	△20.6	1,613	△9.1	1,690	4.8	1,579	△6.6
	要介護3	1,360	△1.4	1,469	8.0	1,480	0.7	1,391	△6.0	1,386	△0.4
	要介護4	1,048	4.0	946	△9.7	879	△7.1	863	△1.8	907	5.1
	要介護5	553	△3.7	649	17.4	619	△4.6	573	△7.4	554	△3.3
計	6,808	1.3	6,646	△2.4	6,500	△2.2	6,375	△1.9	6,214	△2.5	
施設介護サービス	要介護1	307	1.3	288	△6.2	294	2.1	307	4.4	424	38.1
	要介護2	896	7.6	654	△27.0	402	△38.5	466	15.9	497	6.7
	要介護3	1,601	2.4	1,866	16.6	2,008	7.6	1,968	△2.0	2,090	6.2
	要介護4	2,870	6.1	2,985	4.0	3,020	1.2	3,281	8.6	3,236	△1.4
	要介護5	2,476	△2.3	2,406	△2.8	2,355	△2.1	2,216	△5.9	1,945	△12.2
計	8,150	2.6	8,199	0.6	8,079	△1.5	8,238	2.0	8,192	△0.6	

④第1号被保険者保険料収納状況

ア 現年分

(単位：人、千円、%)

区分		H29		H30		R1		R2		R3	
		数値	伸率	数値	伸率	数値	伸率	数値	伸率	数値	伸率
納付義務者	特徴	25,518	3.0	26,222	2.8	26,908	2.6	27,321	1.5	27,696	1.4
	普徴	3,674	△2.2	3,472	△5.5	3,301	△4.9	3,491	5.8	3,633	4.1
	計	29,192	2.3	29,694	1.7	30,209	1.7	30,812	2.0	31,329	1.7
調定金額	特徴	1,593,605	3.0	1,694,295	6.3	1,696,211	0.1	1,675,155	△1.2	1,564,633	△6.6
	普徴	141,742	△2.2	142,298	0.4	130,860	△8.0	138,135	5.6	134,504	△2.6
	計	1,735,347	2.6	1,836,593	5.8	1,827,071	△0.5	1,813,290	△0.8	1,699,137	△6.3
収入額	特徴	1,594,055	3.0	1,694,889	6.3	1,696,825	0.1	1,675,757	△1.2	1,565,336	△6.6
	普徴	134,104	△1.4	135,485	1.0	125,881	△7.1	133,513	6.1	131,177	△1.7
	計	1,728,159	2.7	1,830,374	5.9	1,822,706	△0.4	1,809,270	△0.7	1,696,513	△6.2
還付未済	特徴	450	14.2	594	32.0	615	3.5	601	△2.3	703	17.0
	普徴	17	△52.8	2	△88.2	56	2,700.0	42	△25.0	68	61.9
	計	467	8.6	596	27.6	671	12.6	643	△4.2	771	19.9
収入未済額	特徴	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
	普徴	7,593	△15.1	6,815	△10.2	5,036	△26.1	4,665	△7.4	3,394	△27.2
	計	7,593	△15.1	6,815	△10.2	5,036	△26.1	4,665	△7.4	3,394	△27.2
不納欠損額	特徴	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
	普徴	63	皆増	0	皆減	0	-	0	-	0	-
	計	63	皆増	0	皆減	0	-	0	-	0	-
収納率	特徴	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0
	普徴	94.6	0.9	95.2	0.6	96.2	1.1	96.6	0.4	97.5	0.9
	計	99.6	0.1	99.6	0.0	99.7	0.1	99.7	0.0	99.8	0.1

イ 滞納繰越分

(単位：人、千円、%)

区分		H29		H30		R1		R2		R3	
		数値	伸率	数値	伸率	数値	伸率	数値	伸率	数値	伸率
納付義務者		369	△6.3	327	△11.4	341	4.3	250	△26.7	204	△18.4
調定金額		18,838	△4.2	17,606	△6.5	16,126	△8.4	13,637	△15.4	11,013	△19.2
収入額		7,970	△8.7	6,871	△13.8	6,775	△1.4	6,475	△4.4	5,638	△12.9
還付未済		0	皆減	6	皆増	3	△50.0	25	733.3	0	皆減
不納欠損額		817	△15.8	1,423	74.2	729	△48.8	839	15.1	612	△27.1
収入未済額		10,051	0.9	9,319	△7.3	8,625	△7.4	6,348	△26.4	4,763	△25.0
収納率		44.2	-	42.4	-	44.0	-	50.4	-	54.2	-

2 経理状況

(単位：百万円、%)

区分		H29		H30		R1		R2		R3	
		数値	伸率	数値	伸率	数値	伸率	数値	伸率	数値	伸率
保険料		1,736	2.6	1,837	5.8	1,829	△0.4	1,816	△0.7	1,702	△6.3
国庫支出金		1,703	7.3	1,738	2.1	1,729	△0.5	1,771	2.4	1,760	△0.6
支払基金交付金		1,913	1.4	1,876	△1.9	1,910	1.8	1,897	△0.7	1,954	3.0
県支金		1,029	△0.1	1,063	3.3	1,083	1.9	1,090	0.6	1,082	△0.7
繰入金		1,107	3.7	1,131	2.2	1,171	3.5	1,220	4.2	1,227	0.6
その他		188	2.2	187	△0.5	220	17.6	199	△9.5	253	27.1
歳入計		7,676	3.1	7,832	2.0	7,942	1.4	7,993	0.6	7,978	△0.2
総務費		208	7.2	215	3.4	199	△7.4	207	4.0	207	0.0
保険給付費		6,540	2.4	6,630	1.4	6,736	1.6	6,761	0.4	6,847	1.3
その他		754	9.6	777	3.1	819	5.4	779	△4.9	714	△8.3
歳出計		7,502	3.2	7,622	1.6	7,754	1.7	7,747	△0.1	7,768	0.3
歳入歳出差引額		174	△0.6	210	20.7	188	△10.5	246	30.9	210	△14.6
翌年度繰越財源		0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
実質収支額		174	△0.6	210	20.7	188	△10.5	246	30.9	210	△14.6

3 介護保険特別会計(保険事業勘定)基金残高

(単位：百万円)

区分	H29末残高	H30末残高	R1末残高	R2末残高	R3中増減額		R3末残高
					取崩額	積立額	
介護給付費準備基金	551.0	694.6	895.7	1,115.1	0.0	105.9	1,221.0

4 介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)

(単位：百万円)

区分	H29		H30		R1		R2		R3	
	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率
サービス収入	26	△38.1	13	△50.0	0	皆減	0	-	0	-
繰越金	2	△50.0	0	皆減	0	-	0	-	0	-
歳入計	28	△39.1	13	△53.6	0	皆減	0	-	0	-
総務費	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
事業費	28	△36.4	13	△53.6	0	皆減	0	-	0	-
歳出計	28	△36.4	13	△53.6	0	皆減	0	-	0	-
歳入歳出差引額	0	皆減	0	-	0	-	0	-	0	-
翌年度繰越財源	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
実質収支額	0	皆減	0	-	0	-	0	-	0	-

5 介護認定審査会特別会計経理状況

(単位：百万円)

区分	H29		H30		R1		R2		R3	
	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率
分担金及び負担金	23	15.0	22	△4.3	21	△4.5	20	△4.8	20	0.0
繰入金	28	0.0	28	0.0	27	△3.6	26	△3.7	25	△3.8
歳入計	51	6.3	50	△2.0	48	△4.0	46	△4.2	45	△2.2
総務費	51	6.3	50	△2.0	48	△4.0	46	△4.2	45	△2.2
その他	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
歳出計	51	6.3	50	△2.0	48	△4.0	46	△4.2	45	△2.2
歳入歳出差引額	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
翌年度繰越財源	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
実質収支額	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-

資料 28-6 渡船事業特別会計決算カード

1 事業概要

①利用状況

区 分		H29		H30		R1		R2		R3	
		数値	増減率	数値	増減率	数値	増減率	数値	増減率	数値	増減率
乗 客 (人)	一般	263,120	16.7	252,959	△3.9	254,528	0.6	192,140	△24.5	205,630	7.0
	定期	35,766	△2.3	38,650	8.1	29,100	△24.7	22,549	△22.5	27,832	23.4
	団体	30,655	76.0	16,511	△46.1	10,025	△39.3	1,951	△80.5	2,622	34.4
	計	329,541	17.9	308,120	△6.5	293,653	△4.7	216,640	△26.2	236,084	9.0
貨 物 (t)	281	△8.8	349	24.2	295	△15.5	263	△10.8	288	9.5	
手 荷 物 (個)	4,505	14.0	3,658	△18.8	2,779	△24.0	4,104	47.7	4,336	5.7	
小 荷 物 (個)	21,253	8.5	20,160	△5.1	19,311	△4.2	18,512	△4.1	18,860	1.9	
貸 切 (人)	679	△61.0	1,005	48.0	1,117	11.1	15	△98.7	562	3,646.7	
車 両 (台)	10,605	27.2	9,611	△9.4	8,924	△7.1	7,224	△19.0	7,413	2.6	
合 計	366,864	17.1	342,903	△6.5	326,079	△4.9	246,758	△24.3	267,543	8.4	

②事業収入の内訳

(単位：百万円)

区 分		H29		H30		R1		R2		R3	
		金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率
乗 客	一般	131.0	19.9	127.6	△2.6	127.0	△0.5	94.5	△25.6	102.0	7.9
	定期	12.2	△6.2	13.8	13.1	13.1	△5.1	11.9	△9.2	11.1	△6.7
	団体	15.3	82.1	9.3	△39.2	5.4	△41.9	1.0	△81.5	1.4	40.0
	計	158.5	21.3	150.7	△4.9	145.5	△3.5	107.4	△26.2	114.5	6.6
貨 物	2.9	△6.5	3.2	10.3	3.2	0.0	3.0	△6.3	3.2	6.7	
手 荷 物	1.7	21.4	1.6	△5.9	1.7	6.2	1.6	△5.9	1.6	0.0	
小 荷 物	3.0	7.1	3.0	0.0	2.9	△3.3	2.7	△6.9	2.8	3.7	
貸 切	0.3	△57.1	1.4	366.7	0.4	△71.4	0.4	0.0	0.4	0.0	
車 両	50.3	17.8	42.2	△16.1	43.8	3.8	36.9	△15.8	37.0	0.3	
合 計	216.7	19.5	202.1	△6.7	197.5	△2.3	152.0	△23.0	159.5	4.9	

2 経理状況

(単位：百万円)

区 分		H29		H30		R1		R2		R3	
		金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率
事 業 収 入		217	19.9	202	△6.9	197	△2.5	152	△22.8	159	4.6
国 庫 支 出 金		137	0.7	68	△50.4	99	45.6	123	24.2	152	23.6
県 支 出 金		30	△14.3	19	△36.7	17	△10.5	29	70.6	40	37.9
繰 入 金		0	皆減	146	皆増	209	43.2	197	△5.7	192	△2.5
市 債		225	△37.8	0	皆減	0	-	0	-	0	-
そ の 他		108	1,700.0	33	△69.4	6	△81.8	6	0.0	7	16.7
歳 入 計		717	△14.4	468	△34.7	528	12.8	507	△4.0	550	8.5
総 務 費		1	0.0	1	0.0	1	0.0	2	100.0	2	0.0
事 業 費		641	△17.8	370	△42.3	405	9.5	383	△5.4	441	15.1
公 債 費		57	0.0	97	70.2	122	25.8	122	0.0	107	△12.3
歳 出 計		699	△16.6	468	△33.0	528	12.8	507	△4.0	550	8.5
歳入歳出差引		18	皆増	0	-	0	-	0	-	0	-
翌年度繰越財源		0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
実 質 収 支 額		18	皆増	0	-	0	-	0	-	0	-

3 市債残高

(単位：百万円)

区 分	H29末残高	H30末残高	R1末残高	R2末残高	R3中増減額		R3末残高
					償還額	借入額	
交 通 事 業 債	509.7	458.4	394.2	329.6	64.9	0.0	264.7
辺 地 対 策 事 業 債	2.7	1.8	0.9	0.0	0.0	0.0	0.0
過 疎 対 策 事 業 債	383.3	341.8	287.6	233.2	40.6	0.0	192.6
計	895.7	802.0	682.7	562.8	105.5	0.0	457.3

令和3年度

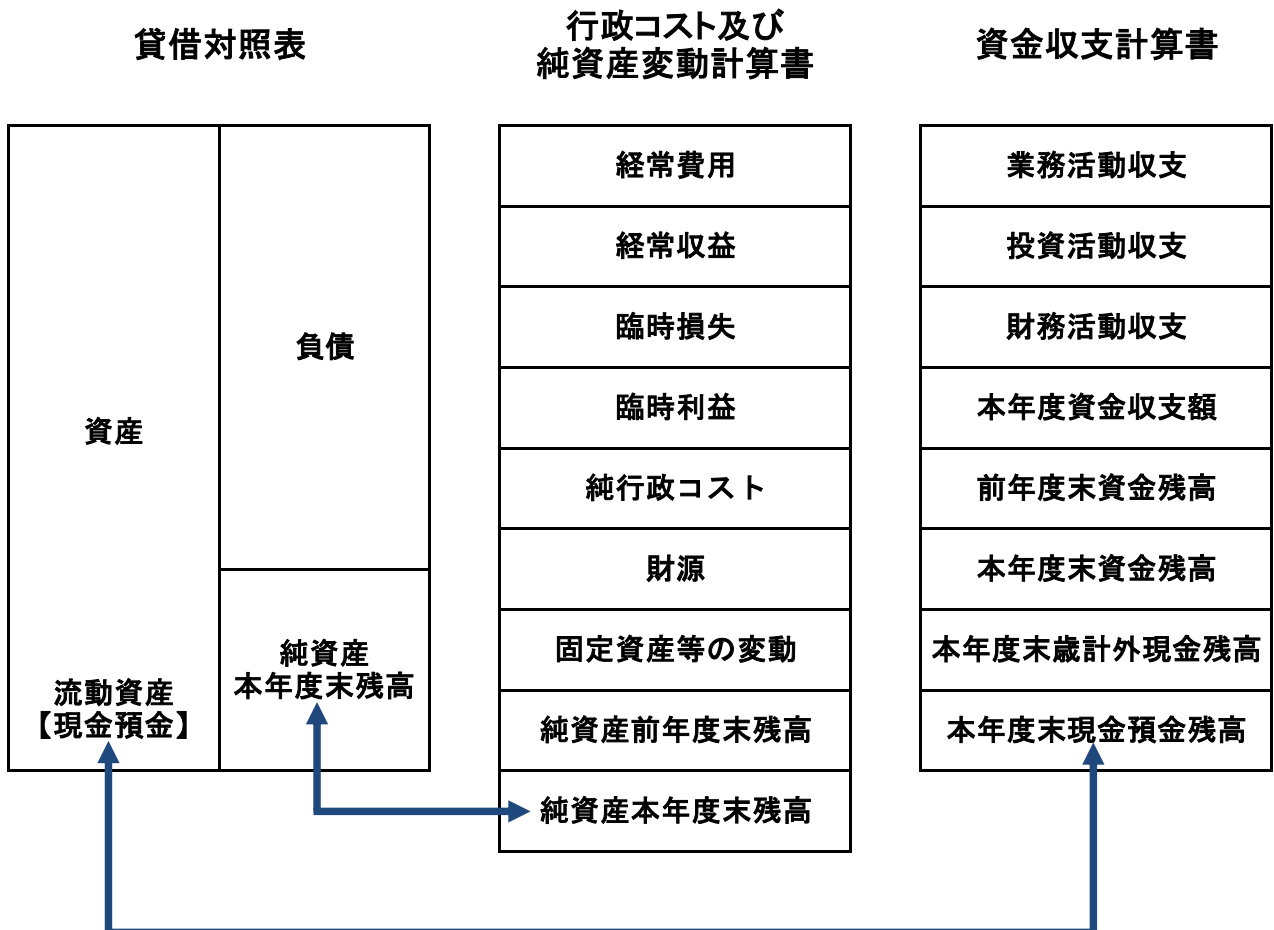
統一的な基準による財務書類(概要)

1 財務書類とは

「統一的な基準」に基づき、本市では、「貸借対照表」「行政コスト及び純資産変動計算書」「資金収支計算書」の3表形式で作成

- Point!** ● 「ストック情報」：年度末の財産状況を示す財務書類
→貸借対照表
- 「フロー情報」：1年間の経営成績を示す財務書類
- ① 資金（見えるお金）の財政状況を示す
→資金収支計算書
- ② 減価償却費・将来の退職金など（見えないお金）を含む
財政状況を示す
→行政コスト及び純資産変動計算書

財務書類の相互関係イメージ図



分析!

貸借対照表からわかること

資産老朽化比率 **65.5%** $\frac{\text{減価償却累計額}((c)+(e)+(f))}{(\text{有形固定資産}(a)-\text{土地}((b)+(d))+\text{減価償却累計額})} \times 100$
前年度比 **+ 1.3ポイント**

有形固定資産のうちの償却資産を対象に、耐用年数の期間において資産の取得からどの程度経過しているかを表わしています。資産の老朽化の進行率を把握する指標となります。

平均値：57.8% 一般社団法人地方公会計研究センター報告書より（人口区分：5~10万人）

将来世代負担比率 **14.7%** $\frac{\text{地方債}((h)+(i))}{(\text{有形固定資産}(a)+\text{無形固定資産}(g) \times 100)}$
前年度比 **▲ 0.4ポイント** ※地方債より臨時財政対策債を除く

社会資本（有形固定資産と無形固定資産）のうち、将来世代が実質的な支出を行わねばならない資本の割合を示す指標となります。

項目について

固定資産 (A)		固定負債 (D)	
【有形固定資産】		返済期限が1年を超えて到来する債務	
事業用資産	庁舎や学校など	【地方債】	翌々年度以降償還金
インフラ資産	道路や公園など	【退職手当引当金】	退職金見積額
物品	車両など	【損失補償等引当金】	将来負担額
減価償却累計額	それぞれの資産の減価償却費の累計額		
【無形固定資産】		返済期限が1年以内に到来する債務	
	ソフトウェア	【地方債】	翌年度償還金
【投資その他の資産】		【その他】	賞与引当金等
投資及び出資金	出資金	負債合計 (F=D+E)	
基金	減債基金及びその他特目基金	将来世代の負担	
その他	長期貸付金や長期延滞債権等	純資産	
流動資産 (B)		【固定資産等形成分】	資産形成のため充当した資源の蓄積
【現金預金】	手元現金や普通預金	【余剰分(不足分)】	消費可能な資源の蓄積
【未収金】	収入未済額	純資産合計 (G)	
【基金】	財政調整基金	将来世代に引き継ぐ実質的な資産	
【その他】	短期貸付金や徴収不能引当金等	負債及び純資産合計 (H=F+G)	
資産合計 (C=A+B)		負債と純資産の合計額	
過去及び現役世代が築いた資産			

3 行政コスト及び純資産変動計算書（普通会計）について

行政コスト及び純資産変動計算書とは、費用・収益の取引高を明らかにする行政コスト計算書と年度中の純資産の変動を表したもの

Point! ●純行政コスト（税を主とする一般財源等で賄うべきコスト）は前年度より75.4億円減少し、年度末現在高は16.8億円増加。

行政コスト及び純資産変動計算書

経常費用(A)	
	372.5 億円
【業務費用】	160.1 億円
人件費	42.5 億円
物件費等	115.3 億円
その他の業務費用	2.3 億円
【移転費用】	212.4 億円
経常収益(B)	
	10.8 億円
純経常行政コスト(C=A-B)	
	361.7 億円
臨時損失(D)	
	0.4 億円
臨時利益(E)	
	3.4 億円
純行政コスト(F=C+D-E)	
	358.7 億円
財源(G)	
	375.0 億円
【税込等】	235.6 億円
【国県等補助金】	139.4 億円
資産評価差額(H)	
	0.0 億円
無償所管換等・その他(I)	
	0.5 億円
前年度末現在高(J)	
	1,031.0 億円
本年度末現在高(K=J-F+G+H+I)	
	1,047.8 億円

分析！**行政コスト及び純資産変動計算書からわかること**

受益者負担比率 **2.9%**

経常収益(B)/経常費用(A) × 100

前年度比 **+ 0.5ポイント**

使用料・手数料などのサービス料金が、全体のコストの中でどの程度の割合を占めているかを示しており、行政サービス提供に対する直接的な負担割合を表しています。

※平均値：4.6% 一般社団法人地方公会計研究センター報告書より（人口区分：5～10万人）

項目について

経常費用 (A)	
毎会計年度経常的に発生する費用	
【業務費用】	
人件費	職員給与や議員報酬など人にかかるコスト
物件費等	消耗品、修繕費、減価償却費などに係るコスト
その他の業務費用	地方債の償還利子など
【移転費用】	住民などへの補助金や他会計への繰出金、扶助費など
経常収益 (B)	
公共施設を使用した際の使用料や住民票等の証明書の発行手数料など	
純経常行政コスト (C=A-B)	
経常費用から経常収益を差し引いた経常的に発生する純コスト	
臨時損失 (D)	
災害復旧事業費、資産除売却損など	
臨時利益 (E)	
資産売却益など	
純行政コスト (F=C+D-E)	
純経常行政コストに臨時損失と臨時利益の差引を加えた全てのコスト	
財源 (G)	
純行政コストに対する財源	
【税収等】	地方税、地方交付税、地方譲与税等
【国県等補助金】	国庫支出金及び県支出金
資産評価差額 (H)	
有価証券等の評価差額	
無償所管換等・その他 (I)	
無償で譲渡及び取得した固定資産の評価額、調査で判明した資産など	
前年度末現在高 (J)	
前年度末の純資産残高	
本年度末現在高 (K=J-F+G+H+I)	
前年度末純資産残高に本年度の純資産変動額を加えたもの	

4 資金収支計算書（普通会計）について

年度内の行政活動にかかる資金の収支を「業務活動収支」「投資活動収支」「財務活動収支」に区分し、どのような活動に資金が必要であったかを表したものを

- Point!** ●業務活動収支は44.9億円の黒字である一方、投資活動収支は26.7億円の赤字、財務活動収支は5.7億円の赤字
- 基礎的財政収支は31.4億円の黒字

資金収支計算書

業務活動収支 (A)	
	44.9 億円 (A=C-B+E-D)
【業務支出】	334.0 億円 (B)
うち支払利息支出	0.5 億円 (b)
【業務収入】	379.2 億円 (C)
【臨時支出】	0.3 億円 (D)
【臨時収入】	0.0 億円 (E)
投資活動収支 (F)	
	▲ 26.7 億円 (F=H-G)
【投資活動支出】	44.9 億円 (G)
うち基金積立金支出	21.2 億円 (g)
【投資活動収入】	18.2 億円 (H)
うち基金取崩収入	8.5 億円 (h)
財務活動収支 (I)	
	▲ 5.7 億円 (I=K-J)
【財務活動支出】	26.2 億円 (J)
【財務活動収入】	20.5 億円 (K)
本年度資金収支額 (L=A+F+I)	
	12.5 億円
前年度末資金残高 (M)	
	12.7 億円
本年度末資金残高 (N=L+M)	
	25.2 億円
本年度末歳計外現金残高 (O)	
	0.7 億円
本年度末現金預金残高 (P=N+O)	
	25.9 億円

分析！ 資金収支計算書からわかること

基礎的財政収支 **31.4 億円** 業務活動収支 (A)+支払利息支出 (b)+ (投資活動収支 (F)
前年度比 **+ 10.8 億円** + (基金積立金支出 (g) -基金取崩収入 (h)))

税金・税外収入と公債費を除く歳出との収支を表し、その時点で必要とされる政策的経費をその時点の税金等でどれだけ賄えているかを示す指標となります。

項目について

業務活動収支 (A)	
【業務支出】	継続的に支出される人件費、物件費、扶助費など うち支払利息支出 地方債の利子償還分
【業務収入】	継続的に収入される市税、使用料、手数料など
【臨時支出】	災害復旧事業費など
【臨時収入】	臨時にあった収入
投資活動収支 (F)	
【投資活動支出】	公共施設や道路整備などの資産形成、投資や貸付金などの金融資産形成に支出したもの
【投資活動収入】	国県等補助金のうち、投資活動支出の財源に充当した収入、基金取崩、貸付金にかかる元金回収、資産売却収入など
財務活動収支 (I)	
【財務活動支出】	地方債や借入金などの元本の償還金
【財務活動収入】	地方債や借入金の収入
本年度資金収支額 (L=A+F+I)	
業務活動収支と投資活動収支と財務活動収支の合計	
前年度末資金残高 (M)	
本年度末資金残高 (N=L+M)	
前年度末資金残高に本年度資金収支額を加えたもの	
本年度末歳計外現金残高 (O)	
本年度末の歳計外現金の残高	
本年度末現金預金残高 (P=N+O)	
貸借対照表の流動資産・現金預金と一致	

5 財務書類の指標一覧

指標	財務書類	指標の算定方法	R2年度	R3年度	前年度比
住民1人当たりの資産額	貸借対照表	資産合計／住民基本台帳人口	1,344,434円	1,352,830円	+ 8,396円
住民1人当たりの負債額	貸借対照表	負債合計／住民基本台帳人口	281,434円	271,880円	▲ 9,554円
住民1人当たりの純資産額	貸借対照表	純資産合計／住民基本台帳人口	1,063,000円	1,080,950円	+ 17,950円
住民1人当たりの行政コスト	行政コスト 計算書	純経常行政コスト／住民基本台帳人口	449,620円	373,197円	▲ 76,423円
資産老朽化比率	貸借対照表	減価償却累計額／（有形固定資産－土地＋減価償却累計額）×100	64.2%	65.5%	+ 1.3 ポイント
将来世代負担比率	貸借対照表	地方債／（有形固定資産＋無形固定資産）×100	15.1%	14.7%	▲ 0.4 ポイント
受益者負担比率	行政コスト 計算書	経常収益／経常費用×100	2.4%	2.9%	+ 0.5 ポイント
基礎的財政収支	資金収支 計算書	業務活動収支＋支払利息支出 ＋投資活動収支（基金を除く）	20.6億円	31.4億円	+ 10.8億円

年度末時点の住民基本台帳人口	96,990人	96,931人	▲ 59人
----------------	---------	---------	-------

令和3年度

統一的な基準による財務書類(3表形式)

貸借対照表(普通会計)

(令和4年3月31日現在)

会計: 一般会計、住宅新築資金等貸付事業特別会計

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	122,278,686,002	固定負債	23,332,452,931
有形固定資産	99,311,565,642	地方債	20,179,201,731
事業用資産	42,459,563,878	長期未払金	-
土地	14,023,969,243	退職手当引当金	1,829,926,000
立木竹	-	損失補償等引当金	1,316,013,000
建物	68,562,810,155	その他	7,312,200
建物減価償却累計額	▲44,765,794,985	流動負債	3,021,175,155
工作物	17,220,617,159	1年内償還予定地方債	2,686,604,954
工作物減価償却累計額	▲12,734,498,906	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	1,800,000
浮標等	39,815,710	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	▲18,438,293	賞与等引当金	252,997,909
航空機	-	預り金	73,718,688
航空機減価償却累計額	-	その他	6,053,604
その他	-	負債合計	26,353,628,086
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	131,083,795	固定資産等形成分	128,478,931,267
インフラ資産	55,895,456,539	余剰分(不足分)	▲23,701,382,261
土地	18,949,275,922		
建物	102,103,803		
建物減価償却累計額	▲24,635,699		
工作物	103,426,081,233		
工作物減価償却累計額	▲67,137,535,106		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	580,166,386		
物品	2,031,525,138		
物品減価償却累計額	▲1,074,979,913		
無形固定資産	170,819,990		
ソフトウェア	170,819,990		
その他	-		
投資その他の資産	22,796,300,370		
投資及び出資金	6,463,994,832		
有価証券	-		
出資金	6,463,994,832		
その他	-		
投資損失引当金	▲5,000,000		
長期延滞債権	208,789,779		
長期貸付金	60,036,000		
基金	16,089,502,264		
減債基金	3,310,218,689		
その他	12,779,283,575		
その他	-		
徴収不能引当金	▲21,022,505		
流動資産	8,852,491,090		
現金預金	2,591,912,568		
未収金	67,213,724		
短期貸付金	346,661,000		
基金	5,853,584,265		
財政調整基金	5,853,584,265		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	▲6,880,467		
資産合計	131,131,177,092	純資産合計	104,777,549,006
		負債及び純資産合計	131,131,177,092

行政コスト計算書及び純資産変動計算書(普通会計)

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

会計: 一般会計、住宅新築資金等貸付事業特別会計

(単位: 円)

科目	金額		
経常費用	37,259,278,401		
業務費用	16,020,100,498		
人件費	4,254,183,124		
職員給与費	3,320,325,524		
賞与等引当金繰入額	252,997,909		
退職手当引当金繰入額	-		
その他	680,859,691		
物件費等	11,523,840,304		
物件費	6,983,210,071		
維持補修費	674,413,080		
減価償却費	3,866,217,153		
その他	-		
その他の業務費用	242,077,070		
支払利息	53,630,064		
徴収不能引当金繰入額	20,162,455		
その他	168,284,551		
移転費用	21,239,177,903		
補助金等	8,801,424,535		
社会保障給付	9,848,077,910		
他会計への繰出金	2,587,207,898		
その他	2,467,560		
経常収益	1,084,910,300		
使用料及び手数料	517,238,450		
その他	567,671,850		
純経常行政コスト	36,174,368,101		
臨時損失	43,854,532		
災害復旧事業費	37,186,677		
資産除売却損	6,667,855		
投資損失引当金繰入額	-		
損失補償等引当金繰入額	-		
その他	-		
臨時利益	352,254,377		
資産売却益	24,243,377		
その他	328,011,000		
純行政コスト	35,865,968,256	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
財源	37,507,871,649		37,507,871,649
税収等	23,562,952,875		23,562,952,875
国県等補助金	13,944,918,774		13,944,918,774
本年度差額	1,641,903,393		1,641,903,393
固定資産等の変動(内部変動)			
有形固定資産等の増加		▲464,428,966	464,428,966
有形固定資産等の減少		2,367,112,888	▲2,367,112,888
貸付金・基金等の増加		▲4,073,641,770	4,073,641,770
貸付金・基金等の減少		2,463,470,662	▲2,463,470,662
資産評価差額	46,200	▲1,221,370,746	1,221,370,746
無償所管換等	25,405,708	46,200	
その他	9,831,573	25,405,708	
		▲499,587	10,331,160
本年度純資産変動額	1,677,186,874	▲439,476,645	2,116,663,519
前年度末純資産残高	103,100,362,132	128,918,407,912	▲25,818,045,780
本年度末純資産残高	104,777,549,006	128,478,931,267	▲23,701,382,261

資金収支計算書(普通会計)

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

会計: 一般会計、住宅新築資金等貸付事業特別会計

(単位: 円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	33,395,243,817
業務費用支出	12,156,065,914
人件費支出	4,276,528,148
物件費等支出	7,657,623,151
支払利息支出	53,630,064
その他の支出	168,284,551
移転費用支出	21,239,177,903
補助金等支出	8,801,424,535
社会保障給付支出	9,848,077,910
他会計への繰出支出	2,587,207,898
その他の支出	2,467,560
業務収入	37,919,203,948
税収等収入	23,633,661,420
国県等補助金収入	13,207,756,774
使用料及び手数料収入	517,923,162
その他の収入	559,862,592
臨時支出	37,186,677
災害復旧事業費支出	37,186,677
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	4,486,773,454
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,487,842,348
公共施設等整備費支出	2,185,744,614
基金積立金支出	2,118,336,734
投資及び出資金支出	3,761,000
貸付金支出	180,000,000
その他の支出	-
投資活動収入	1,819,888,753
国県等補助金収入	737,162,000
基金取崩収入	846,550,227
貸付金元金回収収入	191,644,661
資産売却収入	44,531,865
その他の収入	-
投資活動収支	▲2,667,953,595
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,621,578,732
地方債償還支出	2,610,974,008
その他の支出	10,604,724
財務活動収入	2,047,694,000
地方債発行収入	2,047,694,000
その他の収入	-
財務活動収支	▲573,884,732
本年度資金収支額	1,244,935,127
前年度末資金残高	1,273,258,753
本年度末資金残高	2,518,193,880
前年度末歳計外現金残高	82,739,371
本年度歳計外現金増減額	▲9,020,683
本年度末歳計外現金残高	73,718,688
本年度末現金預金残高	2,591,912,568

住民一人当たりの貸借対照表(普通会計)

(令和4年3月31日現在)

会計: 一般会計、住宅新築資金等貸付事業特別会計

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	1,261,502	固定負債	240,712
有形固定資産	1,024,559	地方債	208,181
事業用資産	438,039	長期未払金	-
土地	144,680	退職手当引当金	18,879
立木竹	-	損失補償等引当金	13,577
建物	707,336	その他	75
建物減価償却累計額	▲461,832	流動負債	31,168
工作物	177,659	1年内償還予定地方債	27,717
工作物減価償却累計額	▲131,377	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	19
浮標等	411	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	▲190	賞与等引当金	2,610
航空機	-	預り金	760
航空機減価償却累計額	-	その他	62
その他	-	負債合計	271,880
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	1,352	固定資産等形成分	1,325,468
インフラ資産	576,652	余剰分(不足分)	▲244,518
土地	195,492		
建物	1,053		
建物減価償却累計額	▲254		
工作物	1,067,007		
工作物減価償却累計額	▲692,632		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	5,986		
物品	20,958		
物品減価償却累計額	▲11,090		
無形固定資産	1,762		
ソフトウェア	1,762		
その他	-		
投資その他の資産	235,181		
投資及び出資金	66,687		
有価証券	-		
出資金	66,687		
その他	-		
投資損失引当金	▲52		
長期延滞債権	2,154		
長期貸付金	620		
基金	165,989		
減債基金	34,150		
その他	131,839		
その他	-		
徴収不能引当金	▲217		
流動資産	91,328		
現金預金	26,740		
未収金	694		
短期貸付金	3,576		
基金	60,389		
財政調整基金	60,389		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	▲71		
資産合計	1,352,830	純資産合計	1,080,950
		負債及び純資産合計	1,352,830

住民一人当たりの行政コスト計算書及び純資産変動計算書(普通会計)

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

会計:一般会計、住宅新築資金等貸付事業特別会計

(単位:円)

科目	金額		
経常費用	384,390		
業務費用	165,273		
人件費	43,889		
職員給与費	34,255		
賞与等引当金繰入額	2,610		
退職手当引当金繰入額	-		
その他	7,024		
物件費等	118,887		
物件費	72,043		
維持補修費	6,958		
減価償却費	39,886		
その他	-		
その他の業務費用	2,497		
支払利息	553		
徴収不能引当金繰入額	208		
その他	1,736		
移転費用	219,117		
補助金等	90,802		
社会保障給付	101,599		
他会計への繰出金	26,691		
その他	25		
経常収益	11,193		
使用料及び手数料	5,336		
その他	5,857		
純経常行政コスト	373,197		
臨時損失	452		
災害復旧事業費	383		
資産除売却損	69		
投資損失引当金繰入額	-		
損失補償等引当金繰入額	-		
その他	-		
臨時利益	3,634		
資産売却益	250		
その他	3,384		
純行政コスト	370,015		
財源	386,954		370,015
税収等	243,090		243,090
国県等補助金	143,864		143,864
本年度差額	16,939		16,939
固定資産等の変動(内部変動)			
有形固定資産等の増加		▲4,791	4,791
有形固定資産等の減少		24,420	▲24,420
貸付金・基金等の増加		▲42,026	42,026
貸付金・基金等の減少		25,415	▲25,415
資産評価差額	0	▲12,600	12,600
無償所管換等	262	0	
その他	102	262	
		▲5	107
本年度純資産変動額	17,303	▲4,534	21,837
前年度末純資産残高	1,063,647	1,330,002	▲266,355
本年度末純資産残高	1,080,950	1,325,468	▲244,518

住民一人当たりの資金収支計算書(普通会計)

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

会計：一般会計、住宅新築資金等貸付事業特別会計

(単位：円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	344,526
業務費用支出	125,409
人件費支出	44,119
物件費等支出	79,001
支払利息支出	553
その他の支出	1,736
移転費用支出	219,117
補助金等支出	90,801
社会保障給付支出	101,599
他会計への繰出支出	26,691
その他の支出	26
業務収入	391,198
税込等収入	243,819
国県等補助金収入	136,259
使用料及び手数料収入	5,343
その他の収入	5,777
臨時支出	384
災害復旧事業費支出	384
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	46,288
【投資活動収支】	
投資活動支出	46,299
公共施設等整備費支出	22,549
基金積立金支出	21,854
投資及び出資金支出	39
貸付金支出	1,857
その他の支出	-
投資活動収入	18,775
国県等補助金収入	7,605
基金取崩収入	8,734
貸付金元金回収収入	1,977
資産売却収入	459
その他の収入	-
投資活動収支	▲27,524
【財務活動収支】	
財務活動支出	27,046
地方債償還支出	26,937
その他の支出	109
財務活動収入	21,125
地方債発行収入	21,125
その他の収入	-
財務活動収支	▲5,921
本年度資金収支額	12,843
前年度末資金残高	13,136
本年度末資金残高	25,979
前年度末歳計外現金残高	854
本年度歳計外現金増減額	▲93
本年度末歳計外現金残高	761
本年度末現金預金残高	26,740